

東 御 市 都 市 計 画  
基 礎 調 査 報 告 書

令和2年3月  
長野県東御市

## 東御市の概要

### 1. 地勢

本市は日本列島のほぼ中央部にあたり、東日本火山帯に含まれている浅間山から烏帽子岳に連なる山岳帯の南西側に広がる傾斜面に位置している。また経・緯度から見れば、東端が高峰温泉で東経 138 度 28 分、西端が西深井の 138 度 18 分、北端が湯の丸頂上で北緯 36 度 26 分、南端が御牧原南部で 36 度 17 分となっており、東御市役所庁舎の海拔は 533m である。

長野県の東部に位置し、東は小諸市に、西は上田市に、南は佐久市・立科町に隣接している。北側は群馬県の吾妻郡嬭恋村に接している。本市の生活面でもっとも交流のあるのは千曲川流域の上田市と小諸市である。

### 2. 都市計画の沿革

本市は、明治 4 年の廃藩置県が布告された当時、2 町 36 村に分かれていたが、明治の大合併により、滋野村、祢津村・県村、和村、北御牧村となり、その後の昭和の大合併により、滋野村、祢津村・田中町（県村）、和村が合併して東部町となった。更に平成 16 年 4 月に北御牧村と合併し現在の東御市となった。

現在の東御市は、面積が 112.37 km<sup>2</sup>、人口が 30,107 人(平成 27 年国勢調査より)である。

本市は、都市化の動向・社会経済情勢に伴い、昭和 49 年に都市計画区域の指定を受け、現在は全市 112.37 km<sup>2</sup>のうち約 74.42 km<sup>2</sup>が都市計画区域となっている。また、無秩序な宅地化防止や建築物の用途の純化を図り住環境を保全するため、国道 18 号を中心とする地域 684ha を昭和 53 年に用途地域の指定をした。同年に住民生活における利便性を勘案し、町の骨格となる交通体系を整えるため都市計画道路として 6 路線、総延長 15,640m について都市計画決定をした。また、都市計画公園は、街区公園として 6 箇所、総面積 1.49ha について昭和 54 年から昭和 62 年にかけて都市計画決定をし、徐々に整備を行ってきた。総合公園である東御中央公園は、昭和 62 年に都市計画決定し、昭和 63 年度から平成 13 年度にかけて総面積 18.3ha を整備してきている。

全国的な傾向として、用途地域は、住宅供給の不足や住居系用途地域への事務所・店舗等の進出により地価の高騰を招いた。これらの弊害を充分配慮し、計画的な都市計画による住民の快適空間の実現と地価の抑制を併せて実現しようとする目的で平成 4 年に都市計画法及び建築基準法の一部が改正され、用途地域も 8 種類から 12 種類に細分化された。

それを受けて本市も平成 7 年にそれまでの住居系の用途地域を新しい用途地域に指定替えを行った。また、平成 8 年の上信越自動車道の開通に伴い、本市においてもインターチェンジが開設され、インターチェンジから国道 18 号及び中心市街地へのアクセス道路として都市計画道路常田東町線(主要地方道丸子東部インター線)について整備をしてきた。東部湯の丸インターチェンジ周辺は流通業務地区として利用してきたが、今後の土地利用動向を勘案して平成 10 年に流通業務地区の一部を工業地域から準工業地域に指定替えを行った。更に、流通業務地区の土地利用を計画的に誘導するために地区計画の策定を行った。

本市は、用途地域の指定、都市計画道路・公園の整備、下水道の整備・地区計画の導入など、様々な土地利用対策、住環境の整備、産業の発展に努めてきている。

平成 26 年には、市の目指すべき将来像の実現に向けた「第 2 次東御市総合計画」が策定され、“とうみ夢・ビジョン”を愛称に、市民と行政の共通、共有のまちづくりを指針として掲げている。

また、都市計画に関する基本的な方針としては「東御市都市計画マスタープラン(改訂版)が平成 28 年度に策定され、第 2 次東御総合計画における将来都市像をベースに「人と自然が織りなすしあわせ交流都市」を目標として、将来の都市像を示している。

## 調査の目的

### (1) 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条及び同法施行規則第5条によって規定される法定調査です。  
おおむね5年ごとに、都市計画区域の現況及び将来見通しについて調査を行います。

### (2) 都市計画基礎調査の目的

都市計画を策定するためには、都市の現状と動向等に関する基礎的資料を収集把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行うことが求められます。このため、都市計画基礎調査は、都市計画に係る最も基礎となる調査として実施します。

### (3) 都市計画基礎調査の項目

人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市施設など都市の現状についての広範囲にわたる調査です。

## 【根拠法令】

### ○都市計画法

第6条 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

2 都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

3 都道府県は、前二項の規定による基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

4 都道府県は、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果を、国土交通省令で定めるところにより、関係市町村長に通知しなければならない。

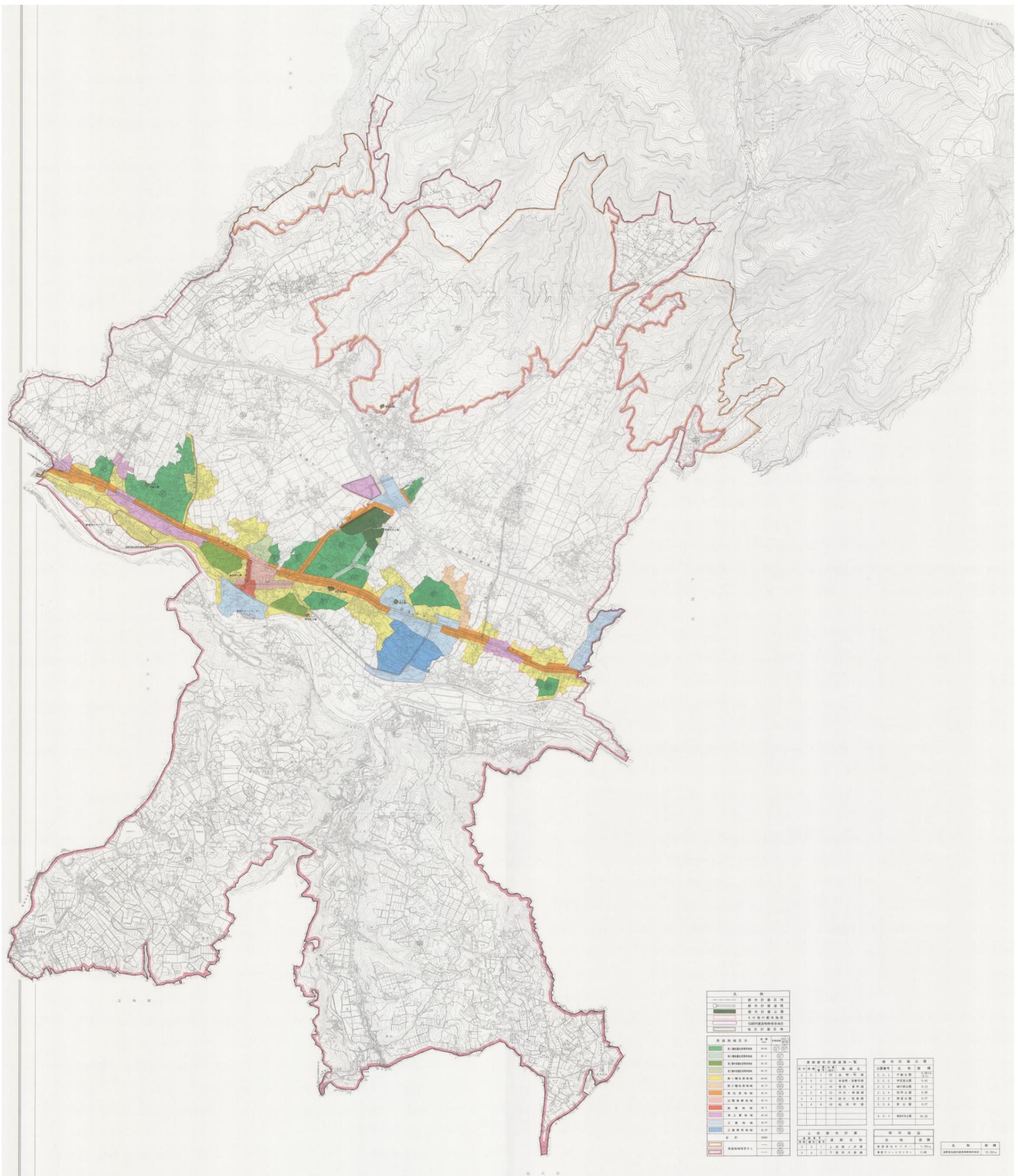
5 国土交通大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、都道府県に対し、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

### ○都市計画法施行規則

第5条 法第六条第一項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地価の分布の状況
- 二 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- 三 職業分類別就業人口の規模
- 四 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- 五 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- 六 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- 七 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- 八 土地の自然的環境
- 九 宅地開発の状況及び建築の動態
- 十 公害及び災害の発生状況
- 十一 都市計画事業の執行状況
- 十二 レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- 十三 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

# 東御市都市計画基本図



# 目 次

<b>1. 人 口</b> .....	<b>1</b>
1-1-1 人口総数及び増加数 .....	1
1-1-2 年齢階層別人口・構成比 .....	1
1-2 市街地の進展状況 .....	4
1-3 年齢・性別将来人口 .....	4
1-4 人口増減の内訳 .....	5
1-5 流出・流入別人口 .....	8
<b>2. 産 業</b> .....	<b>10</b>
2-1 産業・職業分類別就業者数 .....	10
2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額 .....	14
2-2-2 産業中分類別工業出荷額 .....	16
2-2-3 産業中分類別商業販売額 .....	25
<b>3. 土地利用</b> .....	<b>28</b>
3-1 区域区分の状況 .....	28
3-2 土地利用別面積 .....	28
3-3 宅地開発状況 .....	31
3-4 農地転用状況 .....	32
3-5 地区別新築件数及び新築面積 .....	33
3-6 都市計画に関する条例・要綱等 .....	37
3-7 建築協定 .....	37
3-8 地区計画等決定状況 .....	38
3-9 地域地区 .....	38
<b>4. 建 物</b> .....	<b>39</b>
4-2 地区別木造率現況 .....	39
4-3 地区別建ぺい率現況 .....	41
4-4 地区別容積率現況 .....	43
4-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況 .....	45
4-6 地区別建物年齢別現況 .....	47
4-7 大規模小売店舗等の立地状況 .....	49
<b>5. 都市施設</b> .....	<b>50</b>
5-1 都市施設の整備状況 .....	50
<b>6. 交 通</b> .....	<b>51</b>
6-1 主要道路断面交通量 .....	51

6-2	主要駅乗降人員	54
<b>7.</b>	<b>地 価</b>	<b>55</b>
7-1	地価の状況	55
<b>8.</b>	<b>自然環境</b>	<b>57</b>
8-1	気象状況	57
8-2	緑の状況	59
<b>9.</b>	<b>公害及び災害</b>	<b>60</b>
9-1	災害の発生状況	60
9-2	防災拠点・避難場所の状況	61

# 1. 人口

## 1-1-1 人口総数及び増加数

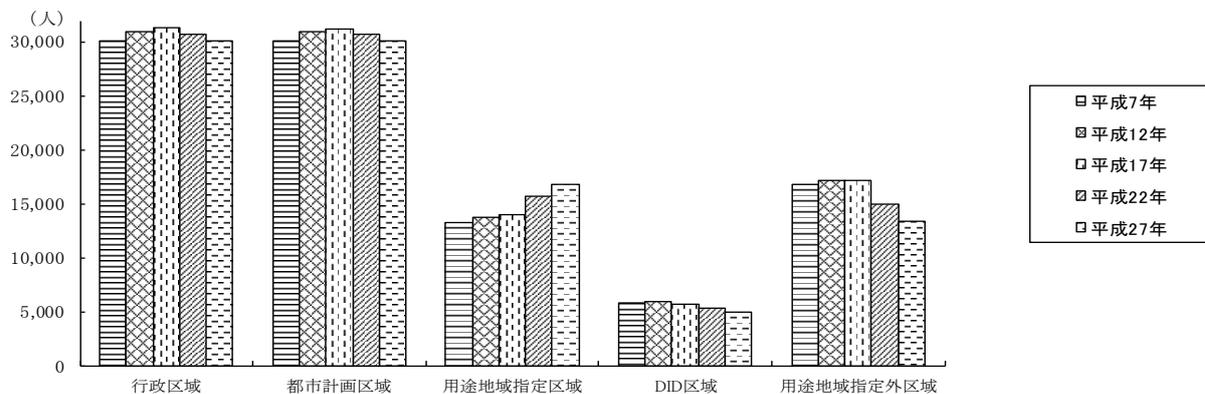
本市の人口は、5年ごとに行われる国勢調査の結果を見ると、平成7年から平成17年にかけては増加が続いていたが、平成22年からは減少に転じており、平成17年から平成22年にかけては1.8%（575人）の減少、平成22年から平成27年にかけては1.9%（589人）の減少となっている。しかし、区域別に見ると、用途地域指定区域では人口の増加が続いており、平成22年から平成27年にかけても6.9%（1,088人）の増加となっている。反面、用途地域指定区域であっても、DID区域（人口集中地区）の人口は平成17年から減少に転じており、平成22年から平成27年にかけても8.4%（449人）の減少となっている。既成密集市街地での住民の高齢化などが要因と考えられる。

表1-1 人口総数及び増加数

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

	平成7年 人口	平成7年～平成12年 の増減		平成12年 人口	平成12年～平成17年 の増減		平成17年 人口	平成17年～平成22年 の増減		平成22年 人口	平成22年～平成27年 の増減		平成27年 人口
		人口	率		人口	率		人口	率		人口	率	
行政区域	30,157	787	2.6	30,944	327	1.1	31,271	△575	△1.8	30,696	△589	△1.9	30,107
都市計画区域	30,131	791	2.6	30,922	332	1.1	31,254	△573	△1.8	30,681	△583	△1.9	30,098
用途地域指定区域	13,301	492	3.7	13,793	246	1.8	14,039	1,633	11.6	15,672	1,088	6.9	16,760
うちDID区域	5,813	71	1.2	5,884	△180	△3.1	5,704	△331	△5.8	5,373	△449	△8.4	4,924
用途地域指定外区域	16,830	299	1.8	17,129	86	0.5	17,215	△2,206	△12.8	15,009	△1,671	△11.1	13,338

図1-1 人口総数の推移



## 1-1-2 年齢階層別人口・構成比

平成7年から平成27年にかけての年齢別人口の推移は、年少人口の減少が続いており、平成7年の5,244人に対し、平成27年では4,018人と1,226人（23.4%）の減となっている。生産年齢人口は、平成17年までは増加傾向であったが平成22年には減少に転じ、平成17年と比べると、平成27年は2,058人の減少（10.6%）となっている。これに対し、高齢人口は増加が続いており、平成7年の5,728人に対し、平成27年では8,705人と20年間で2,977人（52%）の増加となっている。全人口に対する老年人口の割合を見ても、平成7年の19.0%に対し平成27年では28.9%となり、4人に1人強の割合となっている。

表 1 - 2 年齢・性別人口

資料：国勢調査（平成 7 年～平成 27 年）

年 齢	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年		
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女
0～4	1,490	776	714	1,534	805	729	1,424	734	690	1,289	664	625	1,208	619	589
5～9	1,825	928	897	1,593	829	764	1,595	838	757	1,470	756	714	1,330	679	651
10～14	1,929	989	940	1,837	951	886	1,634	837	797	1,586	836	750	1,480	767	713
年少人口	5,244	2,693	2,551	4,964	2,585	2,379	4,653	2,409	2,244	4,345	2,256	2,089	4,018	2,065	1,953
15～19	1,873	974	899	1,754	894	860	1,627	842	785	1,413	721	692	1,405	733	672
20～24	1,745	840	905	1,588	816	772	1,395	702	693	1,215	636	579	1,035	535	500
25～29	1,614	775	839	2,108	1,080	1,028	1,810	901	909	1,526	782	744	1,353	694	659
30～34	1,754	920	834	1,688	797	891	2,176	1,104	1,072	1,816	920	896	1,583	817	766
35～39	1,844	906	938	1,925	989	936	1,806	858	948	2,151	1,103	1,048	1,880	970	910
40～44	2,265	1,183	1,082	1,929	933	996	1,937	994	943	1,808	871	937	2,172	1,122	1,050
45～49	2,457	1,285	1,172	2,282	1,177	1,105	1,938	918	1,020	1,912	989	923	1,810	858	952
50～54	1,995	1,083	912	2,455	1,258	1,197	2,261	1,152	1,109	1,911	907	1,004	1,885	977	908
55～59	1,726	895	831	1,986	1,051	935	2,448	1,222	1,226	2,294	1,169	1,125	1,950	927	1,023
60～64	1,905	934	971	1,687	840	847	2,040	1,065	975	2,481	1,238	1,243	2,307	1,168	1,139
生産年齢人口	19,178	9,795	9,383	19,402	9,835	9,567	19,438	9,758	9,680	18,527	9,336	9,191	17,380	8,801	8,579
65～69	1,938	920	1,018	1,825	863	962	1,664	831	833	2,017	1,061	956	2,426	1,202	1,224
70～74	1,535	649	886	1,785	828	957	1,710	795	915	1,606	774	832	1,918	978	940
75～79	1,145	459	686	1,377	541	836	1,631	706	925	1,552	689	863	1,437	678	759
80～84	668	244	424	924	346	578	1,132	421	711	1,364	543	821	1,331	548	783
85～90	324	111	213	464	139	325	699	216	483	810	265	545	1,003	352	651
90～	118	37	81	196	60	136	344	70	274	468	101	367	590	147	443
老年人口	5,728	2,420	3,308	6,571	2,777	3,794	7,180	3,039	4,141	7,817	3,433	4,384	8,705	3,905	4,800
年齢不詳	7	4	3	7	4	3	-	-	-	7	5	2	4	3	1
総 計	30,157	14,912	15,245	30,944	15,201	15,743	31,271	15,206	16,065	30,696	15,030	15,666	30,107	14,774	15,333

※平成7年・平成12年は、旧東部町と旧北御牧村の数値を合算したものを記載している。

(単位：人)

表 1 - 3 年齢構成指数の推移

	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老年化 指 数
平成7年	27.3	29.9	57.2	109.2
平成12年	25.6	33.9	59.5	132.4
平成17年	23.9	36.9	60.9	154.3
平成22年	23.5	42.2	65.6	179.9
平成27年	23.1	50.1	73.2	216.7

(単位：%)

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

図 1 - 2 年齢構成指数の推移

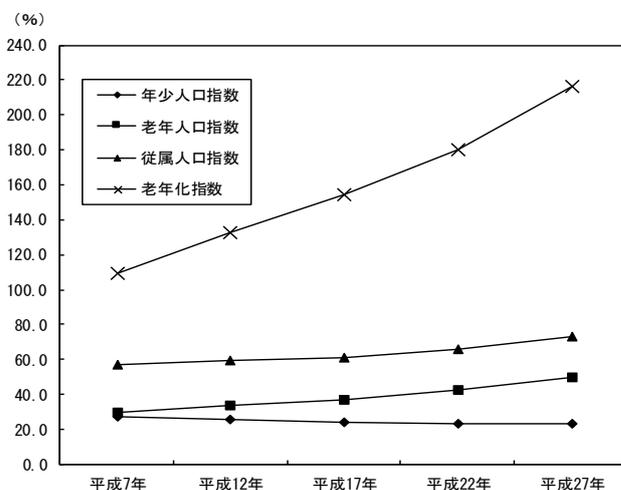
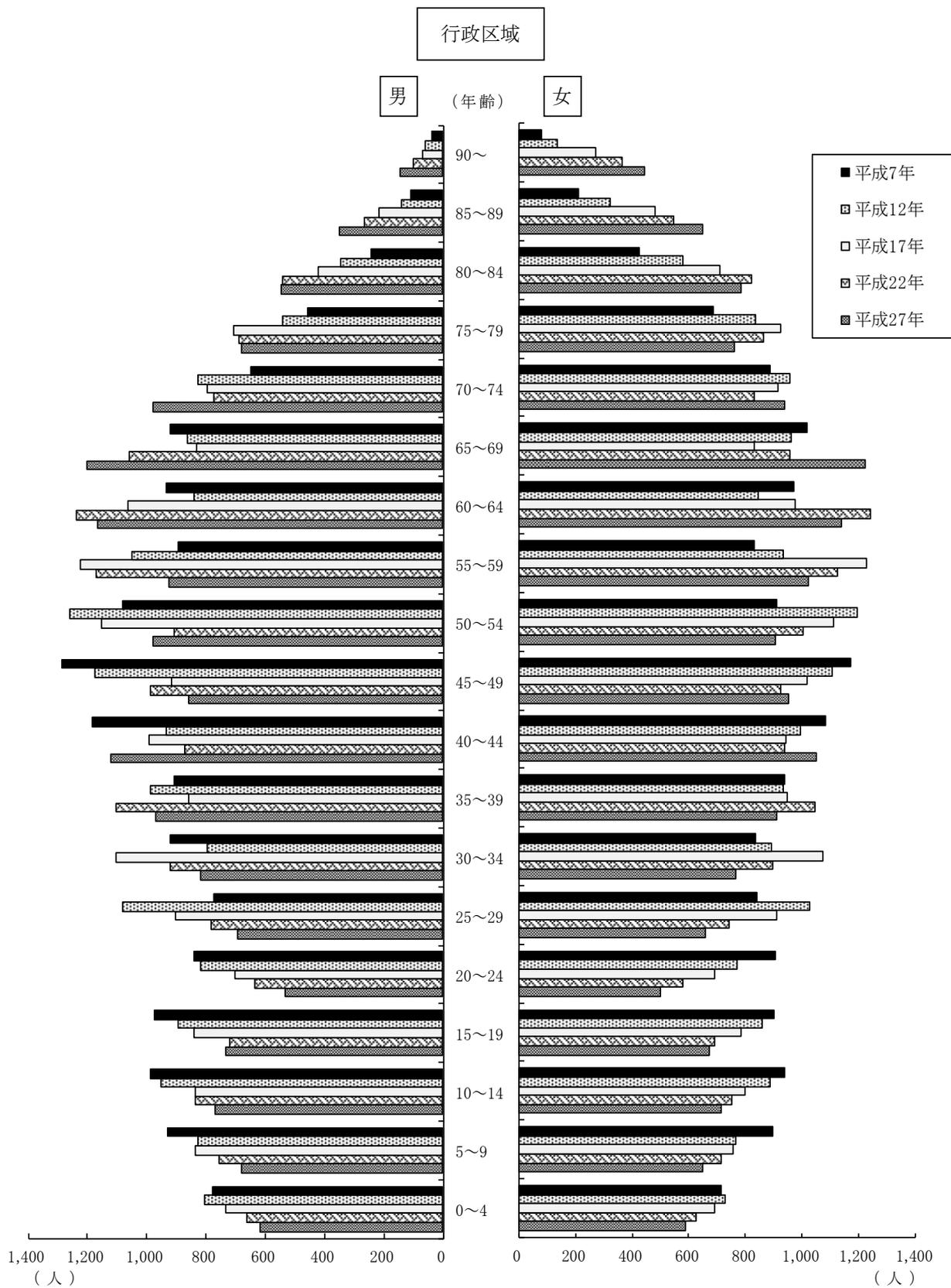


図1-3 年齢・性別人口



## 1-2 市街地の進展状況

本市では、昭和45年に旧東部町の市街地部分において人口集中地区が発生した。当時の面積は約130ha、人口は5,806人で人口密度は約45人/haであった。その後人口集中地区は拡大し、平成2年には約190haに拡大し、人口も6,477人に増加した。その後人口集中地区の面積は徐々に減少しており、平成27年には166ha、人口も5,143人に減少した。次に用途地域との関係を見ると、用途地域に対する人口集中地区の面積割合は、昭和55年以降ほぼ25%の割合で推移している。一方、用途地域に対する人口集中地区の人口割合は、平成7年で43.7%であったものが平成27年には38.6%となっており、用途地域内における既成市街地部分の空洞化の状況が窺える。

表1-4 市街地の進展状況

資料：国勢調査（昭和45年～平成27年）

年次	人口集中地区			用途地域		用途地域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和45年	130	5,806	44.7	-	-	-	-
昭和50年	130	5,860	45.1	-	-	-	-
昭和55年	170	5,933	34.9	670.0	-	25.4	-
昭和60年	160	5,875	36.7	670.0	-	23.9	-
平成2年	190	6,477	34.1	670.0	-	28.4	-
平成7年	170	5,813	34.2	684.0	13,301	24.9	43.7
平成12年	170	5,884	34.6	684.0	13,793	24.9	42.7
平成17年	169	5,780	34.2	684.0	14,039	24.7	41.2
平成22年	166	5,373	32.4	684.0	15,672	24.3	34.3
平成27年	166	5,143	31.0	684.0	13,338	24.3	38.6

## 1-3 年齢・性別将来人口

平成27年から30年後の令和27年までの推計を見ると、年少人口では今後30年もこのまま減少が続き、平成27年の4,018人に対し令和27年には2,629人（平成27年比65.4%）と、1,389人もの減少が予測されている。生産年齢人口も今後30年は減少を続け、平成27年の17,380人に対し、令和27年には、11,576人と、5,804人の減少（平成27年比66.6%）が予測される結果となっている。

一方、老年人口は今後30年間も増加を続け、平成27年の8,709人に対し、令和27年には9,576人となり、867人（平成27年比110%）の増加予測となっている。

市全体の人口予測としては、平成27年の30,107人に対し令和27年には23,781人と予測されており、平成27年より21.0%の減少が見込まれている。また、令和27年の人口構成比では、年少人口が11.1%、生産年齢人口が48.7%、老年人口が40.2%と、少子高齢化の著しい進展が推測される状況となっている。

表 1-5 年齢・性別将来人口

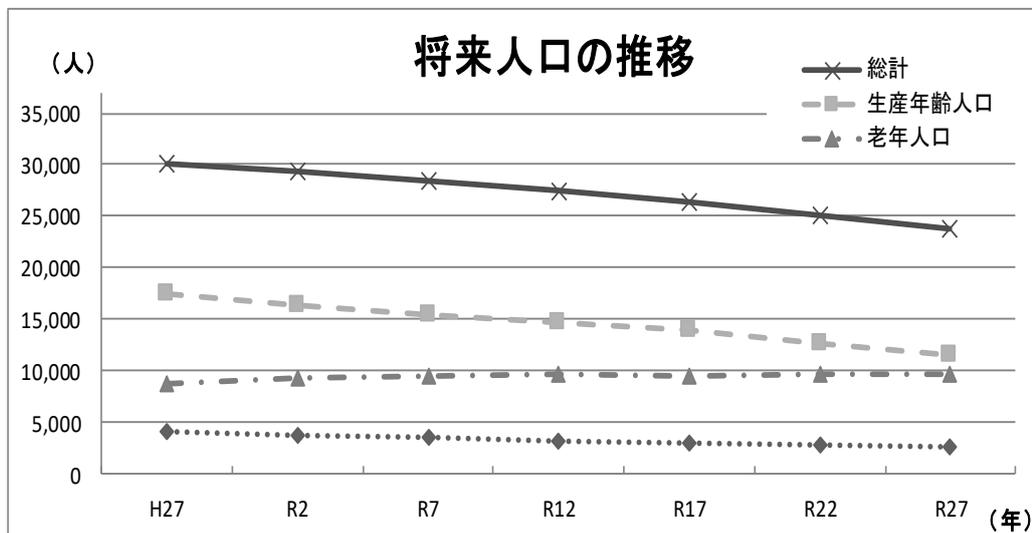
資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年推計）

年 齢	平成27年			令和2年			令和7年			令和12年			令和17年			令和22年			令和27年		
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女
0～4	1,208	619	589	1,135	582	553	1,018	522	496	960	492	468	911	467	444	850	436	414	792	406	386
5～9	1,330	679	651	1,244	631	613	1,172	594	578	1,053	534	519	995	504	491	947	480	467	884	448	436
10～14	1,480	767	713	1,336	687	649	1,251	639	612	1,179	602	577	1,059	541	518	1,001	511	490	953	487	466
年少人口	4,018	2,065	1,953	3,715	1,900	1,815	3,441	1,755	1,686	3,192	1,628	1,564	2,965	1,512	1,453	2,798	1,427	1,371	2,629	1,341	1,288
15～19	1,405	733	672	1,303	667	636	1,174	596	578	1,098	554	544	1,035	522	513	930	469	461	879	443	436
20～24	1,035	535	500	1,034	546	488	961	499	462	864	445	419	806	412	394	759	388	371	682	349	333
25～29	1,353	694	659	1,179	598	581	1,183	614	569	1,104	562	542	989	500	489	922	463	459	870	437	433
30～34	1,583	817	766	1,419	735	684	1,246	638	608	1,254	657	597	1,174	603	571	1,048	535	513	976	495	481
35～39	1,880	970	910	1,635	858	777	1,474	775	699	1,302	679	623	1,314	701	613	1,232	644	588	1,099	572	527
40～44	2,172	1,122	1,050	1,894	983	911	1,649	869	780	1,489	786	703	1,323	695	628	1,336	718	618	1,254	660	594
45～49	1,810	858	952	2,159	1,094	1,065	1,885	959	926	1,639	846	793	1,481	766	715	1,322	681	641	1,335	704	631
50～54	1,885	977	908	1,785	848	937	2,130	1,082	1,048	1,861	949	912	1,618	837	781	1,464	759	705	1,308	676	632
55～59	1,950	927	1,023	1,921	996	925	1,824	868	956	2,178	1,108	1,070	1,903	972	931	1,655	857	798	1,500	779	721
60～64	2,307	1,168	1,139	1,955	924	1,031	1,935	998	937	1,843	873	970	2,201	1,115	1,086	1,924	978	946	1,673	863	810
生産年齢人口	17,380	8,801	8,579	16,284	8,249	8,035	15,461	7,898	7,563	14,632	7,459	7,173	13,844	7,123	6,721	12,592	6,492	6,100	11,576	5,978	5,598
65～69	2,430	1,205	1,225	2,256	1,137	1,119	1,919	905	1,014	1,904	979	925	1,819	861	958	2,172	1,099	1,073	1,900	965	935
70～74	1,918	978	940	2,323	1,121	1,202	2,157	1,059	1,098	1,842	846	996	1,830	918	912	1,756	809	947	2,094	1,033	1,061
75～79	1,437	678	759	1,723	863	860	2,103	997	1,106	1,954	943	1,011	1,677	757	920	1,668	824	844	1,607	728	879
80～84	1,331	548	783	1,236	545	691	1,489	701	788	1,844	822	1,022	1,712	777	935	1,485	631	854	1,481	691	790
85～90	1,003	352	651	1,005	372	633	943	377	566	1,146	492	654	1,452	591	861	1,350	560	790	1,192	462	730
90～	590	147	443	778	213	565	876	251	625	892	270	622	1,010	333	677	1,263	418	845	1,302	428	874
老年人口	8,709	3,908	4,801	9,321	4,251	5,070	9,487	4,290	5,197	9,582	4,352	5,230	9,500	4,237	5,263	9,694	4,341	5,353	9,576	4,307	5,269
総 計	30,107	14,774	15,333	29,320	14,400	14,920	28,389	13,943	14,446	27,406	13,439	13,967	26,309	12,872	13,437	25,084	12,260	12,824	23,781	11,626	12,155

※平成27年は国勢調査による実績値

(単位：人)

図 1-4 将来人口の推移



### 1-4 人口増減の内訳

本市の平成 2 年から平成 13 年にかけての人口増減の推移は、自然増減は、平成 13 年までは死亡者数が出生者数を下回っていたが、平成 14 年以降は出生者数が死亡者数を下回る傾向に転じている。また、平成 14 年以降は自然減が続いており、平成 30 年現在でも自然減となっている。一方、社会増減について見ると、平成 17 年までは転入者が転出者を上回っていたが、平成 18 年からは、転出者が転入者上回る社会減となる年が多くなってきており、平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間は社会減が続いている。

表 1-6 自然増、社会増の推移

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査ほか

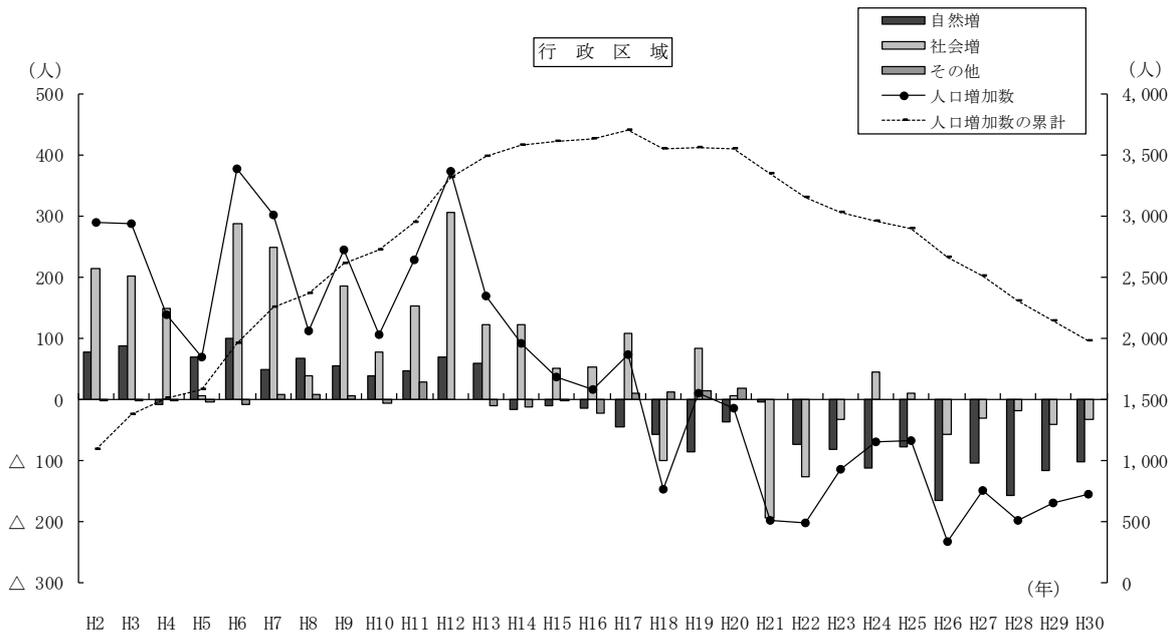
行政区 域	年	H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
	出生数	313	303	264	296	315	286	320	290	289	300	299	307
死亡者数	236	216	273	228	216	238	253	235	252	254	231	249	
自然増	77	87	△ 9	68	99	48	67	55	37	46	68	58	
転入者数	1,202	1,292	1,310	1,320	1,501	1,490	1,412	1,469	1,435	1,458	1,728	1,562	
転出者数	988	1,091	1,163	1,314	1,215	1,243	1,375	1,285	1,359	1,305	1,423	1,441	
社会増	214	201	147	6	286	247	37	184	76	153	305	121	
その他の異動	△ 3	△ 1	△ 1	△ 6	△ 9	7	8	5	△ 8	28	0	△ 11	
人口増加数	288	287	137	68	376	302	112	244	105	227	373	168	
累計	1,084	1,371	1,508	1,576	1,952	2,254	2,366	2,610	2,715	2,942	3,315	3,483	

行政区 域	年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
	出生数	270	283	286	253	280	244	290	264	239	252	243	245
死亡者数	287	295	301	298	338	330	328	296	347	364	357	352	
自然増	△ 17	△ 12	△ 15	△ 45	△ 58	△ 86	△ 38	△ 32	△ 108	△ 112	△ 114	△ 107	
転入者数	1,533	1,219	1,136	1,171	1,082	1,102	1,064	947	846	916	1,095	1,061	
転出者数	1,411	1,170	1,083	1,063	1,184	1,019	1,058	1,034	939	942	1,039	1,044	
社会増	122	49	53	108	△ 102	83	6	△ 87	△ 93	△ 26	56	17	
その他の異動	△ 14	△ 1	△ 23	10	12	13	17	23	9	5	475	△ 12	
人口増加数	91	36	15	73	△ 148	10	△ 15	△ 96	△ 192	△ 133	417	△ 102	
累計	3,574	3,610	3,625	3,698	3,550	3,560	3,545	3,449	3,257	3,124	3,541	3,439	

行政区 域	年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
	出生数	224	228	211	207	235
死亡者数	391	333	369	324	339	
自然増	△ 167	△ 105	△ 158	△ 117	△ 104	
転入者数	904	1,030	991	943	1,072	
転出者数	963	1,061	1,011	984	1,106	
社会増	△ 59	△ 31	△ 20	△ 41	△ 34	
その他の異動	△ 7	△ 15	△ 21	△ 13	△ 18	
人口増加数	△ 233	△ 151	△ 199	△ 171	△ 156	
累計	3,206	3,055	2,856	2,685	2,529	

※平成2年から平成20年は住民基本台帳の集計を記載。  
 ※平成21年から平成25年は「東御市の統計2013」に記載の「毎月人口異動調査」「市民課市民係」による集計を記載。  
 ※平成26年から平成30年は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の集計を記載。  
 ※東御市においては、都市計画区域外人口が僅かであるため、都市計画区域外人口＝行政区区域人口として記載。  
 ※用途地域指定区域は行政区区域に対する人口割合により算出。

図1-5 自然増、社会増の推移



## 1-5 流出・流入別人口

本市の平成7年から平成27年までの流出・流入別人口の推移を見ると、平成7年では流出人口が6,722人、流入人口が5,557人で1,165人の流出超過となっている。流出・流入共に増加傾向であるが、平成27年現在までこの傾向は続いている。流出先・流入先の内訳を見ると、平成27年における流出先の第1位は上田市の4,814人、第2位が小諸市の1,099人となっており、全流出就業者の58.2%が上田市である。また、流入先においても第1位は上田市の3,948人、第2位は小諸市の1,155人で、全流入就業者数の55.5%が上田市である。この上田市が占める流出・流入の割合は、平成22年と比べると、全流出就業者に占める割合で0.6%増、全流入就業者数に占める割合で0.4%減となっており、ほぼ同様の状況である。

表1-7 流出・流入人口

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

年	居住地による就業者数	流出		従業地による就業者数	流入		従/常 就業者比	
		就業者数	流出率		就業者数	流入率		
平成7年	東部町	13,702	5,268	38.4	13,475	5,041	37.4	98.3
	北御牧村	3,158	1,454	46.0	2,220	516	23.2	70.3
平成12年	東部町	13,612	5,832	42.8	13,055	5,275	40.4	95.9
	北御牧村	3,018	1,523	50.5	2,173	678	31.2	72.0
平成17年		16,366	7,083	43.3	15,195	5,912	38.9	92.8
平成22年	就業者	15,344	7,234	47.1	14,597	6,375	43.7	95.1
	通学者	1,382	1,053	76.2	646	302	46.7	46.7
平成27年	就業者	15,317	7,267	47.4	14,969	6,885	46.0	97.7
	通学者	1,370	1,003	73.2	600	233	38.8	43.8

流出先																
年		流出率第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
		市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率			
平成7年	東部町	上田市	2,718	19.8	小諸市	862	6.3	丸子町	518	3.8	長野市	218	1.6	佐久市	177	1.3
	北御牧村	東部町	465	14.7	上田市	433	13.7	小諸市	248	7.9	丸子町	146	4.6	佐久市	76	2.4
平成12年	東部町	上田市	2,744	20.2	小諸市	908	6.7	丸子町	695	5.1	佐久市	307	2.3	長野市	240	1.8
	北御牧村	東部町	370	12.3	上田市	326	10.8	小諸市	221	7.3	丸子町	128	4.2	望月町	116	3.8
平成17年		上田市	3,095	18.9	小諸市	1,065	6.5	丸子町	867	5.3	佐久市	657	4.0	長野市	299	1.8
平成22年	就業者	上田市	4,120	26.9	小諸市	1,060	6.9	佐久市	742	4.8	長野市	279	1.8	軽井沢町	244	1.6
	通学者		601	43.9		128	9.3		114	8.3		91	6.6		3	0.2
平成27年	就業者	上田市	4,199	27.4	小諸市	995	6.5	佐久市	715	4.7	長野市	270	1.8	軽井沢町	258	1.7
	通学者		615	44.9		104	7.6		69	5.0		72	5.3		2	0.1

流入先																
年		流入率第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
		市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率			
平成7年	東部町	上田市	1,257	9.3	小諸市	805	6.0	丸子町	460	3.4	北御牧村	285	2.1	立科町	235	1.7
	北御牧村	小諸市	105	4.7	上田市	98	4.4	東部町	88	4.0	佐久市	41	1.8	望月町	39	1.8
平成12年	東部町	上田市	2,252	17.3	小諸市	851	6.5	丸子町	648	5.0	北御牧村	381	2.9	真田町	257	2.0
	北御牧村	上田市	142	6.5	小諸市	120	5.5	東部町	83	3.8	佐久市	65	3.0	立科町	62	2.9
平成17年		上田市	2,436	16.0	小諸市	917	6.0	丸子町	703	4.6	佐久市	618	4.1	真田町	272	1.8
平成22年	就業者	上田市	3,734	24.9	小諸市	953	6.4	佐久市	678	4.5	立科町	237	1.6	御代田町	147	1.0
	通学者		198	33.0		45	7.5		6	1.0		1	0.2		14	2.3
平成27年	就業者	上田市	3,796	25.4	小諸市	1,144	7.6	佐久市	808	5.4	立科町	242	1.6	長野市	133	0.9
	通学者		152	25.3		11	1.8		21	3.5		1	0.2		6	1.0

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

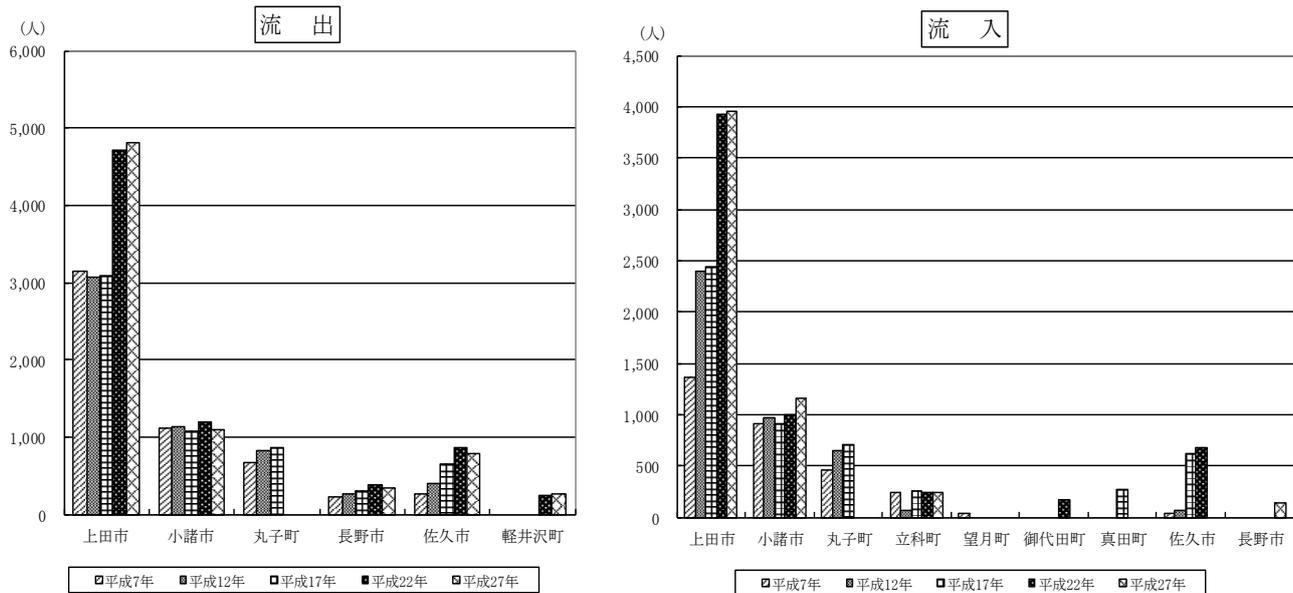
注2 流出率＝流出就業者数÷常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数÷従業地による就業者数×100

注3 (従/常)就業者比率＝従業地による就業者数÷常住地による就業者数×100

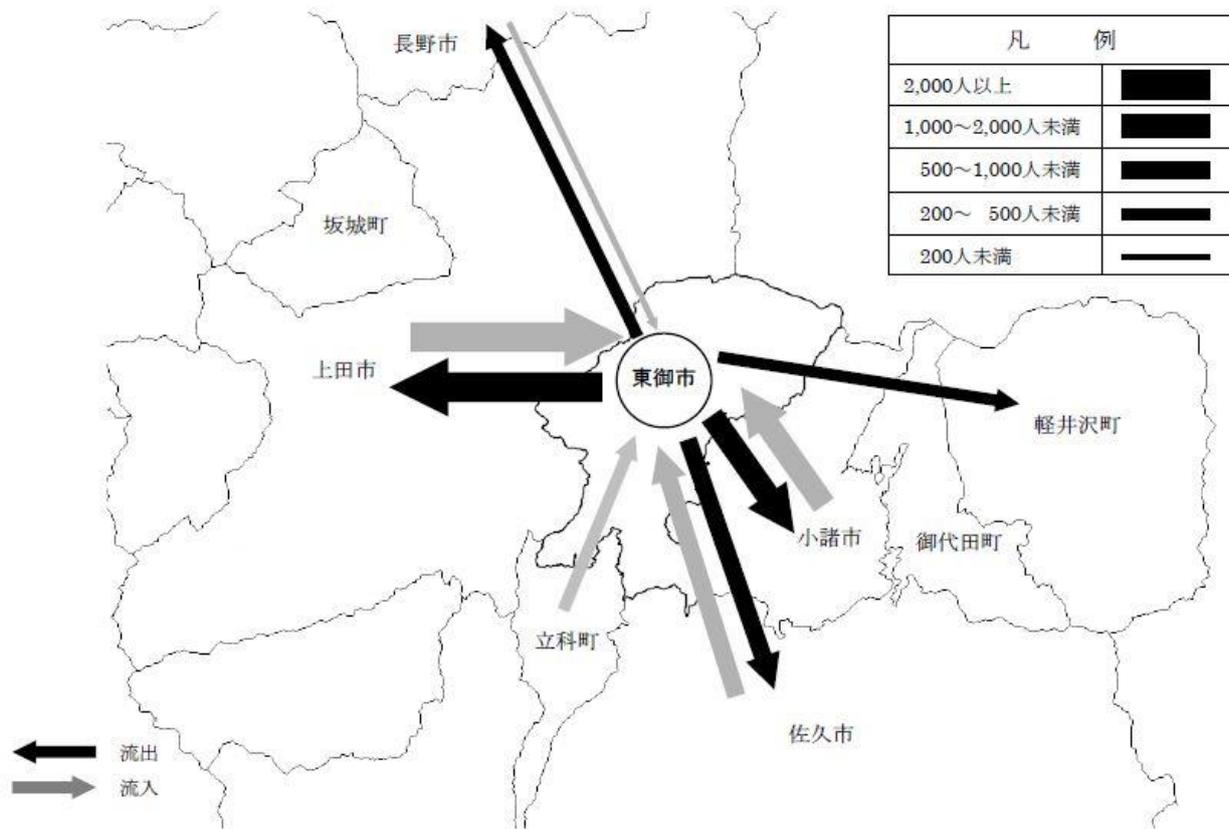
※平成22年調査結果より就業者と通学者を分けて表記

図 1 - 6 流出・流入人口の推移



※平成7年～平成12年の流入人口については、旧東部町と旧北御牧村で合算が可能な数値のみグラフ化した。  
 ※平成22年～平成27年は就業者と通学者を合算した。

図 1 - 7 流出・流入状況図 (平成 27 年)



## 2. 産業

### 2-1 産業・職業分類別就業者数

#### ■産業分類別就業者数

本市の就業者数の推移を産業大分類別に見ると、全体では平成7年から27年にかけては1,543人の減少となっており、特に平成17年から22年にかけては1,022人と減少幅が大きくなっている。

これを産業別に見ると、第1次産業は減少が続いており、平成7年から平成27年までの20年間で、就業者数では1,102人減少し、減少率は37.5%である。

第2次産業も減少が続いており、平成7年から平成27年までの20年間で、就業者数では1,680人減少し、減少率は23.9%となっている。

一方、第3次産業は平成7年から平成17年までは増加が続き、平成22年に一旦減少に転じたものの、平成27年はほぼ横ばいの8,400人台で推移している。また、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成27年で55.2%に達し、平成7年の42.7%から連続で増えてきている。

表2-1 産業大分類別人口

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

産業分類別 常住地別	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
A. 農業	2,931	17.4	2,557	15.4	2,463	15.0	1,856	12.1	1,812	11.8
B. 林業・狩猟業	6	0.0	11	0.1	6	0.0	24	0.2	23	0.2
C. 漁業・水産養殖業	-	-	-	-	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	2,937	17.4	2,568	15.4	2,470	15.1	1,880	12.3	1,835	12.0
D. 鉱業	5	0.0	19	0.1	7	0.0	9	0.1	11	0.1
E. 建設業	1,901	11.3	1,601	9.6	1,178	7.2	1,024	6.7	1,001	6.5
F. 製造業	4,775	28.3	4,744	28.5	4,044	24.7	3,906	25.5	3,989	26.0
第2次産業合計	6,681	39.6	6,364	38.3	5,229	32.0	4,939	32.2	5,001	32.7
G. 卸売・小売業	2,183	12.9	2,300	13.8	2,598	15.9	2,191	14.3	2,163	14.1
H. 金融・保険業	374	2.2	365	2.2	232	1.4	244	1.6	211	1.4
I. 不動産業	435	2.6	460	2.8	68	0.4	114	0.7	139	0.9
J. 運輸・通信業	696	4.1	647	3.9	820	5.0	843	5.5	822	5.4
K. 電気・ガス・水道業	53	0.3	66	0.4	42	0.3	54	0.4	36	0.2
L. サービス業	3,023	17.9	3,407	20.5	4,528	27.7	4,549	29.6	4,677	30.5
M. 公務	439	2.6	444	2.7	366	2.2	416	2.7	401	2.6
第3次産業合計	7,203	42.7	7,689	46.2	8,654	52.9	8,411	54.8	8,449	55.2
N. 分類不能	39	0.2	9	0.1	13	0.1	114	0.7	32	0.2
合計	16,860	100.0	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0

※平成7年～平成12年は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

図 2 - 1 産業大分類別人口の推移

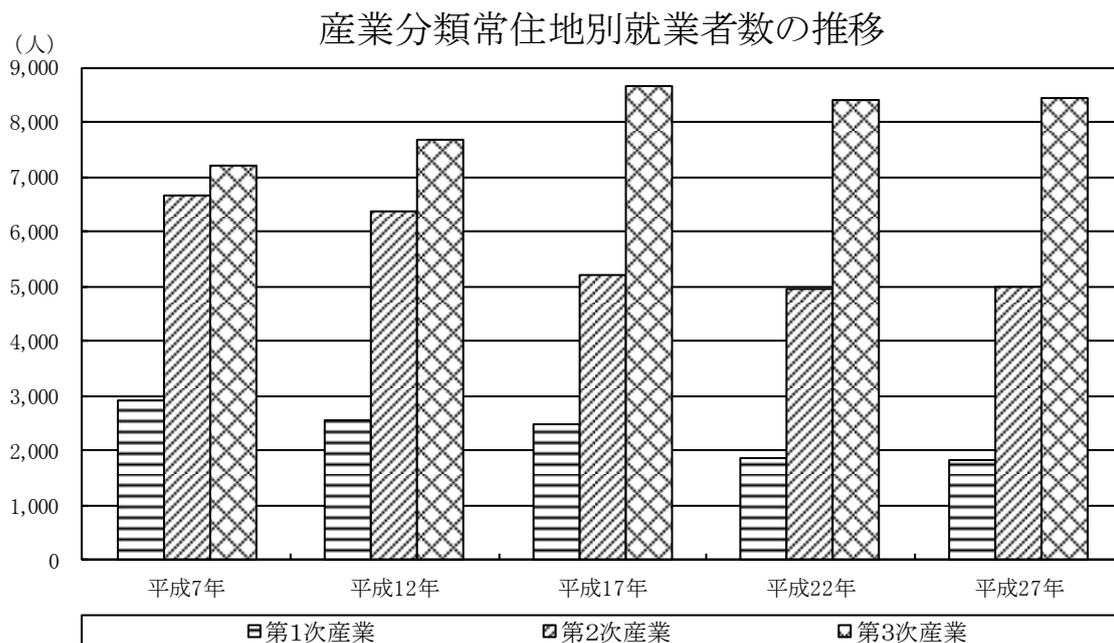
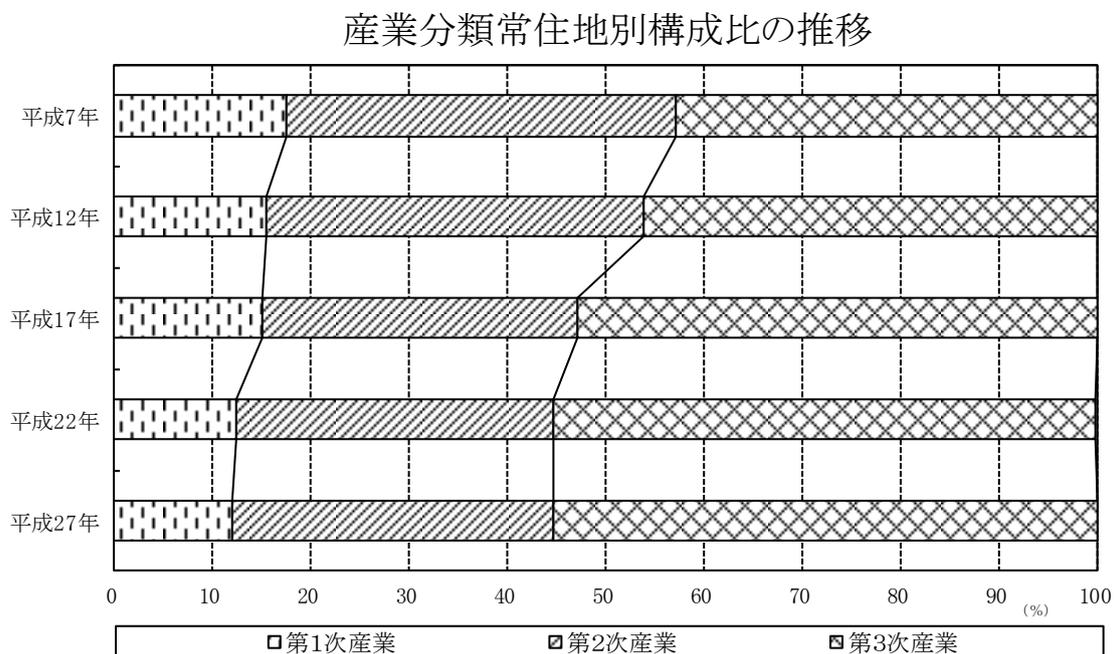


図 2 - 2 産業大分類別人口の業種別構成比の推移



■産業大分類別人口の将来推計（令和17年まで）

平成27年を基準年とした人口の将来推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、各種推計の平均で、10年後には1,400人程度、20年後には1,200人程度までの減少が推測される。

第2次産業も今後も減少傾向で推移し、各種推計の平均で、10年後には4,200人程度、20年後には3,800人程度までの減少が推測される。一方、第3次産業は増加傾向での推移が見込まれ、各種推計の平均で10年後には8,900人程度、20年後には9,100人程度までの増加が推測される結果となっている。

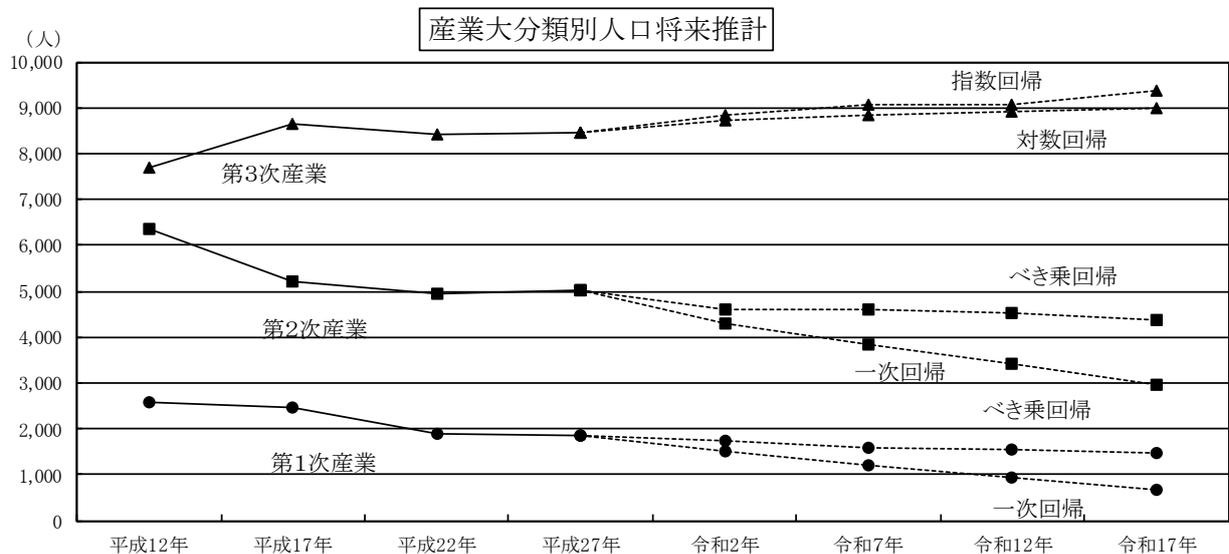
表2-2 産業大分類別人口の将来推計

資料：国勢調査（平成12年～平成27年）

第1次産業	実績値	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備考
		人	人	人	人	人	人	人	人	
1. 国土利用計画						-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						1,000	600	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						1,491	1,212	933	654	$y = -278.9x + 2885.5$
3. 指数回帰						1,570	1,381	1,198	1,086	$y = 2973.4e^{-0.128x}$
4. 対数回帰						1,712	1,606	1,516	1,438	$y = -583.9\ln(x) + 2652.2$
5. べき乗回帰						1,740	1,570	1,560	1,470	$y = 2706.8x^{-0.287}$
第2次産業	実績値	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備考
1. 国土利用計画						-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						3,600	2,900	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						4,289	3,851	3,413	2,975	$y = -437.9x + 6478$
3. 指数回帰						4,406	4,075	3,919	3,640	$y = 6402.1e^{-0.072x}$
4. 対数回帰						4,537	4,348	4,188	4,049	$y = -1038\ln(x) + 6207.9$
5. べき乗回帰						4,610	4,610	4,520	4,380	$y = 6121.7x^{-0.164}$
第3次産業	実績値	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備考
1. 国土利用計画						-	-	-	-	
都市計画マスタープラン						10,000	10,600	-	-	東御市都市計画マスタープラン改訂版(平成29年3月)
2. 一次回帰						8,810	9,014	9,217	9,421	$y = 203.7x + 7791.5$
3. 指数回帰						8,837	9,064	9,057	9,352	$y = 7849.3e^{0.0223x}$
4. 対数回帰						8,730	8,826	8,908	8,978	$y = 527.14\ln(x) + 7881.9$
5. べき乗回帰						8,750	8,600	8,740	8,800	$y = 7936.3x^{0.0522}$

※平成7年～平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

図2-3 産業大分類別人口の将来推計の推移



## ■職業分類別就業者数

本市の就業者数の推移を職業分類別で見ると、全体では、産業分類別の推移と同じで減少が続いており、平成7年から27年にかけては1,543人の減少となっている。

これを職業別に見ると、平成7年より継続した増加傾向が見られるのは「専門的・技術的職業従事者」であり、平成7年の1,605人に対し、平成27年には2,074人に達している。

一方、平成7年より減少が続いているのが「農林・漁業従事者」であり、平成7年に2,966人であったものが、平成27年では1,778人に減少している。

「サービス業従事者」は、平成7年から増加が続いていたが、平成22年以降は1,600人台と、ほぼ横ばいで推移している。

表2-2 職業分類別就業者数の推移（常住地別就業者数）

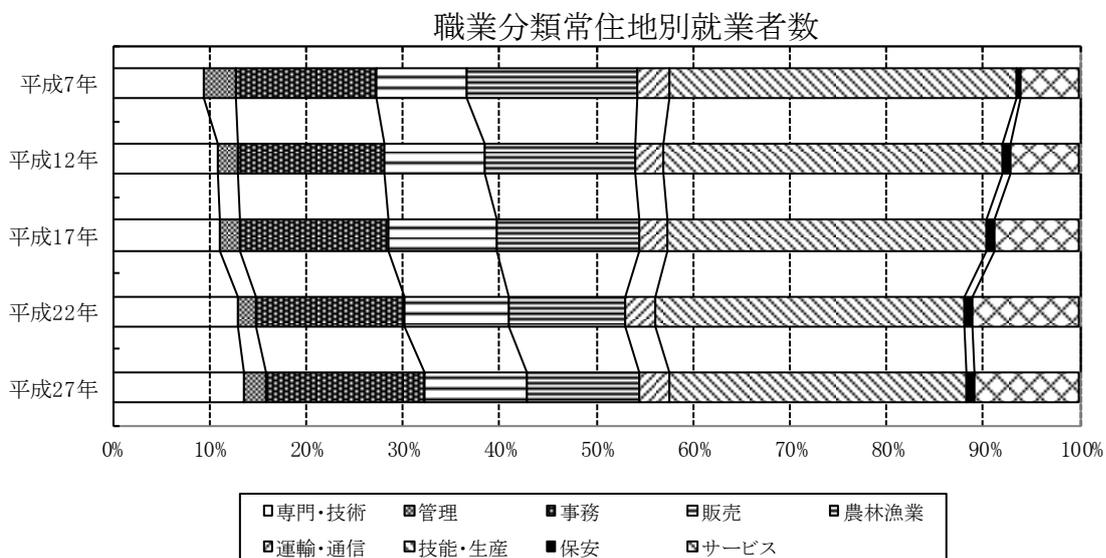
資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

職業分類別 常住地別	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
A 専門的・技術的職業従事者	1,605	9.5	1,810	10.9	1,810	11.1	1,973	12.9	2,074	13.5
B 管理的職業従事者	531	3.1	352	2.1	330	2.0	300	2.0	366	2.4
C 事務従事者	2,452	14.5	2,523	15.2	2,525	15.4	2,337	15.2	2,502	16.3
D 販売従事者	1,563	9.3	1,726	10.4	1,824	11.1	1,646	10.7	1,622	10.6
E F 農林・漁業従事者	2,966	17.6	2,561	15.4	2,421	14.8	1,833	11.9	1,778	11.6
G 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信従事者	588	3.5	496	3.0	462	2.8	467	3.0	454	3.0
I 技能工、生産工程作業員および単純労働者	6,019	35.7	5,838	35.1	5,413	33.1	4,858	31.7	4,717	30.8
J 保安職業従事者	93	0.6	115	0.7	119	0.7	141	0.9	118	0.8
K サービス業従事者	1,019	6.0	1,200	7.2	1,449	8.9	1,677	10.9	1,661	10.8
L 分類不能の職業	24	0.1	9	0.1	13	0.1	112	0.7	25	0.2
合計	16,860	100.0	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0

※平成7年～平成12年の就業者数は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

※構成比は、少数第2位を四捨五入。

図2-4 職業分類別就業者数の推移（常住地別就業者数）



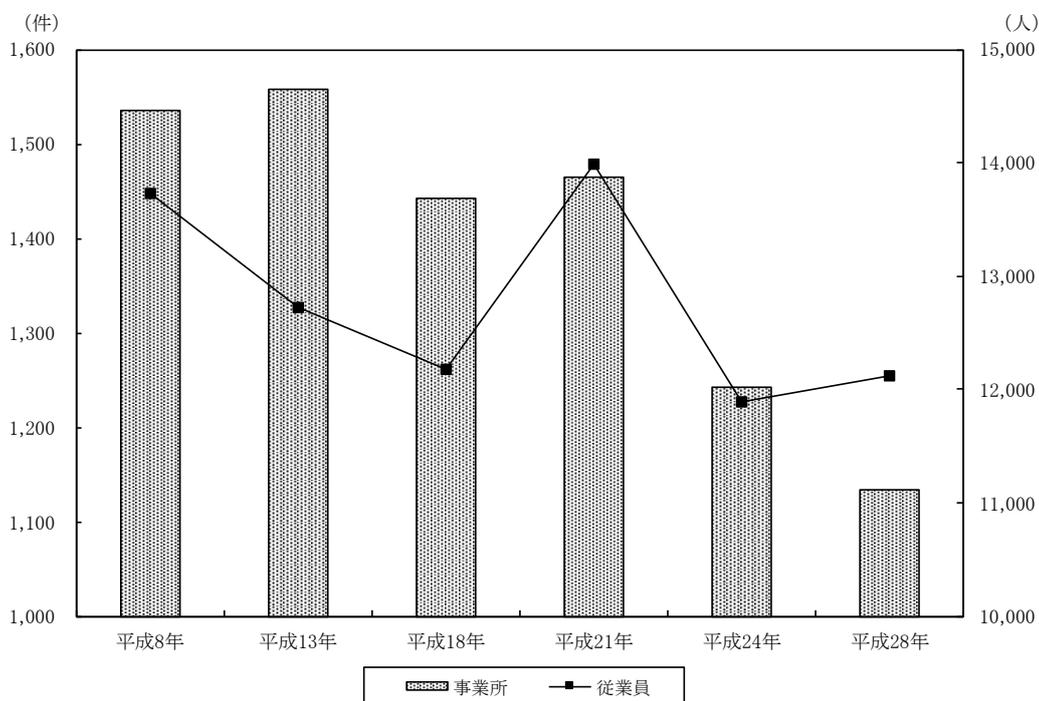
### 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は1,134事業所であり、そのうち卸売・小売業が283事業所、製造業が199事業所、建設業が198事業所、飲食店・宿泊業が131事業所で、これら4事業所分類で全事業所数の約72%を占めている。平成8年からの推移では、1,536事業所から1,134事業所に減少しており、これに連動して従業者数も13,727人から12,116人と1,641人の減少となっている。

従業者規模別では、1~4人の事業所が全事業所数の約58%を占めており、小規模な事業所が多い状況となっている。これを産業分類別に見てみると、1~4人規模の事業所割合は、卸売・小売業が164事業所(25.0%)と多く、次いで建設業が137事業所(20.9%)で続いている。

売上金額では、平成24年に比べ平成28年は、全体額で約475億円の増加となっており、製造業、卸売・小売業、運輸業の順に売上金額が多く、この3業種で全体の約86%を占めている。

図2-5 事業所数及び従業者数の推移（平成8年～平成28年）



※平成24年は公務を含まない

図2-6 事業所の規模別構成比（平成28年）

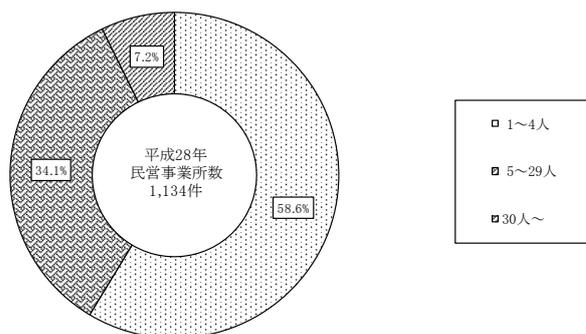


表 2-3 事業所数・従業者数の推移

資料：事業所・企業統計、経済センサス

	平成8年						平成13年					
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数
		1~4	5~29	30~				1~4	5~29	30~		
A. B. C 農林漁業	9	4	1	2	2	89	9	2	4	1	2	154
D. 鉱業	1			1		44	1			1		45
E. 建設業	302	197	103	2		1,479	281	172	107	2		1,397
F. 製造業	267	130	105	32		5,286	249	116	104	29		4,450
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2				2	24	3	1			2	28
H. 情報通信業												
I. 運輸業	43	7	15	13	8	1,441	41	6	16	12	7	934
J. 卸売・小売業	500	357	130	10	3	2,604	516	356	143	12	5	2,848
K. 金融・保険業	13	8	4	1		102	13	8	4	1		85
L. 不動産業	49	45	4			117	57	55	2			95
M. 飲食店・宿泊業												
N. 医療・福祉												
O. 教育・学習支援業												
P. 複合サービス業												
Q. サービス業（他に分類されないもの）	335	221	67	5	42	2,248	372	245	68	12	47	2,427
R. 公務（他に分類されないもの）	15				15	293	16				16	266
S. 分類不能の産業												
合計	1,536	969	429	66	72	13,727	1,558	961	448	70	79	12,729

	平成18年						平成21年					
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数
		1~4	5~29	30~				1~4	5~29	30~		
A. B. C 農林漁業	10	2	4	2	2	163	17	6	6	3	2	206
D. 鉱業	1			1		60	1			1		46
E. 建設業	238	167	70	1		1,014	238	167	71			969
F. 製造業	204	87	90	27		3,949	218	105	78	35		4,886
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1			3	23	2	1			1	21
H. 情報通信業	8	5	1		2	23	15	12	1		2	39
I. 運輸業	33	4	17	12		893	44	6	24	14		1,132
J. 卸売・小売業	340	211	107	14	8	2,445	326	195	116	13	2	2,372
K. 金融・保険業	11	6	4		1	63	15	7	6	1	1	105
L. 不動産業	59	58	1			99	55	52	3			109
M. 飲食店・宿泊業	152	112	35	2	3	633	146	102	39	4	1	779
N. 医療・福祉	73	19	25	6	23	974	75	19	26	7	23	1,149
O. 教育・学習支援業	57	33	8		16	397	52	29	7		16	412
P. 複合サービス業	16	8	6	1	1	174	13	6	5	1	1	113
Q. サービス業（他に分類されないもの）	223	167	41	6	9	1,018	233	170	50	7	6	1,393
R. 公務（他に分類されないもの）	14				14	249	14				14	250
S. 分類不能の産業												
合計	1,443	880	409	72	82	12,177	1,464	877	432	86	69	13,981

	平成24年						平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数			公務地方公共団体	従業者数	売上金額
		1~4	5~29	30~					1~4	5~29	30~			
A. B. C 農林漁業	12	4	6	2		223	2,412	24	7	9	2	293	2,472	
D. 鉱業							-						-	
E. 建設業	201	146	54	1		792	10,137	198	137	59	2	893	13,612	
F. 製造業	203	86	86	31		4,484	108,339	199	90	76	32	4,850	128,012	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1				4	164	1	1			3	X	
H. 情報通信業	12	9	3			45	211	9	7	1	1	48	X	
I. 運輸業	38	6	18	14		1,009	13,011	41	6	21	14	1,274	17,808	
J. 卸売・小売業	282	177	91	14		2,187	42,952	283	164	102	14	2,121	60,251	
K. 金融・保険業	15	8	6	1		105	2,487	14	5	6		91	2,453	
L. 不動産業	48	46	2			82	854	57	54	3		117	1,172	
M. 飲食店・宿泊業	133	97	34	2		683	2,704	131	88	41	1	623	2,582	
N. 医療・福祉	49	18	21	10		898	4,828	67	25	31	11	1,089	6,163	
O. 教育・学習支援業	28	18	10			135	751	28	20	7		118	433	
P. 複合サービス業	10	5	4	1		100	1,090	11	6	4	1	96	1,886	
Q. サービス業（他に分類されないもの）	211	155	47	9		1,137	3,161	71	46	22	3	500	3,721	
R. 公務（他に分類されないもの）														
S. 分類不能の産業														
合計	1,243	776	382	85		11,884	193,101	1,134	656	382	81	0	12,116	240,565

注) 平成8年、平成13年は、旧東部町と旧北御牧村の数値を合算したもの。

売上金額単位：百万円

注) 派遣従業者のみの事業所は従業者規模1~4人に含める。

注) 平成24年公務は調査対象外。

注) 売上金額は平成23年度経済センサスの調査結果以降のものについて記載。

## 2-2-2 産業中分類別工業出荷額

本市の平成2年からの工業出荷額の推移を見ると、平成2年から平成7年にかけては15.9%減少し、平成7年の工業出荷額は約1,052億円であった。平成8年以降は、しばらく減少と増加を繰り返した後、平成19年には、一時約1,338億円に達した。しかし、翌年から平成21年にかけて起こった世界同時不況（リーマンショック）により、平成21年には約928億円と一気に下落した。その後は、再び徐々に増加を続け、平成29年では平成19年並みの約1,314億円にまで回復してきている。

産業別に工業出荷額の構成比を見ると、平成2年当時は全工業出荷額の34.1%が電気機械器具、次いで輸送用機械器具が14.9%となっていたが、平成29年出荷額では、輸送用機械器具が最も多く19.4%を占め、次いで金属製品が7.2%を占めており、電気機械器具はわずか3.0%の構成比となっている。

また、近年になっては食料品の出荷額が増えてきており、平成2年から平成22年までは概ね20~30億円の間で推移していたものが、平成23年以降は概ね50~60億円の間で推移している。

図2-7 産業中分類別工業出荷額の推移（平成2年～平成29年）

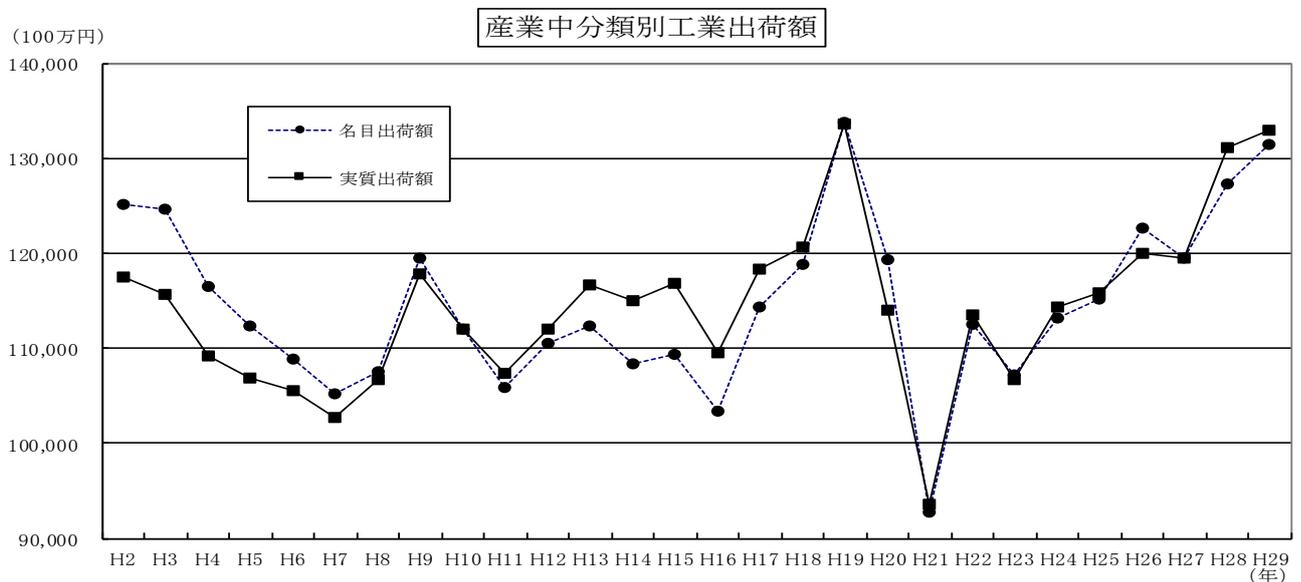


図2-8 平成29年の産業中分類別工業出荷額の構成比

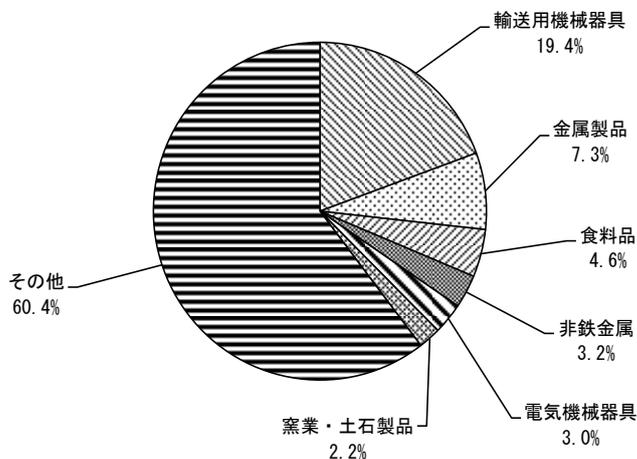


表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	125,194	117,443	124,629	115,611	116,435	109,124	112,273	106,927
18. 食料品	2,351	2,205	2,315	2,147	2,842	2,664	2,535	2,414
20. 繊維（工業）	1,112	1,043	X	X	X	X	X	X
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	981	920	1,125	1,044	877	822	1,115	1,062
23. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	966	920
25. 出版・印刷・同関連	X	X	294	273	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品	13,095	12,284	13,666	12,677	12,361	11,585	10,565	10,062
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	4,138	3,882	4,520	4,193	5,355	5,019	5,754	5,480
31. 鉄鋼	4,329	4,061	4,150	3,850	X	X	X	X
32. 非鉄金属	2,045	1,918	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	11,835	11,102	18,396	17,065	18,431	17,274	17,046	16,234
34. 一般機械器具	9,620	9,024	10,009	9,285	8,608	8,067	8,897	8,473
35. 電気機械器具	42,728	40,083	41,475	38,474	33,464	31,363	32,125	30,595
36. 輸送用機械器具	18,649	17,494	18,335	17,008	20,515	19,227	19,415	18,490
37. 精密機械器具	186	174	854	792	907	850	703	670
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	9,749	9,145	3,184	2,954	3,682	3,451	3,831	3,649

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	108,828	105,453	105,245	102,678	107,547	106,693	119,408	117,876
18. 食料品	3,142	3,045	1,649	1,609	1,731	1,717	2,609	2,576
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	1,187	1,150	909	887	943	936	865	854
23. 家具・装備品	127	123	114	111	143	142	171	169
24. パルプ・紙・紙加工品	919	891	982	958	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	11,865	11,497	12,405	12,102	12,102	12,006	11,959	11,806
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	6,788	6,578	7,680	7,493	7,859	7,797	6,538	6,454
31. 鉄鋼	2,555	2,476	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	13,705	13,280	19,213	18,744	19,614	19,458	21,401	21,126
34. 一般機械器具	8,947	8,670	11,006	10,738	11,019	10,932	12,982	12,815
35. 電気機械器具	25,468	24,678	25,360	24,741	24,052	23,861	24,834	24,515
36. 輸送用機械器具	17,843	17,290	14,534	14,180	18,109	17,965	25,731	25,401
37. 精密機械器具	749	726	404	394	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	9,096	8,814	2,475	2,415	3,187	3,162	2,724	2,689

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	112,086	112,086	105,803	107,414	110,508	111,964	112,380	116,698
18. 食料品	2,546	2,546	2,371	2,407	2,333	2,364	2,209	2,294
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	712	712	658	668	674	683	525	545
23. 家具・装備品	114	114	87	88	89	90	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	503	503	429	436	X	X	X	X
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	10,576	10,576	1,184	1,202	8,760	8,875	8,073	8,383
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	4,463	4,463	5,598	5,683	3,797	3,847	3,458	3,591
31. 鉄鋼	X	X	1,649	1,674	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	19,592	19,592	14,032	14,246	18,352	18,594	17,112	17,769
34. 一般機械器具	12,591	12,591	10,808	10,973	25,217	25,549	20,857	21,658
35. 電気機械器具	14,351	14,351	24,851	25,229	X	X	10,887	11,305
36. 輸送用機械器具	27,038	27,038	24,752	25,129	23,721	24,033	26,194	27,200
37. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	2,672	2,672	2,813	2,856	2,383	2,414	X	X

注：・デフレータ修正値は、平成27年を100デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	108,386	114,937	109,288	116,886	103,421	109,440	114,256	118,400
18. 食料品	2,791	2,960	2,576	2,755	2,791	2,953	2,740	2,839
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	471	499	476	509	499	528	599	621
23. 家具・装備品	-	-	X	X	-	-	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	1,521	1,610	X	X
25. 出版・印刷・同関連	258	274	X	X	X	X	X	X
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	6,653	7,055	6,549	7,004	7,651	8,096	6,875	7,124
28. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	3,419	3,626	2,063	2,206	2,341	2,477	2,110	2,187
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	2,508	2,682	X	X	X	X
33. 金属製品	17,486	18,543	19,074	20,400	23,411	24,774	12,425	12,876
34. 一般機械器具	22,801	24,179	18,995	20,316	5,141	5,440	6,346	6,576
35. 電気機械器具	X	X	X	X	2,803	2,966	16,198	16,785
36. 輸送用機械器具	X	X	26,679	28,534	23,042	24,383	22,309	23,118
37. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	2,180	2,312	2,066	2,210	1,252	1,325	1,067	1,106

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表 2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	118,830	120,640	133,809	133,542	119,307	114,060	92,776	93,524
18. 食料品	2,599	2,639	3,005	2,999	2,689	2,571	2,941	2,965
20. 繊維（工業）	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	479	486	562	561	534	511	337	340
23. 家具・装備品	-	-	-	-	X	X	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	-	-	X	X	-	-	X	X
27. 石油製品・石炭製品	7,838	7,957	8,195	8,179	8,158	7,799	6,805	6,860
28. ゴム製品	X	X	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	2,037	2,068	2,524	2,519	2,183	2,087	2,522	2,542
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	4,983	4,973	X	X	X	X
33. 金属製品	12,814	13,009	9,905	9,885	17,826	17,042	16,531	16,664
34. 一般機械器具	4,435	4,503	4,130	4,122	-	-	-	-
35. 電気機械器具	17,724	17,994	16,368	16,335	2,023	1,934	1,671	1,684
36. 輸送用機械器具	27,122	27,535	34,190	34,122	30,727	29,376	24,117	24,311
37. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	1,039	1,055	2,381	2,376	1,001	957	1,493	1,505

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	112,509	113,531	107,163	106,736	113,157	114,416	115,193	115,888
18. 食料品	3,102	3,130	5,575	5,553	6,174	6,243	5,941	5,977
20. 繊維（工業）	-	-	X	X	X	X	X	X
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	300	303	X	X	259	262	X	X
23. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	-	-
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	-	-
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品	7,512	7,580	7,838	7,807	7,830	7,917	7,913	7,961
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	2,496	2,519	2,038	2,030	1,732	1,751	1,672	1,682
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	20,785	20,974	20,371	20,290	21,676	21,917	23,123	23,263
34. 一般機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電気機械器具	2,439	2,461	1,983	1,975	2,534	2,562	2,764	2,781
36. 輸送用機械器具	31,833	32,122	15,616	15,554	23,982	24,249	22,510	22,646
37. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	1,633	1,648	2,296	2,287	1,159	1,172	556	559

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

表2-4 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値	出荷額	デフレータ修正値
合計	122,713	119,954	119,419	123,112	127,254	128,669	131,403	129,973
18. 食料品	5,953	5,819	6,192	6,192	6,097	6,286	5,994	6,061
20. 繊維（工業）	-	-	X	X	X	X	X	X
21. 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	X	X	240	240	X	X	X	X
23. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	-	-	X	X	X	X	X	X
26. 化学	-	-	-	-	-	-	X	X
27. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	1,792	1,752	1,868	1,868	1,712	1,765	2,831	2,862
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	4,178	4,224
33. 金属製品	9,944	9,720	9,292	9,292	9,087	9,368	9,646	9,753
34. 一般機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電気機械器具	3,109	3,039	5,443	5,443	4,347	4,481	3,936	3,980
36. 輸送用機械器具	21,258	20,780	14,534	14,534	24,695	25,459	25,499	25,783
37. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	12,682	12,397	12,672	12,672	12,102	12,476	13,767	13,920

注：・デフレータ修正値は平成27年を100.0として算出。

(単位：百万円)

・Xは非公開を示す。

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため、合計、小計とは一致しないことがある。

・平成13年以前、平成20年以降の機械器具は項目が一致するデータのみ計上。

・平成14年以降、武器はその他へ統合。

・平成2年～平成15年の出荷額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

■工業出荷額の将来推計（令和17年まで）

平成27年を基準年とした工業出荷額の将来推計結果は、増加傾向にあると見込まれる。10年後の令和7年には一次回帰で約1,272億円、指数回帰で約1,253億円、対数回帰で約1,247億円、べき乗回帰で約1,215億円となることが推測され、さらに令和17年では、いずれの推計方式においても1,240億円を超える値が推測されている。

表2-5 工業出荷額の将来推計

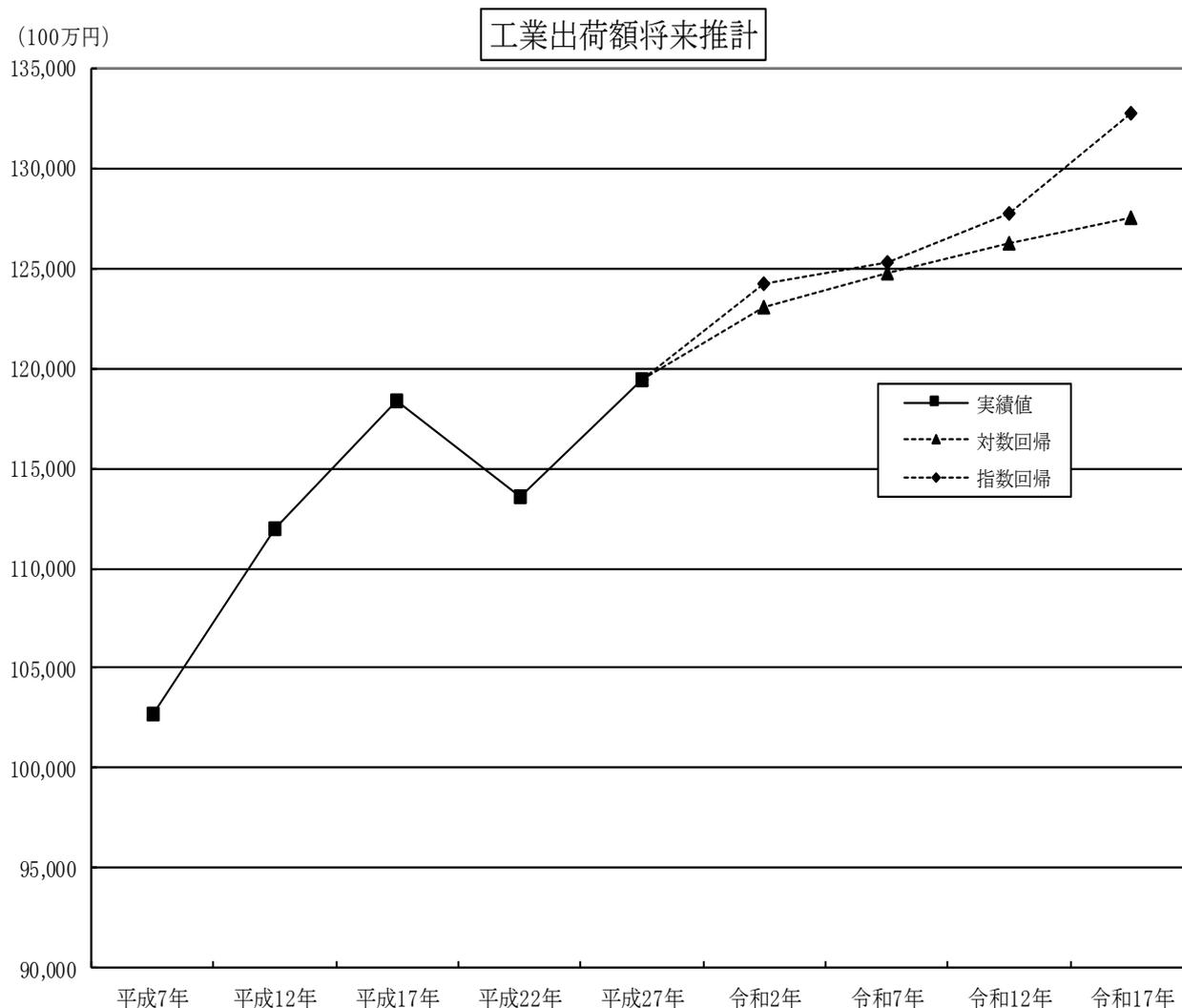
資料：工業統計

推計方法	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27年度 (基準年次)	R.2	R.7	R.12	R.17	備考
実績値	102,678	111,964	118,400	113,531	119,419					
一次回帰						123,713	127,218	130,723	134,228	$y = 3504.9x + 102684$ 決定係数 = 0.9033
指数回帰						124,276	125,344	127,714	132,790	$y = 104083e^{0.0272x}$ 決定係数 = 0.8589
対数回帰						123,053	124,746	126,212	127,505	$y = 10654\ln(x) + 103377$ 決定係数 = 0.9147
べき乗回帰						121,430	121,520	122,060	124,800	$y = 104593x^{0.0794}$ 決定係数 = 0.8842

※平成7年～平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値に基づくものである。

(単位：百万円)

図2-9 工業出荷額の将来推計



### 2-2-3 産業中分類別商業販売額

本市の平成3年から平成27年における商業販売額の推移を見ると、平成14年に一旦約637億円と増加のピークがあったが、その後は減少傾向に転じ約407億円にまで減少した。その後はまた上昇に転じており、平成27年では約565億円にまで回復してきている。

業種別の販売額の推移を見ると、販売額が最も多いのは卸売業であり、やや減少傾向も見られるが、平成27年においても約256億円と商業販売額の約45.2%を占めている。小売業では飲食料品の占める割合が安定した推移を示しており、概ね90億円から100億円程度の販売額で推移している。

図2-10 産業中分類別商業販売額の推移

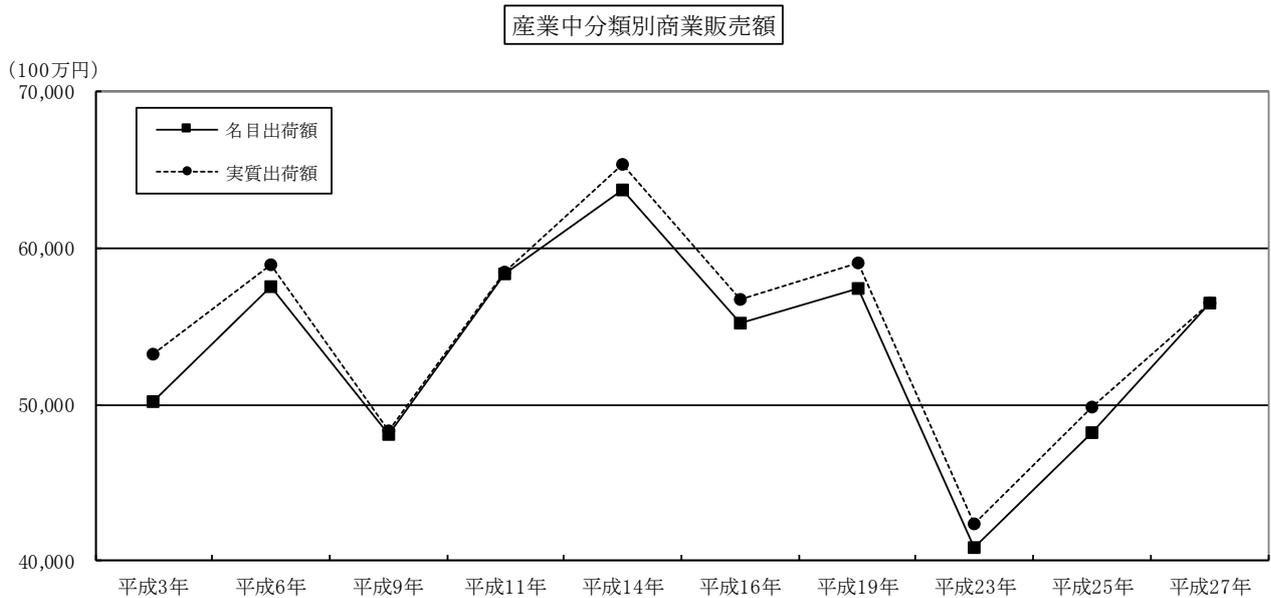


図2-11 業種別販売額の推移

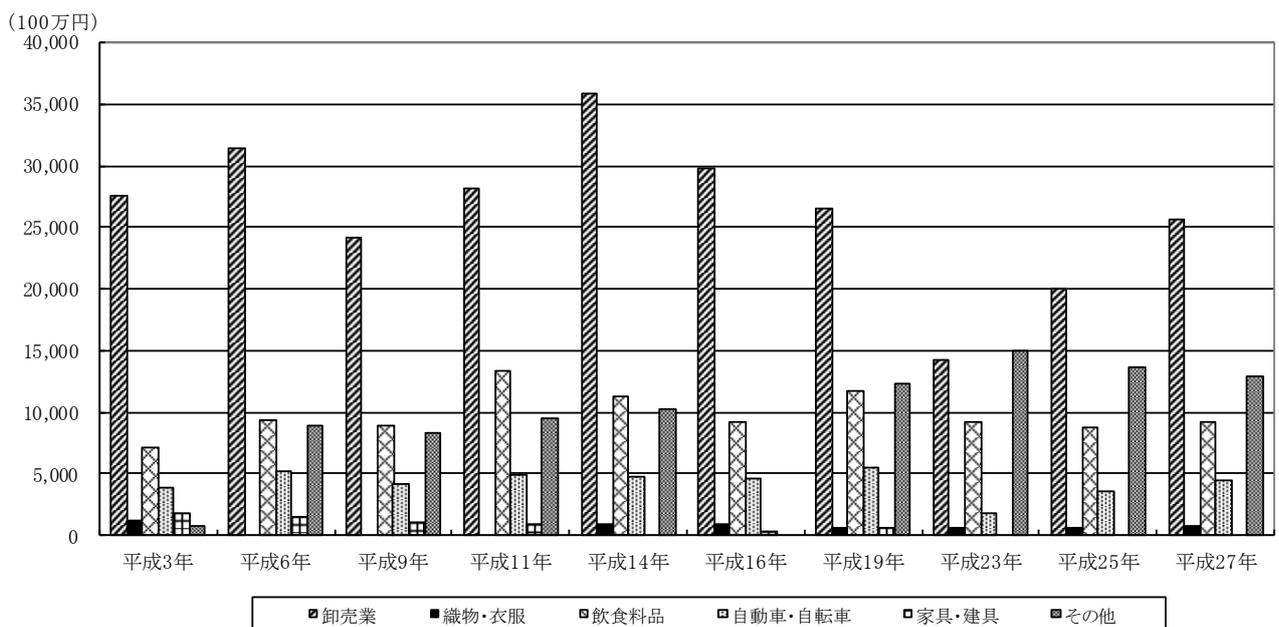


表2-6 産業中分類別商業販売額

資料：商業統計、経済センサス

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値
合計	50,178	53,211	57,601	58,957	48,132	48,374	58,411	58,528
40. ～ 41. 卸売業	27,637	29,308	31,391	32,130	24,176	24,297	28,234	28,291
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	20,896	22,159	24,462	25,038	21,971	22,081	30,177	30,237
43. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,177	1,248	X	X	X	X	X	X
45. 飲食料品小売業	7,187	7,621	9,403	9,624	8,853	8,897	13,404	13,431
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	3,831	4,063	5,148	5,269	4,165	4,186	4,860	4,870
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,753	1,859	1,506	1,541	1,061	1,066	993	995
49. その他の小売業	798	846	8,856	9,064	8,322	8,364	9,565	9,584

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年		平成23年	
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値
合計	63,722	65,356	55,200	56,790	57,435	59,090	40,796	42,363
40. ～ 41. 卸売業	35,826	36,745	29,731	30,587	26,581	27,347	14,196	14,741
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業計	27,896	28,611	25,469	26,203	30,854	31,743	26,601	27,623
43. 各種商品小売業	X	X	X	X	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	935	959	978	1,006	661	680	571	593
45. 飲食料品小売業	11,348	11,639	9,170	9,434	11,716	12,053	9,186	9,549
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	4,760	4,882	4,613	4,746	5,533	5,692	1,799	1,868
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	334	344	558	574	-	-
49. その他の小売業	10,253	10,516	X	X	12,386	12,743	15,044	15,622

産業中分類	平成25年		平成27年					
	販売額	デフレタ修正値	販売額	デフレタ修正値				
合計	48,141	49,835	56,530	56,530				
40. ～ 41. 卸売業	19,976	20,679	25,575	25,575				
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-				
小売業計	28,165	29,156	30,954	30,954				
43. 各種商品小売業	-	-	-	-				
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	693	717	746	746				
45. 飲食料品小売業	8,742	9,050	9,280	9,280				
46. 飲食店	-	-	-	-				
47. 自動車・自転車小売業	3,558	3,683	4,441	4,441				
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	X	X				
49. その他の小売業	13,649	14,129	12,950	12,950				

注1. デフレタ修正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数である。

(単位:百万円)

注2. 飲食店販売額は、各調査年の翌年調査の数値のため、合計には含まれていない。

注3. 合計・小売業小計には飲食店は含まない。

注4. 各分類の販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

注5. 産業中分類は平成14年3月改訂

注6. 平成3年～平成14年の販売額は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である。

注7. 平成24年調査は経済センサスにて実施。

注8. 平成24年は産業中分類の項目がこれまでと変わったため、産業小分類を基に集計。

注9. 平成24年は家具・建具・じゅう器はその他へ統合。

■商業販売額の将来推計（令和 17 年まで）

平成 27 年を基準年とした商業販売額の将来推計結果は、卸売業は減少または微増が、小売業は増加が見込まれる結果となっている。特に卸売業は、平成 16 年から平成 27 年までの推移の中で大きな増減幅があるため、20 年後の令和 27 年で見ると、最も低い推計で約 137 億円、最も高い推計で約 213 億円と、ばらつきのある推計となって現れている。一方、小売業の方は、卸売業に比べ振れ幅の小さい増減を繰り返しているものの、推計では増加が見込まれており、令和 7 年には約 310 億円、令和 17 年には約 310～330 億円程度になることが推測されている。

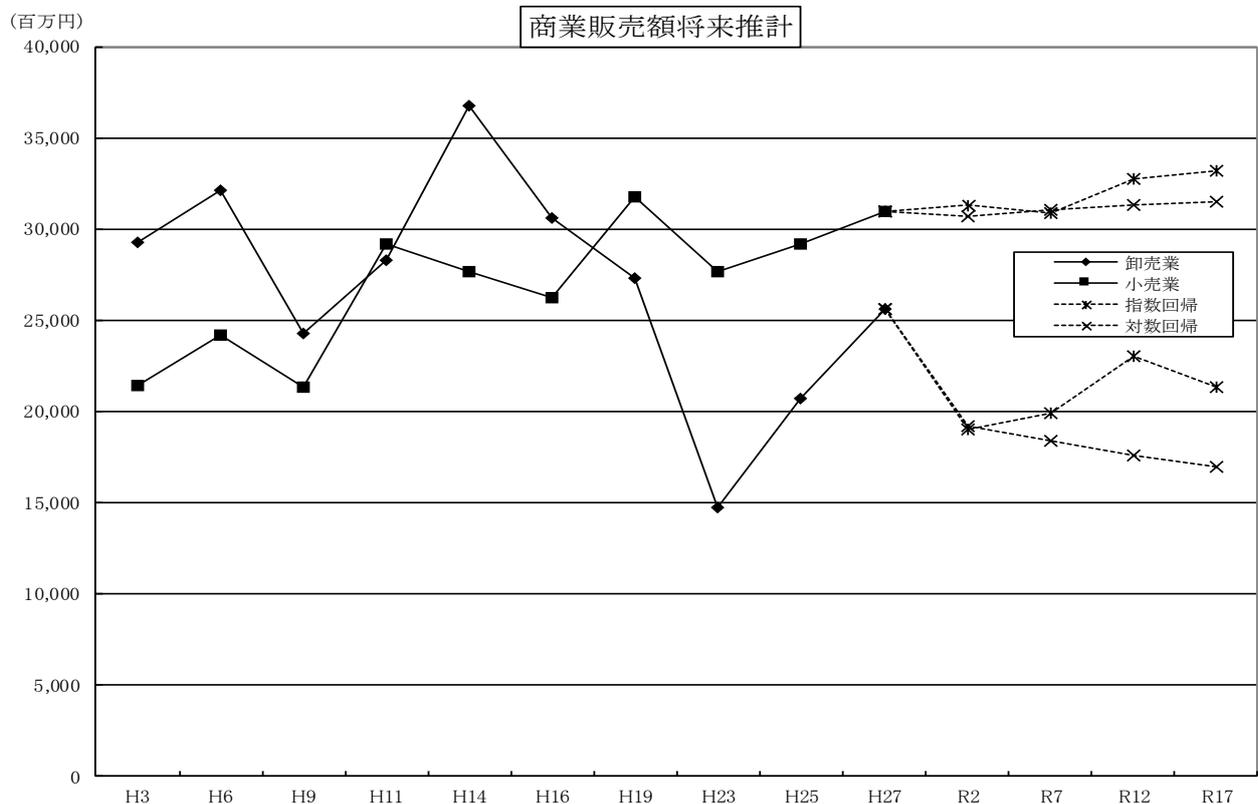
表 2-7 商業販売額の将来推計

資料：商業統計、経済センサス

区分	推計手法	H16	H19	H23	H25	H27 (基準年次)	R2	R7	R12	R17	備考
卸 売 業	実績値	30,587	27,347	14,741	20,679	25,575					
	一次回帰						18,778	17,109	15,440	13,771	$y = -1669.2x + 28793$ 決定係数= 0.5707
	指数回帰						19,047	19,918	23,010	21,287	$y = 24832e^{-0.024x}$ 決定係数= 0.0928
	対数回帰						19,195	18,347	17,612	16,963	$y = -5504\ln(x) + 29057$ 決定係数= 0.5452
	べき乗回帰						19,170	19,740	22,910	21,160	$y = 26812x^{-0.14}$ 決定係数= 0.2147
小 売 業	実績値	26,203	31,743	27,623	29,156	30,954					
	一次回帰						31,210	31,902	32,593	33,285	$y = 691.5x + 27061$ 決定係数= 0.639
	指数回帰						31,310	30,908	32,739	33,209	$y = 27147e^{0.0223x}$ 決定係数= 0.6
	対数回帰						30,734	31,030	31,285	31,511	$y = 1917\ln(x) + 27300$ 決定係数= 0.5027
	べき乗回帰						30,780	30,070	31,500	31,500	$y = 27284x^{0.0641}$ 決定係数= 0.4808

(単位:百万円)

図 2-12 商業販売額の将来推計



### 3. 土地利用

#### 3-1 区域区分の状況

本市では、昭和49年に旧東部町を対象に東部都市計画区域（4,866ha）が決定された。その後、昭和53年に用途地域（670.0ha）を指定、平成3年には工業地域（14.0ha）を追加決定し、現在684.0haが用途地域に指定されている。その後、都市計画区域では、平成12年に小諸市との境界変更に伴い、0.78haの拡大となり、さらに平成20年になって北御牧区域（2,575ha）を編入し、現在の東御都市計画区域（7441.78ha）となっている。

なお、本都市計画区域においては、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に基づき、区域区分を定めていない。

表3-1 区域区分の状況（令和元年度）

資料：国勢調査及び東御市建設課資料

決定内容 (告示日)	東部都市計画区域の決定 (S49.9.2)	用途地域の決定 (S53.1.20)	用途地域の変更決定 (H3.7.4)	東部都市計画区域の変更 (H12.5.8)
都市計画区域	4,866.00	4,866.00	4,866.00	4,866.78
用途地域指定区域		670.00	684.00	684.00
用途地域指定区域外	4,866.00	4,196.00	4,182.00	4,182.78
都市計画区域外	3,788.00	3,788.00	3,788.00	3,788.22
合計(行政区域)	8,654.00	8,654.00	8,654.00	8,655.00
備考			工業地域を新規決定 面積14ha	小諸市との境界変更 都市計画区域0.78ha拡大

決定内容 (告示日)	合併 (H16.4.1)	東御都市計画区域の変更 (H20.9.1)	行政面積の変更 (H27.3.6)
都市計画区域	4,866.78	7,441.78	7,441.78
用途地域指定区域	684.00	684.00	684.00
用途地域指定区域外	4,182.78	6,757.78	6,757.78
都市計画区域外	6,363.22	3,788.22	3,795.22
合計(行政区域)	11,230.00	11,230.00	11,237.00
備考	東部町及び北御牧村を合併 「東御市」発足	北御牧区域を都市計画区域 に編入 2,575ha拡大	国土地理院による全国都道 府県市区町村公表面積の変 更

(単位:ha)

#### 3-2 土地利用別面積

本市の土地利用面積は都市計画区域外については山林が98.0%を占めている。

都市計画区域については、自然的土地利用面積が全都市計画区域面積の76.2%を占めており、残りの23.8%が都市的土地利用面積となっている。更に土地利用区別では農地面積が最も多く、全都市計画区域面積の34.3%を占め、次いで山林が33.3%、住宅用地が9.5%、その他の自然地が6.7%、道路用地が6.7%、

工業用地が2.4%、公共公益施設用地が2.2%となっており、残りの4.9%が水面、商業用地、交通施設用地、その他の空地である。そのうち非可住地面積は全都市計画区域面積の21.4%を占めている。

次に用途地域指定区域について見ると、都市的土地利用が74.6%を占め、残りの25.4%が自然的土地利用となっている。このうち、住宅用地は宅地面積の63.3%を占めており、商業用地、工業用地を含めた宅地面積全体では、用途地域指定区域全体の51.3%を占めている。用途地域内における非可住地面積は、用途地域指定区域全体の45.3%となっている。

表3-2 土地利用別面積（令和元年度調査）

資料：土地利用現況図

区 分		用途地域 指定区域	用途地域 指定外区域	都市計画区域	都市計画区域外	合 計	
自然的 土地 利用	農 地	田	15.4	1,133.3	1,148.7	0.0	1,148.7
		畑	85.9	975.1	1,061.0	0.0	1,061.0
		樹園地	21.8	323.7	345.5	0.0	345.5
	小 計		123.1	2,432.1	2,555.2	0.0	2,555.2
	山 林		15.1	2,463.1	2,478.2	3,702.9	6,181.1
	水 面		4.8	131.8	136.6	3.0	139.6
	そ の 他 の 自 然 地		30.5	467.2	497.7	14.0	511.7
	小 計		173.5	5,494.2	5,667.7	3,719.9	9,387.6
都市的 土地 利用	宅 地	住 宅 用 地	222.1	483.9	706.0	0.9	706.9
		商 業 用 地	43.8	42.3	86.1	2.7	88.8
		工 業 用 地	84.8	93.6	178.4	0.0	178.4
	小 計		350.7	619.8	970.5	3.6	974.1
	公 共 ・ 公 益 用 地		54.1	109.2	163.3	4.2	167.5
	道 路 用 地		84.6	410.7	495.3	6.2	501.5
	交 通 施 設 用 地		6.5	8.3	14.8	0.0	14.8
	そ の 他 の 公 的 施 設 用 地		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	そ の 他 の 空 地		14.6	115.6	130.2	61.3	191.5
小 計		510.5	1,263.6	1,774.1	75.3	1,849.4	
合 計		684.0	6,757.8	7,441.8	3,795.2	11,237.0	
可 住 地		374.3	5,473.4	5,847.7	67.0	5,914.7	
非 可 住 地		309.7	1,284.4	1,594.1	3,728.2	5,322.3	

(単位:ha)

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

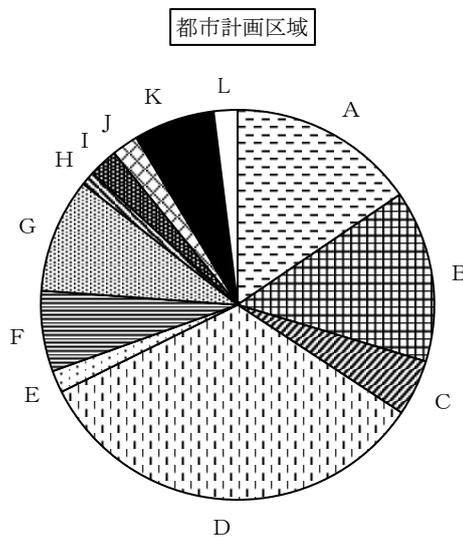
注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地の中の河川敷等」、「商業用地」、「工業用地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」とこれらのほか、土地利用に関係なく全ての工業専用地域。都市計画区域外の山林は、ほとんどが国有林のため非可住地に含む。

図 3 - 1 土地利用別面積

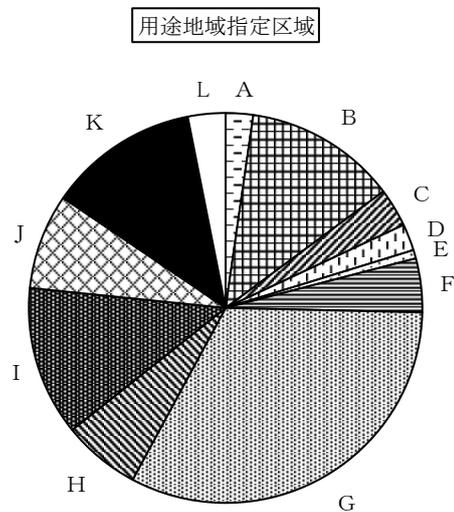
土地利用別面積(都市計画区域) (単位:ha)

区 分	面 積	構成比
A 田	1,148.7	15.44
B 畑	1,061.0	14.26
C 樹園地	345.5	4.64
D 山林	2,478.2	33.30
E 水面	136.6	1.84
F その他の自然地	497.7	6.69
G 住宅用地	706.0	9.49
H 商業用地	86.1	1.16
I 工業用地	178.4	2.40
J 公共・公益用地	163.3	2.19
K 道路用地	495.3	6.66
L その他	145.0	1.95
合 計	7,441.8	100.0

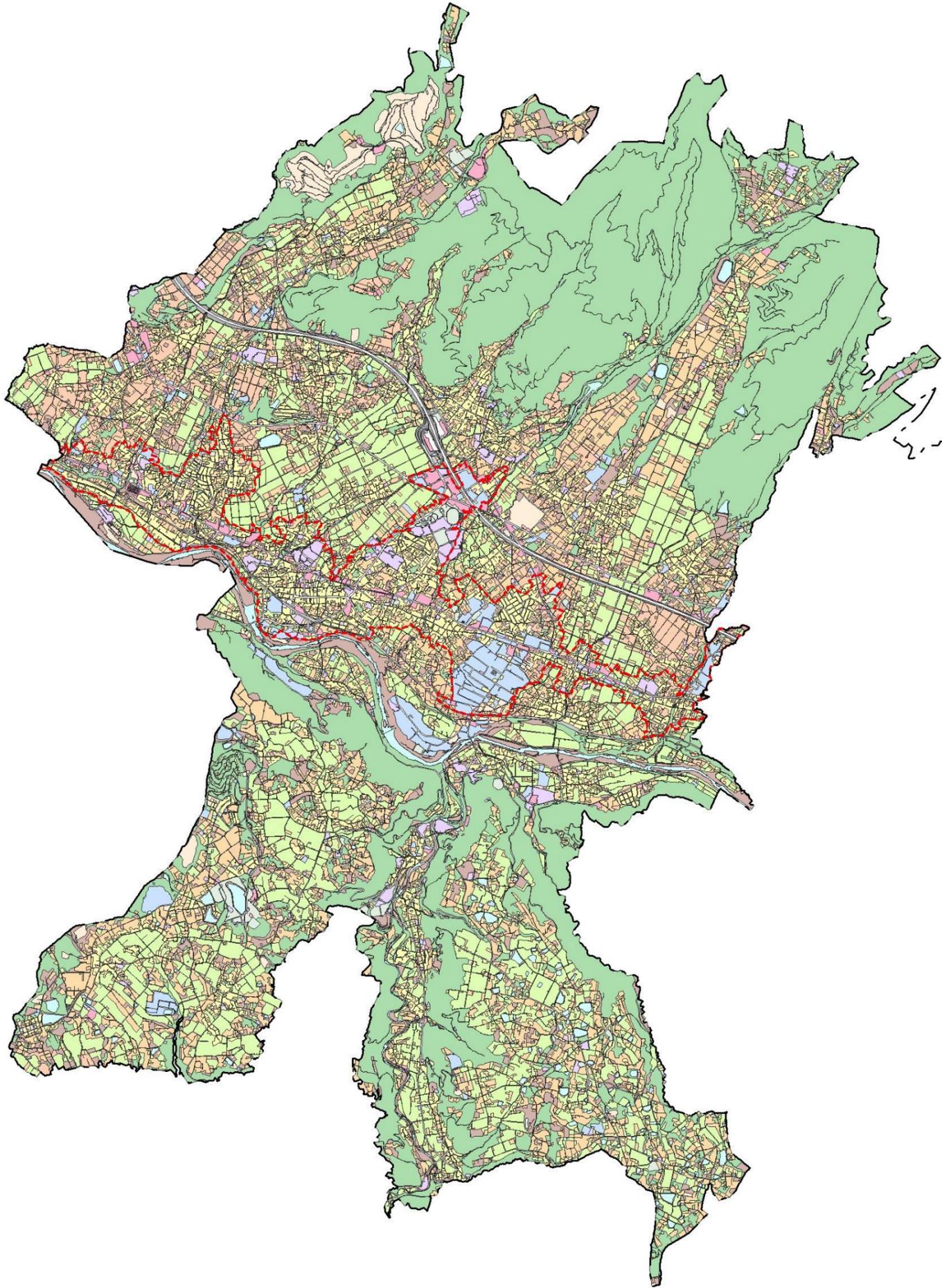


土地利用別面積(用途地域指定区域) (単位:ha)

区 分	面 積	構成比
A 田	15.4	2.25
B 畑	85.9	12.56
C 樹園地	21.8	3.19
D 山林	15.1	2.21
E 水面	4.8	0.70
F その他の自然地	30.5	4.46
G 住宅用地	222.1	32.47
H 商業用地	43.8	6.40
I 工業用地	84.8	12.40
J 公共・公益用地	54.1	7.91
K 道路用地	84.6	12.37
L その他	21.1	3.08
合 計	684.0	100.0



東御市都市計画基礎調査 土地利用現況図



凡 例	
田	
畑	
樹 園 地	
山 林	
水 面	
その他の自然地	
住宅用地	
商業用地	
工業用地	
公益施設用地	
道路用地	
交通施設用地	
公共空地	
その他の公的施設用地	
その他の空地	
用途地域指定区域	
都市計画区域	

1:50,000

### 3-3 宅地開発状況

本市の3,000㎡以上の宅地開発状況は、用途地域内に比べ用途地域指定外区域のほうが多くなっている。

当初用途地域指定時から平成30年末までで、都市計画区域全体で件数では54件、面積では約219haの開発行為があった。そのうち用途地域指定外区域は件数で34件、面積合計で約186haの開発行為があり、全体に対する割合は件数では約63.0%、面積では約84.5%を占めている。

また、平成26年から平成30年までの最近の5年間の開発行為を見ても、件数で3件、合計面積で約5.8haの開発があったが、いずれも用途地域指定外区域での開発となっている。

図3-2 宅地開発目的別構成比

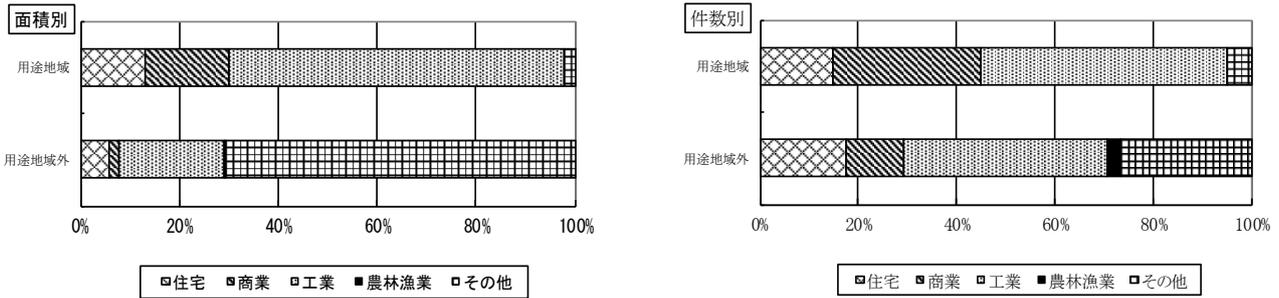


表3-3 宅地開発状況

資料：東御市建設課 開発行為許可申請書

【用途地域指定区域】

年次	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
区域区分設定時 ～昭和60年	1	31,811.13			2	67,962.85					3	99,773.98
昭和61年												
昭和62年												
昭和63年			1	7,041.00	1	9,561.25					2	16,602.25
平成元年					1	9,265.00					1	9,265.00
平成2年												
平成3年	1	5,227.15	3	19,848.98							4	25,076.13
平成4年												
平成5年					2	19,949.89					2	19,949.89
平成6年												
平成7年	1	5,763.28			1	6,446.00					2	12,209.28
平成8年												
平成9年					1	101,243.91					1	101,243.91
平成10年												
平成11年					1	3,685.04					1	3,685.04
平成12年												
平成13年												
平成14年			1	5,589.41							1	5,589.41
平成15年												
平成16年												
平成17年			1	23,911.62							1	23,911.62
平成18年												
平成19年												
平成20年												
平成21年												
平成22年												
平成23年												
平成24年					1	5,044.23					1	5,044.23
平成25年									1	7,553.08	1	7,553.08
平成26年												
平成27年												
平成28年												
平成29年												
平成30年												

表 3-4 宅地開発状況

資料：東御市建設課 開発行為許可申請書

【用途地域指定外区域】

	住 宅		商 業		工 業		農林漁業		そ の 他		合 計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
区域区分設定時 ～昭和 60 年					1	64,655.00					1	64,655.00
昭 和 61 年												
昭 和 62 年			1	5,747.10	2	21,315.37					3	27,062.47
昭 和 63 年									1	1,188,922.00	1	1,188,922.00
平 成 元 年												
平 成 2 年			1	6,922.03	2	24,104.11					3	31,026.14
平 成 3 年					2	19,352.36					2	19,352.36
平 成 4 年									2	24,914.97	2	24,914.97
平 成 5 年												
平 成 6 年	3	82,230.96	1	3,712.35	1	106,346.00					5	192,289.31
平 成 7 年												
平 成 8 年					1	9,034.59					1	9,034.59
平 成 9 年	1	15,859.82			1	7,329.60	1	9,913.37			3	33,102.79
平 成 10 年					1	5,299.85					1	5,299.85
平 成 11 年	1	7,320.79							1	19,521.00	2	26,841.79
平 成 12 年			1	20,801.41							1	20,801.41
平 成 13 年												
平 成 14 年												
平 成 15 年												
平 成 16 年												
平 成 17 年												
平 成 18 年									1	18,536.00	1	18,536.00
平 成 19 年												
平 成 20 年	1	4,616.10			2	118,528.38					3	123,144.48
平 成 21 年												
平 成 22 年												
平 成 23 年									1	6,050.33	1	6,050.33
平 成 24 年									1	9,287.19	1	9,287.19
平 成 25 年												
平 成 26 年												
平 成 27 年												
平 成 28 年												
平 成 29 年									1	39,036.24	1	39,036.24
平 成 30 年					1	14,859.29			1	4,381.34	2	19,240.63

3-4 農地転用状況

本市の平成 26 年から平成 30 年にかけての農地転用状況は、都市計画区域全体で件数が 528 件、面積が 369,817.24 ㎡である。区域別では、用途地域指定区域が件数 187 件、面積 137,913.11 ㎡、用途地域指定外区域が件数 341 件、面積 231,904.13 ㎡となっており、用途地域指定外区域で占める割合の方が大きく、全体の件数では 64.6%、面積では 62.7%を占めている。

転用目的の用途別では、過去 5 年間でも住宅への転用が最も多く、全体の件数では 52.8%、面積では 36.8%を占めている。また、過去 5 年間の 1 件当たりの転用面積で比較すると、住宅地への転用が 487.6 ㎡であるのに対し、工業用地への転用は最も大きく、1,256.8 ㎡となっている。

図 3-3 農地転用状況（平成 26 年～30 年）転用用途別

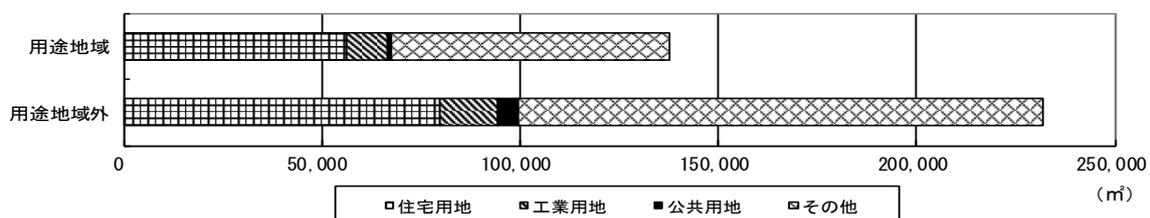


図3-4 農地転用状況（平成26年～30年）

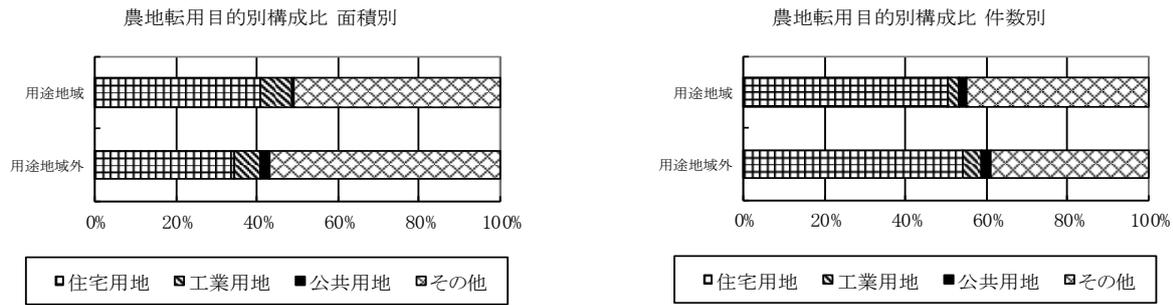


表3-5 農地転用状況

資料：農地転用許可・届出

区域区分	転用用途	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の農地面積 ㎡	転用率 %	
		件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡			
用途地域指定区域	H25											1,412,191.01	1.52	
	H26	12	10,113.00	1	2,460.00	2	820.00	14	8,797.33	29	22,190.33	1,390,000.68	1.57	
	H27	24	14,341.77	1	1,702.00	0		19	20,350.31	44	36,394.08	1,353,606.60	2.62	
	H28	16	8,135.15	0		2	76.00	19	16,087.03	37	24,298.18	1,329,308.42	1.80	
	H29	20	12,235.52	3	6,414.00	0		13	10,440.00	36	29,089.52	1,300,218.90	2.19	
	H30	22	11,453.00	0		0		19	14,488.00	41	25,941.00	1,274,277.90	2.00	
	合計	94	56,278.44	5	10,576.00	4	896.00	84	70,162.67	187	137,913.11		9.77	
用途地域指定外区域	H25											25,538,520.06	0.16	
	H26	34	14,888.26	2	1,085.00	2	2,742.00	30	23,249.49	68	41,964.75	25,496,555.31	0.16	
	H27	32	14,644.59	4	4,137.00	0		32	30,697.49	68	49,479.08	25,447,076.23	0.19	
	H28	40	16,007.45	3	3,143.00	1	6.00	19	22,048.62	63	41,205.07	25,405,871.16	0.16	
	H29	35	14,305.00	3	2,186.00	1	1,332.85	27	23,166.49	66	40,990.34	25,364,880.82	0.16	
	H30	44	19,911.13	3	4,008.00	4	1,187.00	25	33,158.76	76	58,264.89	25,306,615.93	0.23	
	合計	185	79,756.43	15	14,559.00	8	5,267.85	133	132,320.85	341	231,904.13		0.91	
合計	H25											61,175.31	26,950,711.07	0.23
	H26	46	25,001.26	3	3,545.00	4	3,562.00	44	32,046.82	97	64,155.08	26,886,555.99	0.24	
	H27	56	28,986.36	5	5,839.00	0		51	51,047.80	112	85,873.16	26,800,682.83	0.32	
	H28	56	24,142.60	3	3,143.00	3	82.00	38	38,135.65	100	65,503.25	26,735,179.58	0.24	
	H29	55	26,540.52	6	8,600.00	1	1,332.85	40	33,606.49	102	70,079.86	26,665,099.72	0.26	
	H30	66	31,364.13	3	4,008.00	4	1,187.00	44	47,646.76	117	84,205.89	26,580,893.83	0.32	
	合計	279	136,034.87	20	25,135.00	12	6,163.85	217	202,483.52	528	369,817.24		1.37	

(注) 転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100  
＝5年間の農地転用面積／5年前の農地面積×100

(注) 記載データは、4条及び5条が対象である。なお、各転用目的別用途と農地転用許可申請資料(農業委員会)の項目との対照は以下のとおりである。

住宅用地＝農家住宅、一般個人住宅、集合住宅その他

工業用地＝鉱業用地、建設業用地、金属・機械工業用地、化学・紙・パルプ工業用地、繊維・食料品工業用地、電気・精密機械工業用地、その他鉱工業用地

公共用地＝電気・ガス・水道用地、学校用地、公園運動場用地、道水路・鉄道用地、官公署・病院等公共施設用地

その他＝農林漁業施設用地、運輸通信建物施設用地、その他建物施設用地、植林、その他分類不能・不明、農業用排水施設・農道用地、農産物乾燥調整施設用地、農産物集出荷・販売施設用地、農産物加工処理貯蔵施設用地、農機具収納・修理・資材保管施設用地、その他

### 3-5 地区別新築件数及び新築面積

平成26年度から平成30年度にかけての都市計画区域における新築状況は、合計で件数が815件、敷地面積が575,096.30㎡、建築面積が81,721.58㎡、延床面積が114,766.00㎡となっている。新築件数1件あたりの平均を算出すると、敷地面積は705.64㎡、建ぺい率は14.2%、容積率は20.0%となる。区域別の状況を見ると、用途地域指定区域では住宅の新築件数は352件で、都市計画区域全体の住宅新築件数の43.2%を占め、平均建ぺい率、容積率はそれぞれ14.1%、20.7%となっている。また、用途別の件数では、住宅立地が77.6%を占めており、次いで商業が3.4%、工業が2.0%、その他が17.0%となっている。

地区別の新築状況は、用途地域指定区域では大字常田の常田地区が58件と最も多く、次いで大字加沢地区で50件、大字田中の田中地区で32件となっており、これら3地区で用途地域指定区域内の全新築件数の39.8%を占めている。用途地域指定外区域では、大字和の東上田地区、大字鞍掛の金井地区、大字滋野の金井地区の順に多く、3地区で99件となっており用途地域指定外区域全新築件数の21.4%を占めている。

表3-6 新築状況（件数）平成26年度～平成30年度

資料：家屋台帳、土地台帳

新築件数										
建物用途 区域	住宅		商業		工業		その他		合計	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
用途地域指定区域	273	77.6	12	3.4	7	2.0	60	17.0	352	100.0
用途地域指定外区域	297	64.1	10	2.2	14	3.0	142	30.7	463	100.0
都市計画区域	570	69.9	22	2.7	21	2.6	202	24.8	815	100.0

※件数割合は、少数第2位を四捨五入。

表3-7 新築状況（面積）平成26年度～平成30年度

資料：家屋台帳、土地台帳

面積 区域	敷地面積 合計 ㎡	平均敷地面積 ㎡	建築面積 合計 ㎡	平均建ぺい率 %	延床面積 合計 ㎡	平均容積率 %
用途地域指定区域	264,308.40	750.88	37,345.88	14.1	54,728.20	20.7
用途地域指定外区域	310,787.90	671.25	44,375.70	14.3	60,037.80	19.3
都市計画区域	575,096.30	705.64	81,721.58	14.2	114,766.00	20.0

表3-8 地区別新築状況（用途地域内）平成26年度～平成30年度

資料：家屋台帳、土地台帳

地区名 (大字)	指定内	指定外	新築件数(件)					敷地面積合計 ㎡	平均敷地面積 ㎡	建築面積合計 ㎡	平均建ぺい率 %	延床面積合計 ㎡	平均容積率 %
			合計	住宅	商業	工業	その他						
加 沢	○	○	50	37	1	3	9	99,133.70	1,982.67	9,691.40	9.8	11,738.80	11.8
常 田	加 沢	○	12	8	1		3	6,554.90	546.24	1,128.28	17.2	2,275.10	34.7
	常 田	○	58	49	1		8	19,182.70	330.74	4,126.00	21.5	7,041.50	36.7
	伊 勢 原	○	8	8				3,508.70	438.59	734.40	20.9	1,379.60	39.3
田 中	常 田	○	8	8				2,975.30	371.91	622.10	20.9	1,047.60	35.2
	田 中	○	32	24	1		7	10,705.50	334.55	2,821.60	26.4	3,898.70	36.4
	城ノ前	○	X	X				733.80	244.60	254.40	34.7	456.70	62.2
県	田 中	○	6	6				2,098.70	349.78	560.70	26.7	911.60	43.4
	県	○	29	22	2		5	8,099.40	279.29	1,864.60	23.0	3,066.00	37.9
本 海 野	本 海 野	○	15	9			6	7,003.70	466.91	1,480.10	21.1	2,161.60	30.9
	西 海 野	○	18	12			6	7,662.10	425.67	1,235.50	16.1	2,626.00	34.3
	白 鳥	○	4	2	1		1	1,161.10	290.28	364.00	31.3	515.60	44.4
滋 野	赤 岩	○	X	X			X	15,934.40	5,311.47	374.10	2.3	411.40	2.6
	片 羽	○	16	15			1	5,165.70	322.86	1,187.30	23.0	1,882.30	36.4
	桜 井	○	4	1	1	1	1	37,575.50	9,393.88	3,259.90	8.7	3,485.50	9.3
	大 石	○	20	14	1	3	2	9,292.00	464.60	1,821.30	19.6	2,630.10	28.3
	中 屋敷	○	X	X				329.40	329.40	39.70	12.1	39.70	12.1
	乙 女 平	○	10	10				3,127.30	312.73	737.40	23.6	1,220.80	39.0
鞍 掛	王 子 平	○	X	X				407.30	203.65	96.80	23.8	191.10	46.9
	出 場	○	0										
新 屋	金 井	○	11	11				2,978.10	270.74	507.50	17.0	865.90	29.1
	東 町	○	8	4	3		1	8,531.80	1,066.48	2,188.80	25.7	3,374.10	39.5
祢 津	東 町	○	0										
	祢 津 南	○	0										
和	本 海 野	○	8	6			2	3,117.60	389.70	619.60	19.9	888.00	28.5
	東 上 田	○	X	X				263.20	263.20	58.00	22.0	111.80	42.5
	曾 根	○	X	X			X	1,452.90	484.30	218.80	15.1	377.00	25.9
	東 深 井	○	0										
海 善 寺	海 善 寺	○	8	4			4	2,175.20	271.90	449.90	20.7	620.50	28.5
	日 向 が 丘	○	12	11			1	4,507.20	375.60	776.30	17.2	1,312.40	29.1
	海 善 寺 北	○	X	X			X	631.20	315.60	127.40	20.2	198.80	31.5
用途地域指定区域計			352	273	12	7	60	264,308.40	750.88	37,345.88	14.1	54,728.20	20.7

※Xは非公開を示す。

※敷地面積は課税台帳システムから図上計測値を計上。

表3-9 地区別新築状況（用途地域外）平成26年度～平成30年度

資料：家屋台帳、土地台帳

地区名 (大字)	指定内	指定外	新築件数(件)					敷地面積合計 ㎡	平均敷地面積 ㎡	建築面積合計 ㎡	平均建ぺい率 %	延床面積合計 ㎡	平均容積率 %
			合計	住宅	商業	工業	その他						
加 沢	○	○	15	7	2	2	4	21,305.60	1,420.37	6,273.50	29.4	7,248.80	34.0
常 田	加 沢	○	0										
	常 田	○	X				X	X	2,024.80	1,012.40	560.10	27.7	560.10
田 中	伊 勢 原	○	0										
	常 田	○	0										
	中 田	○	0										
県	城 ノ 前	○	0										
	県	○	4	3			1	1,604.90	401.23	250.10	15.6	410.80	25.6
本 海 野	本 海 野	○	0										
	西 海 野	○	4	2			2	2,236.90	559.23	453.20	20.3	614.10	27.5
滋 野	赤 岩	○	4	3			1	3,293.60	823.40	291.30	8.8	404.30	12.3
	片 羽	○	X	X			X	748.80	374.40	99.40	13.3	147.40	19.7
	桜 井	○	21	17			4	7,328.70	348.99	1,479.10	20.2	2,624.30	35.8
	大 石	○	7	5			2	4,033.90	576.27	510.50	12.7	670.40	16.6
	中 屋 敷	○	14	10			4	4,345.70	310.41	772.80	17.8	1,332.60	30.7
	別 府	○	X	X				1,157.20	385.73	301.60	26.1	498.00	43.0
	原 口	○	8	7			1	6,120.80	765.10	595.20	9.7	749.60	12.2
	聖	○	X	X				241.00	241.00	66.20	27.5	127.50	52.9
	乙 女 平	○	X	X				441.80	220.90	111.20	25.2	207.30	46.9
新 張	新 張	○	17	12	1		4	6,546.80	385.11	1,031.10	15.7	1,687.00	25.8
	湯 の 丸	○	0										
	奈 良 原	○	5	5				2,789.90	557.98	327.80	11.7	371.90	13.3
鞍 掛	横 堰	○	17	9		1	7	15,639.40	919.96	1,208.20	7.7	1,482.90	9.5
	出 場	○	19	14			5	18,270.00	961.58	1,690.90	9.3	2,793.20	15.3
新 屋	金 井	○	25	21			4	9,428.60	377.14	1,822.10	19.3	3,616.50	38.4
		○	9	7			2	3,356.10	372.90	649.30	19.3	979.40	29.2
祢 津	東 町	○	11	9	1		1	6,040.90	549.17	715.50	11.8	1,073.30	17.8
	西 宮	○	9	6			3	3,681.60	409.07	520.70	14.1	713.50	19.4
	姫 子 沢	○	X	X			X	1,393.60	696.80	237.50	17.0	307.10	22.0
	滝 の 沢	○	X	X				1,065.20	532.60	197.10	18.5	330.00	31.0
	祢 津 南	○	X	X				342.20	342.20	82.00	24.0	139.90	40.9
和	本 海 野	○	0										
	東 上 田	○	53	37	1	2	13	30,006.50	566.16	5,232.80	17.4	6,897.10	23.0
	田 沢	○	21	8	2	1	10	11,367.60	541.31	1,465.80	12.9	1,828.00	16.1
	大 川	○	11	5	1	1	4	5,360.00	487.27	1,099.70	20.5	1,363.70	25.4
	栗 林	○	15	5		1	9	11,080.20	738.68	932.50	8.4	1,154.20	10.4
	曾 根	○	18	11	1		6	8,524.80	473.60	1,560.50	18.3	2,241.80	26.3
	東 深 井	○	8	6			2	3,052.80	381.60	591.50	19.4	833.90	27.3
	西 深 井	○	0										
	西 入	○	6	1	1	1	3	13,800.30	2,300.05	1,002.80	7.3	1,014.20	7.3
	東 入	○	0										
海 善 寺	海 善 寺	○	0										
	日 向 が 丘	○	0										
	海 善 寺 北	○	4	4				1,407.80	351.95	248.00	17.6	477.90	33.9
八 重 原	上 八 重 原	○	16	10		1	5	6,402.50	400.16	1,607.70	25.1	2,047.90	32.0
	田 栗 平	○	4	3			1	2,941.60	735.40	364.80	12.4	417.40	14.2
	中 八 重 原	○	6	3			3	3,559.00	593.17	420.50	11.8	528.90	14.9
	八 重 原 山 崎	○	4	3			1	1,413.20	353.30	209.10	14.8	308.20	21.8
	下 八 西	○	8	4			4	8,101.20	1,012.65	1,044.00	12.9	1,193.00	14.7
	下 八 東	○	11	3		1	7	6,718.00	610.73	908.10	13.5	1,059.80	15.8
	芸 術 むら	○	4	3			1	3,741.30	935.33	375.80	10.0	561.30	15.0
下 之 城	切 久 保	○	4	3			1	1,679.00	419.75	298.10	17.8	419.80	25.0
	八 反 田	○	6	3			3	1,979.50	329.92	399.20	20.2	500.80	25.3
	本 下 之 城	○	X				X	281.60	281.60	40.60	14.4	40.60	14.4
	田 之 尻	○	X				X	1,362.10	681.05	109.90	8.1	109.90	8.1
	宮	○	9	4			5	7,822.10	869.12	586.30	7.5	732.00	9.4
	畔 田	○	X	X				348.60	348.60	98.80	28.3	98.80	28.3
御 牧 原	南 部	○	7	5			2	4,025.20	575.03	407.50	10.1	658.70	16.4
	北 部	○	9	4		1	4	10,238.40	1,137.60	797.40	7.8	986.20	9.6
	御 牧 台	○	8	3			5	5,020.10	627.51	477.80	9.5	588.70	11.7
布 下	布 下	○	4	4				2,888.90	722.23	294.50	10.2	467.40	16.2
	西 田	○	0										
島 川 原	常 満	○	4	4				1,237.70		281.10		427.80	
		○	X	X			X	1,256.40	418.80	145.40	11.6	211.60	16.8
大 日 向	大 日 向	○	X	X				723.50		179.00		289.10	
	光 ケ 丘	○	0										
羽 毛 山	羽 毛 山	○	X	X		X	X	28,786.50	9,595.50	2,429.00	8.4	2,602.70	9.0
	牧 が 原	○	5	5				1,713.60	342.72	362.90	21.2	670.40	39.1
	郷 仕 川 原	○	X	X				509.90	254.95	158.20	31.0	216.10	42.4
塩 川	○	0											
用途地域指定区域外計			463	297	10	14	142	310,787.90	671.25	44,375.70	14.3	60,037.80	19.3
都市計画区域内			815	570	22	21	202	575,096.30	705.64	81,721.58	14.2	114,766.00	20.0

※Xは非公開を示す。

※敷地面積は課税台帳システムから図上計測値を計上。

図 3-5 新築件数の構成比

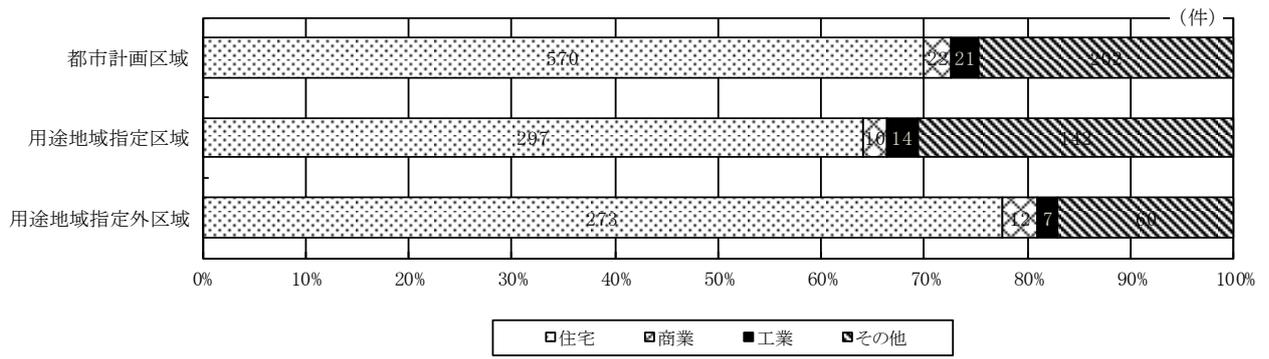


図 3-6 地区別新築状況 (用途地域指定区域)

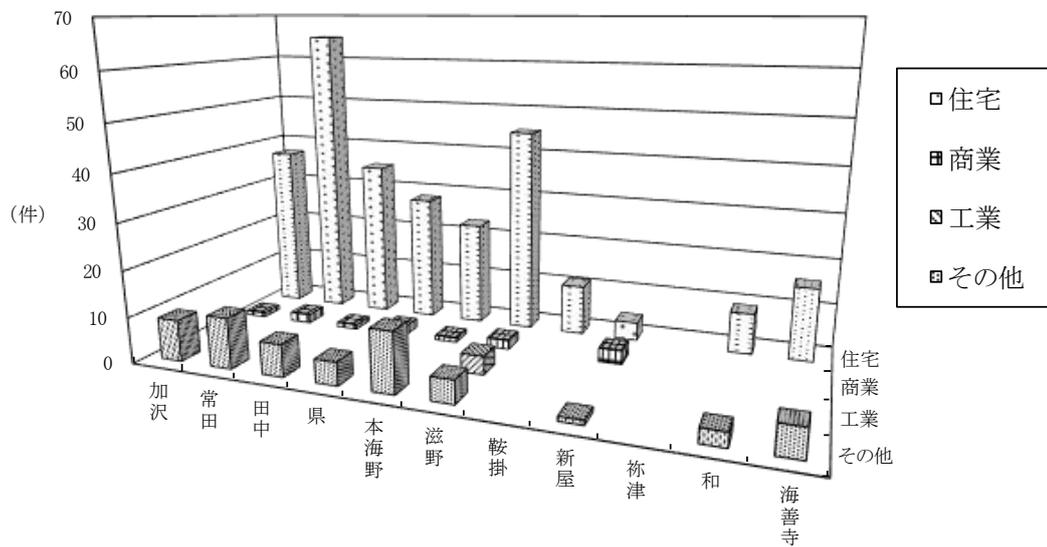
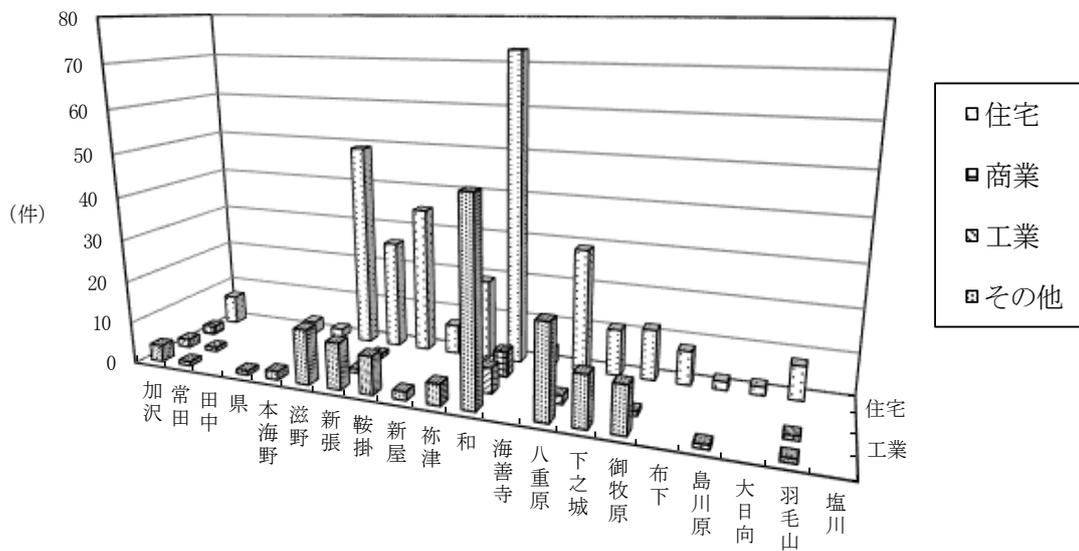


図 3-7 地区別新築状況 (用途地域指定区域)



### 3-6 都市計画に関する条例・要綱等

本市の都市計画に関する条例・要綱は、平成16年の当初公布以降現在まで、東御市決定主体のもので19件、県決定主体のもので4件となっている。

表3-6 都市計画に関する条例・要綱等（令和元年度現在）

資料：東御市HP、長野県HP

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終		
東御市	東御市都市計画税条例	H16.4.1	H31.3.29	都市計画区域	都市計画税の課税について定める。
〃	東御市体育施設条例	H16.4.1	R1.6.28	〃	市民の健康増進に寄与するための体育施設の設置を定める。
〃	東御市都市計画審議会条例	H16.4.1		〃	都市行政の円滑な運営を図るため、審議会を設置する。
〃	東御市都市計画公聴会規則	H16.4.1		〃	都市計画の案の作成にあたり、必要に応じて公聴会を開く。
〃	東御市都市公園条例	H16.4.1	H30.3.30	〃	都市公園の設置及び管理に関し、必要事項を定める。
〃	東御市環境をよくする条例	H16.4.1	H24.10.5	〃	生活及び自然環境をよくするための必要な事項を定める。
〃	東御市伝統的建造物群保存地区保存条例	H16.4.1	H17.3.28	〃	伝統的建造物の保存のため必要な措置を定める。
〃	東御市海野宿駐車場条例	H16.4.1	H29.3.29	〃	海野宿駐車場の設置及び管理に関し、必要事項を定める。
〃	東御市海野宿駐車場条例施行規則	H16.4.1		〃	海野宿駐車場条例の施行に関し、必要事項を定める。
〃	東御市公共下水道条例	H16.4.1	R1.6.28	〃	公共下水道の設置、管理及び使用に関して定める。
〃	東御市公共下水道条例施行規程	H20.4.1	H28.3.29	〃	公共下水道条例の施行に関し、必要事項を定める。
〃	都市計画法に基づく地区計画等の案の作成手続に関する条例	H16.4.1		〃	地区計画の必要な措置及び手続に関して定める。
〃	東御市屋外広告物に関する規則	H16.4.1	H29.8.18	〃	屋外広告物(県)条例の施行について必要な事項を定める。
〃	東御市屋外広告物違反処理要領	H16.4.1	H29.10.1	〃	違反広告物に対する除却、その他必要な措置に係る手続に関し必要な事項を定める。
〃	東御市景観形成指導基準	H16.4.1	H29.3.17	〃	町の景観を守り育てるために必要な事項を定める。
〃	東御市建築協定条例	H16.4.1		〃	建築物に関する協定の実施に関し、必要事項を定める。
〃	東御市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	H25.3.27		〃	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるものとする。
〃	東御市都市再生整備計画事業評価委員会設置要綱	H20.10.14	H26.3.14	〃	市が行う都市再生整備計画事業の事後評価に関し意見を求めるため、東御市都市再生整備計画事業評価委員会を設置する。
〃	東御市歴史的風致維持向上計画協議会設置要綱	H23.6.29	H26.3.14	〃	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の規定により、東御市歴史的風致維持向上計画協議会を置く。
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	H19.10.22	〃	都市計画法に基づき、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
〃	都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域内の建築物に係る制限	H16.4.22	H31.1.28	〃	当該区域内の建築基準法第52条第1項6号、第53条第1項6号、第56条第1項第1号の規定による数値を具体的に示したもの。
〃	長野県都市計画審議会条例	S44.3.31	H14.3.25	〃	都市計画法の規定により長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
〃	長野県福祉のまちづくり条例	H7.3.30	H27.12.17	〃	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定める。

### 3-7 建築協定

本市の建築協定は、平成8年に「リードリーくらかけ建築協定」が決定されており、主に景観の維持に配慮した自治会規約を定めている。

表3-7 建築協定（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

協定の名称	決定年月日	期限	協定の内容	備考
リードリーくらかけ建築協定	H8.4.10	10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築面積の敷地面積に対する割合は10分の6まで</li> <li>・延べ面積の敷地面積に対する割合は10分の10まで</li> <li>・建築物高さは10m以下</li> <li>・こう配屋根で軒高さは7m以下</li> <li>・建築物は一戸建て専用住宅(公共施設は除く)</li> <li>・外壁・屋根の色は原色などを避け、周辺環境と調和したものとする。</li> <li>・敷地内空き地は環境に応じた緑化に努める。</li> </ul>	有効期限(H18)以降も自動継続中

### 3-8 地区計画等決定状況

本市の地区計画は、インター流通団地地区の約 10ha を対象に、現在 1 件決定されている。

表 3-8 地区計画（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

地区計画の名称	決定期日	計画の内容
インター流通団地地区 地区計画	H10. 7. 7	流通業務施設等の土地利用の計画的な誘導

### 3-9 地域地区

本市は昭和 49 年に都市計画法の適用を受け、また平成 20 年に旧北御牧村地区全域を都市計画区域に指定しており、面積 7,441.8ha を都市計画区域に決定している。

また、無秩序な宅地化を防止するため昭和 53 年に用途地域の指定をした。その後、都市化の進展や社会経済情勢の変化により、平成 4 年に都市計画法及び建築基準法の一部が改正され、用途地域が 8 種類から 12 種類に細分化された。これにより本市も平成 7 年 7 月 7 日に新たに面積 684ha を用途地域指定した。

この他、本市では、昭和 61 年に伝統的建物群保存地区として、海野宿一帯の 13.2ha が指定されている。

表 3-9 地域地区の状況（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

地域・地区	名称	指定年月日		面積	根拠法	備考
		当初	最終			
都市計画区域		S49. 9. 2	H20. 9. 1	7,441.8 ha	都市計画法	
用途地域		S53. 1. 2	H16. 4. 1	684.0 ha	〃	
	第 1 種低層住居専用地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	145.0 ha	〃	
	第 2 種低層住居専用地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	6.0 ha	〃	
	第 1 種中高層住居専用地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	22.0 ha	〃	
	第 2 種中高層住居専用地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	23.0 ha	〃	
	第 1 種住居地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	193.0 ha	〃	
	第 2 種住居地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	13.0 ha	〃	
	準住居地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	75.0 ha	〃	
	近隣商業地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	16.0 ha	〃	
	商業地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	5.0 ha	〃	
	準工業地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	50.0 ha	〃	
	工業地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	97.0 ha	〃	
工業専用地域	H 9. 7. 7	H16. 4. 1	39.0 ha	〃		
伝統的建物群保存地区		S61. 10. 18		13.2 ha	〃	

## 4. 建物

### 4-2 地区別木造率現況

本市の建築物の状況について、用途地域指定区域全体における木造率の状況を見ると、棟数では70.9%（6,430棟）が木造となっている。

地区別にみると、木造率では、大字鞍掛の金井地区が85.9%と最も高く、次いで大字祢津の祢津南地区が83.8%、大字滋野の乙女平地区が82.8%と続いている。反対に木造率が最も低いのは、大字祢津の東町地区で14.3%となっている。

表4-1 地区別木造率の状況（令和元年度現在）

地区名 (大字)		全建物棟数	木造建物棟数	木造率
		戸	戸	%
加	沢	1,032	636	61.6
常	加 沢	134	77	57.5
	常 田	849	643	75.7
	伊 勢 原	163	118	72.4
田	常 田	163	121	74.2
	田 中	937	661	70.5
	城 ノ 前	173	123	71.1
県	田 中	98	76	77.6
	県	482	356	73.9
本 海 野	本 海 野	995	764	76.8
	西 海 野	464	315	67.9
	白 鳥 台	300	232	77.3
滋 野	赤 岩	231	150	64.9
	片 羽	408	322	78.9
	桜 井	113	34	30.1
	大 石	504	319	63.3
	中 屋 敷	9	5	55.6
	乙 女 平	384	318	82.8
	玉 子 平	103	85	82.5
鞍 掛	金 井	78	67	85.9
新 屋		26	18	69.2
祢 津	東 町	63	9	14.3
	祢 津 南	68	57	83.8
和	本 海 野	156	98	62.8
	東 上 田	17	9	52.9
	曾 根	149	85	57.0
海 善 寺	海 善 寺	435	316	72.6
	日 向 が 丘	305	244	80.0
	海 善 寺 北	225	172	76.4

図4-1 地区別木造率の状況

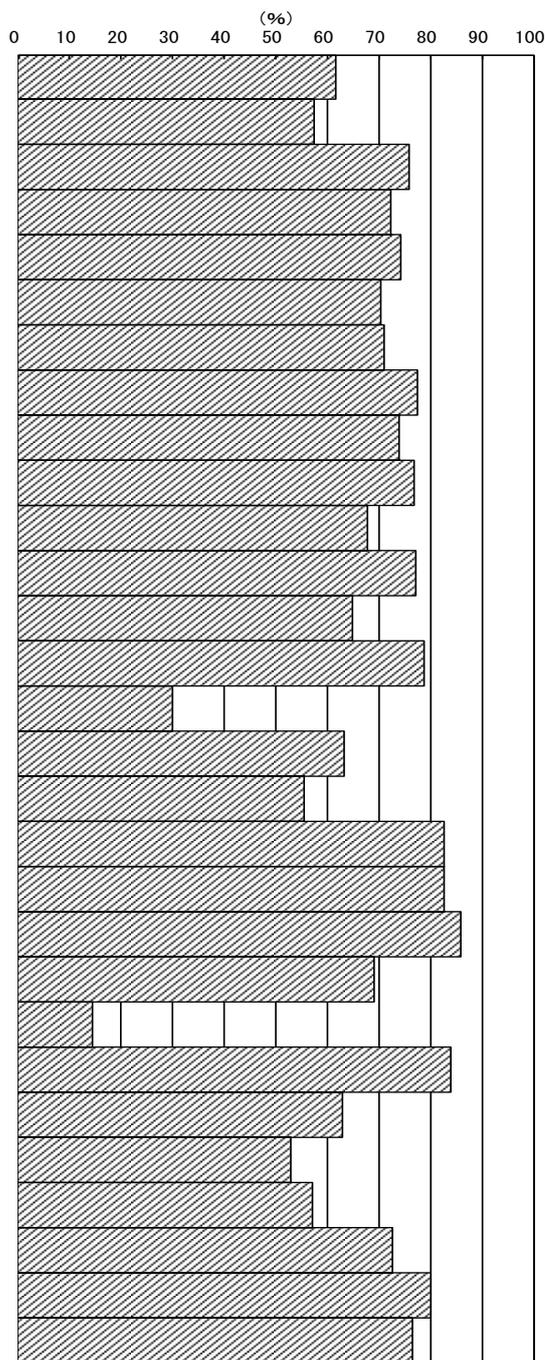


表4-2 地区別木造率現況（令和元年度現在）

資料：家屋台帳データ

地区名 (大字)		全建物 棟数	全建物 延床面積	木造建物				
				棟数	比率	延床面積	比率	
加	沢	棟 1,032	m <sup>2</sup> 261,932.7	棟 636	% 61.6	m <sup>2</sup> 57,476.6	% 21.9	
常	加	沢	134	18,948.3	77	57.5	8,001.8	42.2
	常	田	849	92,865.6	643	75.7	66,176.6	71.3
	伊	勢原	163	19,705.2	118	72.4	13,593.3	69.0
田	常	田	163	20,024.1	121	74.2	13,000.3	64.9
	田	中	937	110,936.1	661	70.5	61,265.7	55.2
	城	ノ前	173	16,124.9	123	71.1	12,226.9	75.8
県	田	中	98	10,837.9	76	77.6	7,447.3	68.7
	県		482	46,497.9	356	73.9	31,584.2	67.9
本	本	海野	995	106,677.6	764	76.8	71,371.2	66.9
	西	海野	464	47,269.5	315	67.9	27,265.7	57.7
	白	鳥台	300	18,788.9	232	77.3	13,490.4	71.8
滋	赤	岩	231	39,301.4	150	64.9	13,252.1	33.7
	片	羽	408	39,768.9	322	78.9	31,167.0	78.4
	桜	井	113	51,892.7	34	30.1	3,149.1	6.1
	大	石	504	87,883.1	319	63.3	31,566.4	35.9
	中	屋敷	9	892.6	5	55.6	632.1	70.8
	乙	女平	384	32,938.0	318	82.8	28,205.9	85.6
	王	子平	103	10,090.3	85	82.5	7,516.5	74.5
鞍	掛	金井	78	8,014.7	67	85.9	7,014.5	87.5
新	屋		26	6,904.2	18	69.2	2,375.7	34.4
柵	東	町	63	50,821.9	9	14.3	1,637.1	3.2
	柵	津南	68	8,138.0	57	83.8	6,609.2	81.2
和	本	海野	156	20,259.7	98	62.8	10,767.4	53.1
	東	上田	17	2,115.3	9	52.9	1,049.8	49.6
	曾	根	149	25,189.0	85	57.0	8,490.5	33.7
海	海	善寺	435	35,622.3	316	72.6	29,700.2	83.4
	日	向が丘	305	22,062.3	244	80.0	18,493.0	83.8
	海	善寺北	225	19,613.8	172	76.4	15,881.4	81.0
用途地域指定区域		9,064	1,232,116.9	6,430	70.9	600,407.9	48.7	

※非課税分は含まれていない。

### 4-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域全体で見た建ぺい率は、ネットで 29.0%であり、地区面積で見た場合はグロスで 14.4%となっている。地区別のネット建ぺい率を見ると、大字加沢地区が 48.4%、大字滋野の桜井地区が 36.8%、大字田中の城ノ前地区が 34.9%の順で高くなっている。全地区とも、ネット建ぺい率で 50%以下の値となっており、用途地域住居系低層地域で指定されている 50%を下回っている。

表 4-3 地区別建ぺい率現況（令和元年度現在）

地区名 (大字)		ネット建ぺい率		
		宅地面積合計 ㎡	建築面積合計 ㎡	建ぺい率 %
加	沢	400,815.50	194,149.60	48.4
常	加 沢	56,230.20	15,705.70	27.9
	常 田	309,079.30	75,525.70	24.4
	伊 勢 原	47,842.50	14,303.70	29.9
田	常 田	58,201.70	17,035.30	29.3
	田 中	301,236.20	85,063.00	28.2
	城 ノ 前	41,001.80	14,291.00	34.9
県	田 中	32,908.30	7,822.30	23.8
	県	152,091.70	38,305.80	25.2
本 海 野	本 海 野	338,412.70	90,372.30	26.7
	西 海 野	162,740.90	39,807.20	24.5
	白 鳥 台	54,047.20	16,832.60	31.1
滋 野	赤 岩	114,157.90	31,670.00	27.7
	片 羽	112,303.40	32,491.30	28.9
	桜 井	124,266.40	45,741.20	36.8
	大 石	278,332.80	67,766.70	24.3
	中 屋 敷	3,122.70	700.30	22.4
	乙 女 平	117,446.30	28,784.40	24.5
	王 子 平	38,881.60	8,083.30	20.8
鞍 掛	金 井	23,708.50	6,741.00	28.4
新 屋		26,338.90	4,470.60	17.0
祢 津	東 町	153,760.20	40,228.00	26.2
	祢 津 南	31,360.40	7,405.80	23.6
和	本 海 野	81,437.30	15,508.00	19.0
	東 上 田	6,252.40	1,330.20	21.3
	曾 根	82,027.00	19,969.70	24.3
海 善 寺	海 善 寺	100,158.20	30,103.60	30.1
	日 向 が 丘	86,544.90	17,875.50	20.7
	海 善 寺 北	57,546.30	16,338.40	28.4

図 4-2 地区別建ぺい率現況

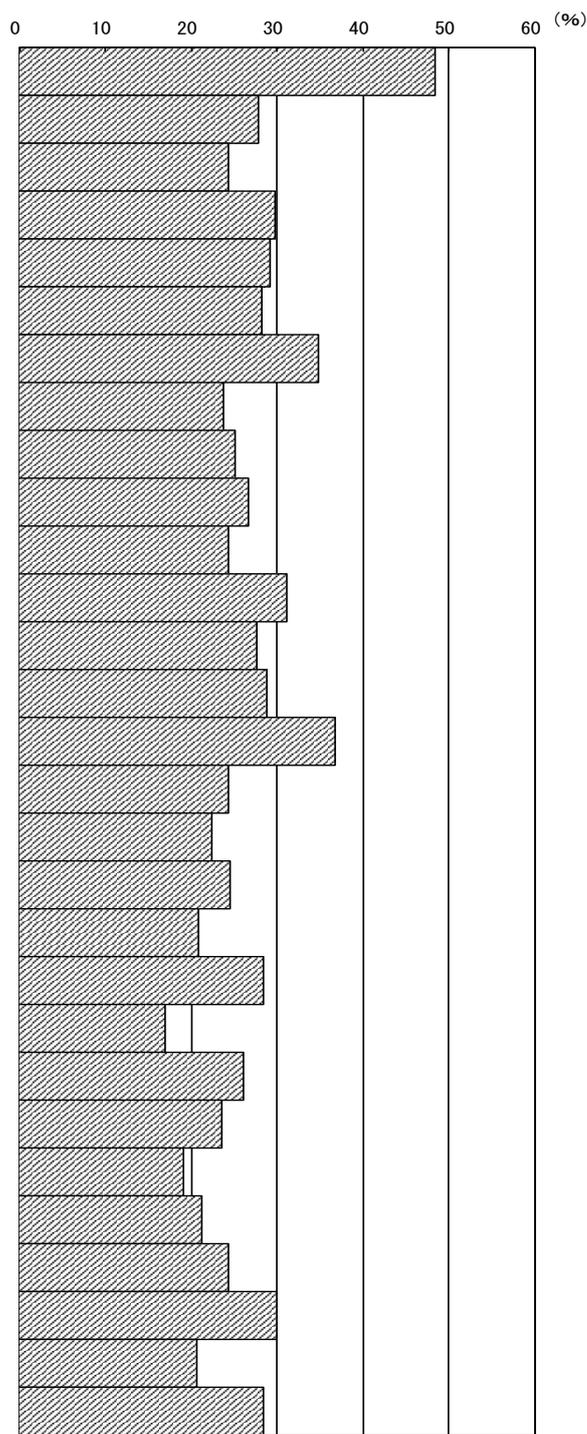


表4-4 地区別建ぺい率現況表（令和元年度現在）

資料：家屋台帳データ

地区名 (大字)	ネット建ぺい率			前回建ぺい率 (B)%	建ぺい率の増減 (A)-(B)%	グロス建ぺい率		現況用途地域及び 指定建ぺい率 %	
	宅地面積 合計㎡	建築面積 合計㎡	建ぺい率 (A)%			地区面積 ha	建ぺい率 %		
加 沢	400,815.50	194,149.60	48.4	38.2	10.2	93.2	20.8	1低(50)、1住、準住(60)、工業、工専(60)	
常 田	加 沢	56,230.20	15,705.70	27.9	30.4	-2.5	10.1	15.6	1低、2低(50)、1住、準住(60)
	常 田	309,079.30	75,525.70	24.4	30.1	-5.6	62.6	12.1	1低(40、50)、2低(50)、2中高、1住、準住(60)、近商(80)
	伊 勢 原	47,842.50	14,303.70	29.9	28.4	1.5	7.8	18.3	1低(40)、2低(50)、準住(60)
田 中	常 田	58,201.70	17,035.30	29.3	36.3	-7.0	10.7	15.9	1低(50)、1中高、1住(60)
	田 中	301,236.20	85,063.00	28.2	35.3	-7.1	59.5	14.3	1中高、1住、準住(60)、近商、商業(80)、工業(60)
	城ノ前	41,001.80	14,291.00	34.9	29.6	5.2	7.5	19.1	1中高、1住(60)
県	田 中	32,908.30	7,822.30	23.8	30.7	-7.0	3.8	20.6	1中高、1住、準住(60)、商業(80)
	県	152,091.70	38,305.80	25.2	28.4	-3.2	39.2	9.8	1低(50)、2中高、1住、準住(60)、近商(80)
本海野	本海野	338,412.70	90,372.30	26.7	34.4	-7.7	62.1	14.6	1低(50)、1住、準住(60)、準工(60)
	西海野	162,740.90	39,807.20	24.5	33.1	-8.7	36.3	11.0	1低(50)、1住、準住(60)、準工(60)
	白鳥台	54,047.20	16,832.60	31.1	28.3	2.9	7.8	21.6	1低(50)、準住(60)
滋野	赤 岩	114,157.90	31,670.00	27.7	26.9	0.8	27.4	11.6	1低(40)、1住、準住(60)、工業(60)
	片 羽	112,303.40	32,491.30	28.9	28.6	0.4	26.2	12.4	1低(40)、1住、準住(60)、準工(60)
	桜 井	124,266.40	45,741.20	36.8	41.1	-4.3	22.8	20.1	1住(60)、準工、工業、工専(60)
	大 石	278,332.80	67,766.70	24.3	32.0	-7.7	58.8	11.5	1低(50)、1住、2住、準住(60)、準工、工業(60)
	中屋敷	3,122.70	700.30	22.4	24.8	-2.4	0.8	8.8	1住(60)
	乙女平	117,446.30	28,784.40	24.5	27.4	-2.9	15.7	18.3	1低(50)、2住(60)
	王子平	38,881.60	8,083.30	20.8	34.0	-13.2	5.4	15.0	1住(60)、工業(60)
鞍掛	金 井	23,708.50	6,741.00	28.4	27.9	0.6	9.8	6.9	1低(50)、1住、2住、2中高(60)
新屋		26,338.90	4,470.60	17.0	25.2	-8.2	18.2	2.5	2中高、準住(60)
祢津	東 町	153,760.20	40,228.00	26.2	31.3	-5.1	22.0	18.3	準工、工業(60)
	祢津南	31,360.40	7,405.80	23.6	28.6	-5.0	4.5	16.5	1低(40)、準住(60)
和	本海野	81,437.30	15,508.00	19.0	30.2	-11.1	12.8	12.1	1低(50)、1住(60)、準工(60)
	東上田	6,252.40	1,330.20	21.3	23.8	-2.6	4.4	3.0	1住(60)
	曾 根	82,027.00	19,969.70	24.3	31.6	-7.3	15.9	12.6	1低(50)、1住、準住(60)、準工(60)
海善寺	海善寺	100,158.20	30,103.60	30.1	30.6	-0.5	16.5	18.2	1低(50)、1住(60)
	日向が丘	86,544.90	17,875.50	20.7	30.3	-9.6	13.5	13.2	1低(50)
	海善寺北	57,546.30	16,338.40	28.4	30.9	-2.5	8.7	18.8	1低(50)、1住(60)
用途地域指定区域	3,392,253.20	984,422.20	29.0	32.8	-3.8	684.0	14.4		

※非課税分は含まれていない。

※宅地面積は課税台帳システムから図上計測値を計上。

※地区区分は、平成27年国勢調査の町丁・字等別境界データの区分による。

#### 4-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域全体で見た容積率は、ネットで36.3%であり、地区面積で見た場合はグロスで18.0%となっている。

地区別のネット容積率を見ると、大字加沢地区が最も高く65.3%である。次いで大字滋野の桜井地区が41.8%、大字常田の伊勢原地区が41.2%、大字田中の城ノ前地区が39.3%の順に高くなっている。一部用途地域住居系低層地域で60%又は80%の容積率が指定されているが、全地区とも、この制限よりは下回っている。

表4-5 地区別容積率現況（令和元年度現在）

地区名 (大字)	ネット容積率			
	宅地面積合計 ㎡	延床面積合計 ㎡	容積率 %	
加 沢	400,815.50	261,932.70	65.3	
常 田	加 沢	56,230.20	18,948.30	33.7
	常 田	309,079.30	92,865.60	30.0
	伊 勢 原	47,842.50	19,705.20	41.2
田 中	常 田	58,201.70	20,024.10	34.4
	田 中	301,236.20	110,936.10	36.8
	城 ノ 前	41,001.80	16,124.90	39.3
県	田 中	32,908.30	10,837.90	32.9
	県	152,091.70	46,497.90	30.6
本 海 野	本 海 野	338,412.70	106,677.60	31.5
	西 海 野	162,740.90	47,269.50	29.0
	白 鳥 台	54,047.20	18,788.90	34.8
滋 野	赤 岩	114,157.90	39,301.40	34.4
	片 羽	112,303.40	39,768.90	35.4
	桜 井	124,266.40	51,892.70	41.8
	大 石	278,332.80	87,883.10	31.6
	中 屋 敷	3,122.70	892.60	28.6
	乙 女 平	117,446.30	32,938.00	28.0
	王 子 平	38,881.60	10,090.30	26.0
鞍 掛	金 井	23,708.50	8,014.70	33.8
新 屋		26,338.90	6,904.20	26.2
祢 津	東 町	153,760.20	50,821.90	33.1
	祢 津 南	31,360.40	8,138.00	25.9
和	本 海 野	81,437.30	20,259.70	24.9
	東 上 田	6,252.40	2,115.30	33.8
	曾 根	82,027.00	25,189.00	30.7
海 善 寺	海 善 寺	100,158.20	35,622.30	35.6
	日 向 が 丘	86,544.90	22,062.30	25.5
	海 善 寺 北	57,546.30	19,613.80	34.1

図4-3 地区別容積率現況

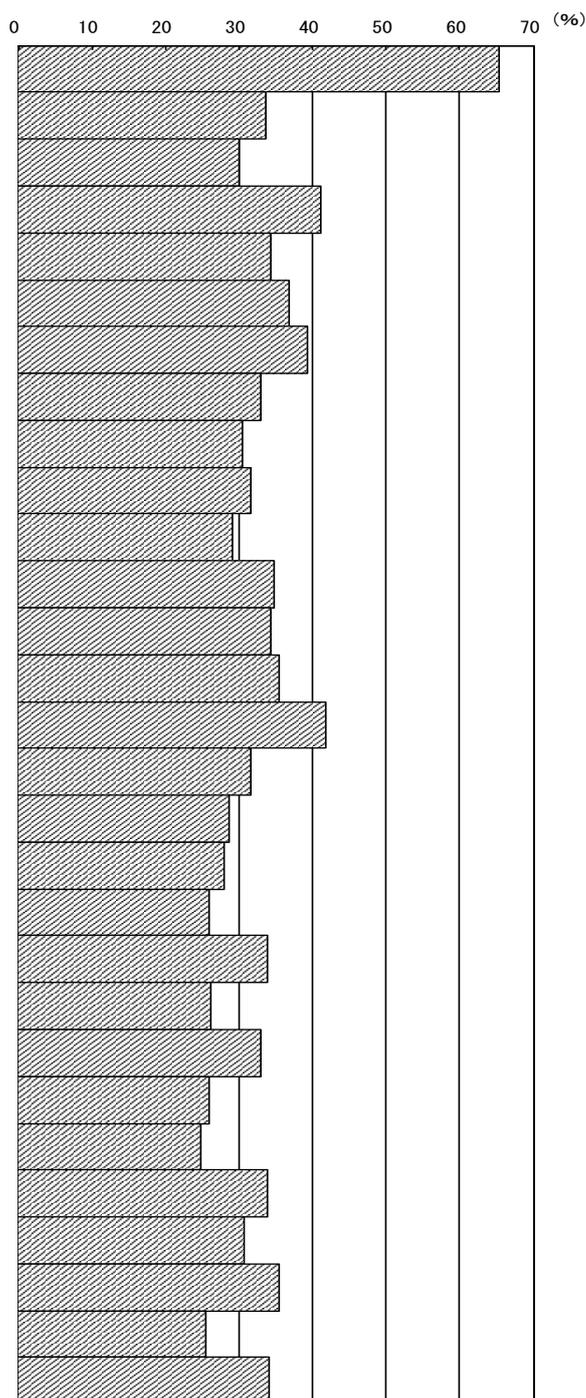


表4-6 地区別容積率現況表（令和元年度現在）

資料：家屋台帳データ

地区名 (大字)	ネット容積率			前回容積率 (B)%	容積率の増減 (A)-(B)%	グロス容積率		現況用途地域及び 指定容積率 %	
	宅地面積 合計㎡	延床面積 合計㎡	容積率 (A)%			地区面積 ha	容積率%		
加 沢	400,815.50	261,932.70	65.3	53.9	11.4	93.2	28.1	1低(80)、1住、準住(200)、工業、工専(200)	
常 田	加 沢	56,230.20	18,948.30	33.7	39.7	-6.0	10.1	18.8	1低、2低(80)、1住、準住(200)
	常 田	309,079.30	92,865.60	30.0	42.0	-12.0	62.6	14.8	1低(60,80)、2低(80)、2中高、1住、準住(200)、近商(300)
	伊 勢 原	47,842.50	19,705.20	41.2	46.2	-5.0	7.8	25.3	1低(60)、2低(80)、準住(200)
田 中	常 田	58,201.70	20,024.10	34.4	49.0	-14.6	10.7	18.7	1低(80)、1中高、1住(200)
	田 中	301,236.20	110,936.10	36.8	54.4	-17.5	59.5	18.6	1中高、1住、準住(200)、近商(300)、商業(400)、工業(200)
	城ノ前	41,001.80	16,124.90	39.3	42.1	-2.7	7.5	21.5	1中高、1住(200)
県	田 中	32,908.30	10,837.90	32.9	47.9	-14.9	3.8	28.5	1中高、1住、準住(200)、商業(400)
	県	152,091.70	46,497.90	30.6	40.2	-9.6	39.2	11.9	1低(80)、2中高、1住、準住(200)、近商(300)
本海野	本海野	338,412.70	106,677.60	31.5	48.1	-16.6	62.1	17.2	1低(80)、1住、準住(200)、準工(200)
	西海野	162,740.90	47,269.50	29.0	43.6	-14.6	36.3	13.0	1低(80)、1住、準住(200)、準工(200)
	白鳥台	54,047.20	18,788.90	34.8	34.2	0.5	7.8	24.1	1低(80)、準住(200)
滋野	赤岩	114,157.90	39,301.40	34.4	38.2	-3.7	27.4	14.3	1低(60)、1住、準住(200)、工業(200)
	片羽	112,303.40	39,768.90	35.4	42.1	-6.7	26.2	15.2	1低(60)、1住、準住(200)、準工(200)
	桜井	124,266.40	51,892.70	41.8	51.2	-9.4	22.8	22.8	1住(200)、準工、工業、工専(200)
	大石	278,332.80	87,883.10	31.6	46.2	-14.6	58.8	14.9	1低(80)、1住、2住、準住(200)、準工、工業(200)
	中屋敷	3,122.70	892.60	28.6	38.9	-10.4	0.8	11.2	1住(200)
	乙女平	117,446.30	32,938.00	28.0	36.3	-8.3	15.7	21.0	1低(80)、2住(200)
	王子平	38,881.60	10,090.30	26.0	52.6	-26.7	5.4	18.7	1住(200)、工業(200)
鞍掛	金井	23,708.50	8,014.70	33.8	38.0	-4.2	9.8	8.2	1低(60)、1住、2住、2中高(200)
新屋		26,338.90	6,904.20	26.2	38.5	-12.3	18.2	3.8	2中高、準住(200)
祢津	東町	153,760.20	50,821.90	33.1	42.4	-9.4	22.0	23.1	準工、工業(200)
	祢津南	31,360.40	8,138.00	25.9	41.6	-15.6	4.5	18.1	1低(60)、準住(200)
和	本海野	81,437.30	20,259.70	24.9	44.6	-19.7	12.8	15.8	1低(80)、1住(200)、準工(200)
	東上田	6,252.40	2,115.30	33.8	41.0	-7.2	4.4	4.8	1住(200)
	曾根	82,027.00	25,189.00	30.7	46.6	-15.9	15.9	15.8	1低(80)、1住、準住(200)、準工(200)
海善寺	海善寺	100,158.20	35,622.30	35.6	41.0	-5.5	16.5	21.6	1低(80)、1住(200)
	日向が丘	86,544.90	22,062.30	25.5	41.2	-15.7	13.5	16.3	1低(80)
	海善寺北	57,546.30	19,613.80	34.1	43.6	-9.5	8.7	22.5	1低(80)、1住(200)
用途地域指定区域		3,392,253.20	1,232,116.90	36.3	46.1	-9.8	684.0	18.0	

※非課税分は含まれていない。

※宅地面積は課税台帳システムから図上計測値を計上。

※地区区分は、平成22年国勢調査の地区区分に沿って行っている為、前回調査(平成21年度調査)と変更している。

#### 4-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

本市の用途地域指定区域内における建物延べ床面積の状況を見ると、用途別では住宅が最も多く、738,691.50㎡で全体の60.0%を占め、次いで専用工場・倉庫が347,796.60㎡と、全体の28.2%を占めている。これら2つの用途で全体の88.2%を占めており、残りの11.8%を専用店舗・事務所及びその他が占めている。

次に建物延べ床面積の割合を地区別にみると、大字海善寺地区が住宅の占める割合が高くなっており、海善寺地区の3地区とも97%以上を占めている。その他では、滋野乙女平地区や和東上田地区、常田伊勢原地区などの住宅比率が高くなっている。

一方、専用工場・倉庫では大字滋野の桜井地区が最も高く81.2%となっており、次いで大字加沢地区の64.0%、大字滋野赤岩地区の50.6%と続いており、いずれも工場立地の多い地区となっている。

専用店舗・事務所では、大字新屋地区が64.0%と最も高く、次いで大字祢津の東町地区で37.0%と続いている。

表4-7 地区別、用途別の建物延べ床面積現況（令和元年度現在）

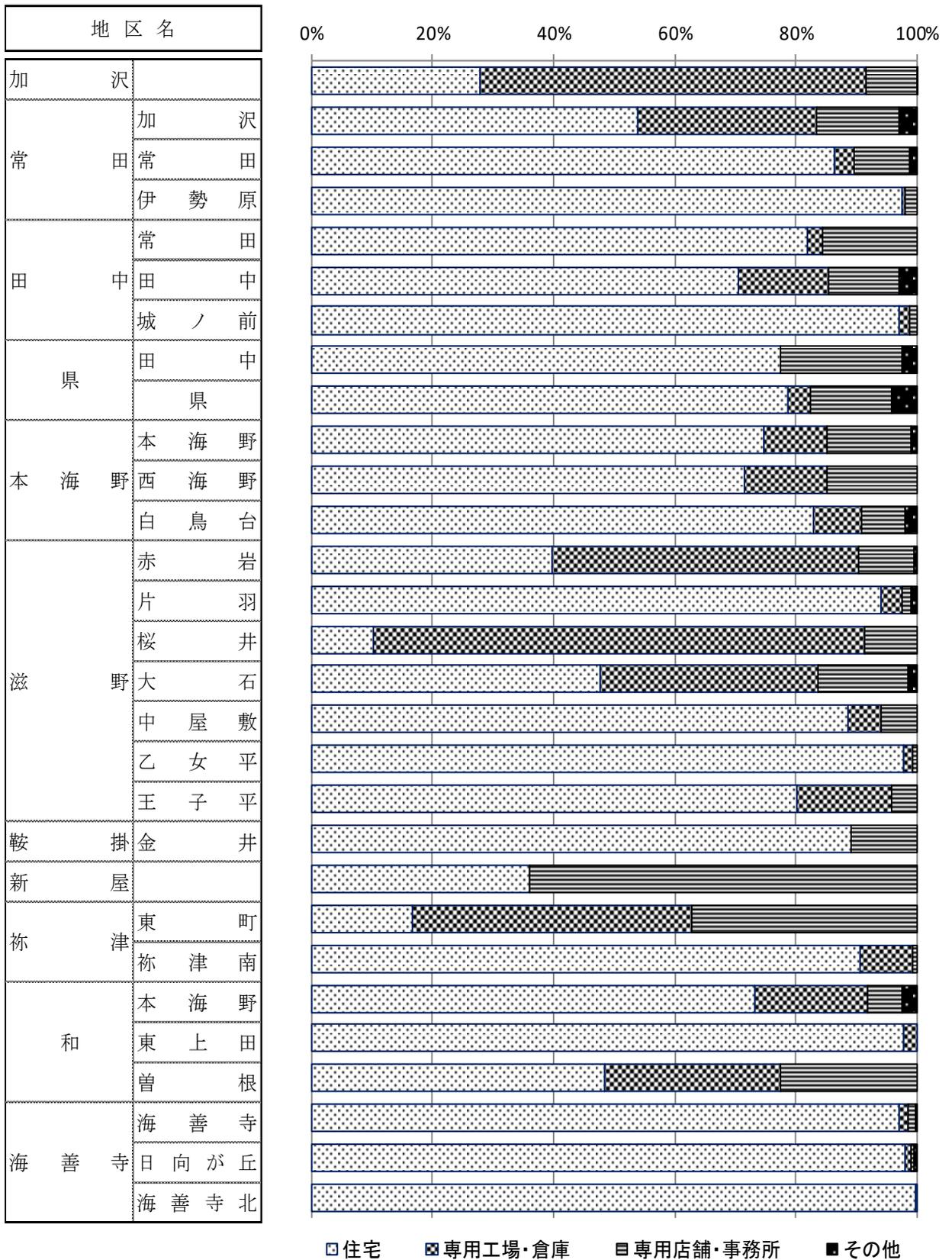
資料：家屋台帳データ

地区名 (大字)	住宅		工場・倉庫 併用住宅		専用工場・倉庫		店舗・事務所 併用住宅		専用店舗・事務所		その他		合計		
	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	延面積 (㎡)	比率 (%)	
加 沢	72,620.20	27.7	-	-	167,561.30	64.0	-	-	21,749.90	8.3	1.40	0.0	261,932.80	100	
常 田	加 沢	10,197.90	53.8	-	-	5,616.00	29.6	-	-	2,605.60	13.8	528.80	2.8	18,948.30	100
	常 田	80,219.00	86.4	-	-	3,088.60	3.3	-	-	8,398.80	9.0	1,159.10	1.2	92,865.50	100
	伊 勢 原	19,246.90	97.7	-	-	90.80	0.5	-	-	367.50	1.9		0.0	19,705.20	100
田 中	常 田	16,418.60	82.0	-	-	492.50	2.5	-	-	3,113.00	15.5		0.0	20,024.10	100
	田 中	78,190.00	70.5	-	-	16,521.10	14.9	-	-	12,984.20	11.7	3,240.70	2.9	110,936.00	100
	城ノ前	15,664.70	97.1	-	-	258.20	1.6	-	-	202.00	1.3		0.0	16,124.90	100
県	田 中	8,402.10	77.5	-	-		0.0	-	-	2,178.00	20.1	257.90	2.4	10,838.00	100
	県	36,583.20	78.7	-	-	1,739.70	3.7	-	-	6,212.80	13.4	1,962.30	4.2	46,498.00	100
本海野	本海野	79,768.40	74.8	-	-	11,206.70	10.5	-	-	14,692.70	13.8	1,009.70	0.9	106,677.50	100
	西海野	33,855.10	71.6	-	-	6,450.60	13.6	-	-	6,963.80	14.7		0.0	47,269.50	100
	白鳥台	15,566.20	82.8	-	-	1,513.60	8.1	-	-	1,344.30	7.2	364.80	1.9	18,788.90	100
滋野	赤 岩	15,639.10	39.8	-	-	19,884.80	50.6	-	-	3,631.70	9.2	145.80	0.4	39,301.40	100
	片 羽	37,488.50	94.3	-	-	1,316.60	3.3	-	-	660.20	1.7	303.70	0.8	39,769.00	100
	桜 井	5,236.40	10.1	-	-	42,153.10	81.2	-	-	4,503.20	8.7		0.0	51,892.70	100
	大 石	41,980.50	47.8	-	-	31,688.10	36.1	-	-	12,939.50	14.7	1,275.10	1.5	87,883.20	100
	中屋敷	791.10	88.6	-	-	49.20	5.5	-	-	52.30	5.9		0.0	892.60	100
	乙女平	32,277.10	98.0	-	-	462.20	1.4	-	-	198.70	0.6		0.0	32,938.00	100
	王子平	8,088.30	80.2	-	-	1,591.00	15.8	-	-	411.10	4.1		0.0	10,090.40	100
鞍 掛	金 井	7,153.80	89.3	-	-		0.0	-	-	860.80	10.7		0.0	8,014.60	100
新 屋		2,483.90	36.0	-	-		0.0	-	-	4,420.30	64.0		0.0	6,904.20	100
祢 津	東 町	8,423.80	16.6	-	-	23,576.10	46.4	-	-	18,821.90	37.0		0.0	50,821.80	100
	祢津南	7,379.80	90.7	-	-	706.20	8.7	-	-	52.10	0.6		0.0	8,138.10	100
和	本海野	14,842.00	73.3	-	-	3,758.90	18.6	-	-	1,180.70	5.8	478.20	2.4	20,259.80	100
	東上田	2,068.80	97.8	-	-	46.60	2.2	-	-		0.0		0.0	2,115.40	100
	曾 根	12,230.70	48.6	-	-	7,288.90	28.9	-	-	5,669.40	22.5		0.0	25,189.00	100
海善寺	海善寺	34,640.80	97.2	-	-	488.50	1.4	-	-	417.60	1.2	75.30	0.2	35,622.20	100
	日向が丘	21,650.80	98.1	-	-	217.20	1.0	-	-	95.00	0.4	99.20	0.4	22,062.20	100
	海善寺北	19,583.80	99.8	-	-	30.10	0.2	-	-		0.0		0.0	19,613.90	100
用途地域指定区域	738,691.50	60.0	-	-	347,796.60	28.2	-	-	134,727.10	10.9	10,902.00	0.9	1,232,117.20	100	

※非課税分は含まれていない。

※課税台帳上、併用住宅の区分が無い為「-」とした。

図4-4 地区別、用途別の建物延べ床面積構成比



#### 4-6 地区別建物年齢別現況

用途地域指定区域内における建物年齢別状況を全体で見ると、30年以上が経っている建物の割合が全体の60%以上を占めている。このうち、昭和56年以前に建てられた建物は最も多く、3,882棟と、全体の48.3%を占めている。地区別に見ると、大字本海野の海野地区、大字滋野の乙女平地区、大字海善寺の海善寺地区および海善寺北地区では、昭和56年以前に建てられた建物が60%以上と高く、老朽化が進んでいる。建物年齢で次いで多いのは、建築後20年から29年経つ建物で全体の19.2%となっている。これに対し10年未満の新しい建物は、全体の8.3%という状況になっている。

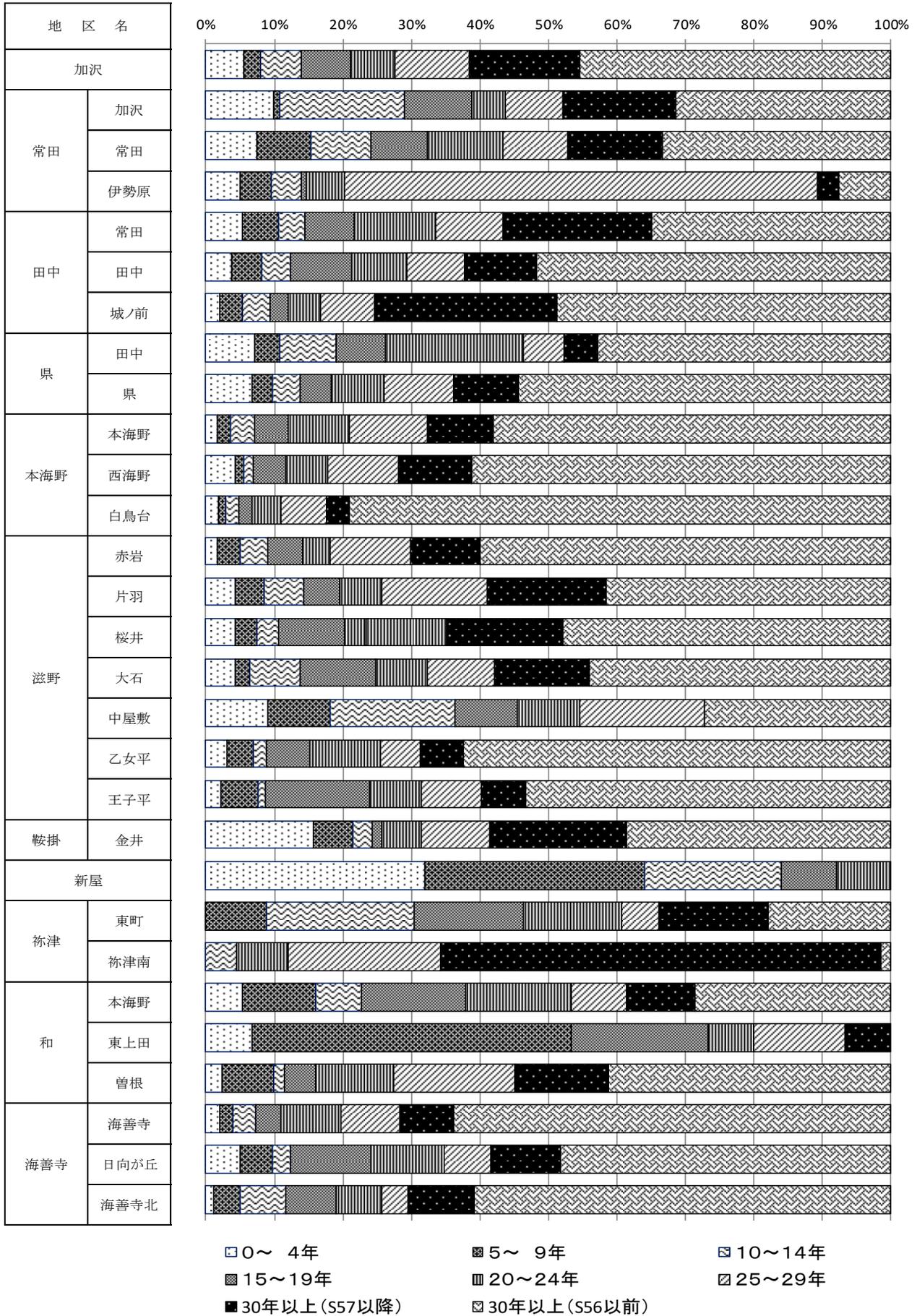
表4-7 地区別建物年齢別現況（令和元年度現在）

資料：家屋台帳データ

地区名 (大字)		全建物棟数 (棟)	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上 (S57以降)	30年以上 (S56以前)		
加 沢		棟数(棟)	906	50	22	55	64	59	99	145	412	
		比率(%)	100.0	5.5	2.4	6.1	7.1	6.5	10.9	16.0	45.5	
常 田	加 沢	棟数(棟)	121	12	1	22	12	6	10	20	38	
		比率(%)	100.0	9.9	0.8	18.2	9.9	5.0	8.3	16.5	31.4	
	常 田	棟数(棟)	780	58	62	68	64	86	74	108	260	
		比率(%)	100.0	7.4	7.9	8.7	8.2	11.0	9.5	13.8	33.3	
	伊 勢 原	棟数(棟)	158	8	7	7	1	9	109	5	12	
		比率(%)	100.0	5.1	4.4	4.4	0.6	5.7	69.0	3.2	7.6	
田 中	常 田	棟数(棟)	152	8	8	6	11	18	15	33	53	
		比率(%)	100.0	5.3	5.3	3.9	7.2	11.8	9.9	21.7	34.9	
	田 中	棟数(棟)	859	32	38	36	77	69	72	91	444	
		比率(%)	100.0	3.7	4.4	4.2	9.0	8.0	8.4	10.6	51.7	
	城ノ前	棟数(棟)	150	3	5	6	4	7	12	40	73	
		比率(%)	100.0	2.0	3.3	4.0	2.7	4.7	8.0	26.7	48.7	
県	田 中	棟数(棟)	84	6	3	7	6	17	5	4	36	
		比率(%)	100.0	7.1	3.6	8.3	7.1	20.2	6.0	4.8	42.9	
	県	棟数(棟)	428	29	13	17	19	33	44	40	233	
		比率(%)	100.0	6.8	3.0	4.0	4.4	7.7	10.3	9.3	54.4	
本 海 野	本 海 野	棟数(棟)	912	15	18	32	44	82	104	87	530	
		比率(%)	100.0	1.6	2.0	3.5	4.8	9.0	11.4	9.5	58.1	
	西 海 野	棟数(棟)	420	18	5	6	20	26	43	45	257	
		比率(%)	100.0	4.3	1.2	1.4	4.8	6.2	10.2	10.7	61.2	
	白 鳥 台	棟数(棟)	210	4	2	4	4	9	14	7	166	
		比率(%)	100.0	1.9	1.0	1.9	1.9	4.3	6.7	3.3	79.0	
滋 野	赤 岩	棟数(棟)	177	3	6	7	9	7	21	18	106	
		比率(%)	100.0	1.7	3.4	4.0	5.1	4.0	11.9	10.2	59.9	
	片 羽	棟数(棟)	378	16	16	22	20	23	58	66	157	
		比率(%)	100.0	4.2	4.2	5.8	5.3	6.1	15.3	17.5	41.5	
	桜 井	棟数(棟)	94	4	3	3	9	3	11	16	45	
		比率(%)	100.0	4.3	3.2	3.2	9.6	3.2	11.7	17.0	47.9	
	大 石	棟数(棟)	468	20	10	34	52	35	46	65	206	
		比率(%)	100.0	4.3	2.1	7.3	11.1	7.5	9.8	13.9	44.0	
	中 屋 敷	棟数(棟)	11	1	1	2	1	1	2	0	3	
		比率(%)	100.0	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	27.3	
	乙 女 平	棟数(棟)	317	10	12	6	20	33	18	20	198	
		比率(%)	100.0	3.2	3.8	1.9	6.3	10.4	5.7	6.3	62.5	
	王 子 平	棟数(棟)	92	2	5	1	14	7	8	6	49	
		比率(%)	100.0	2.2	5.4	1.1	15.2	7.6	8.7	6.5	53.3	
鞍 掛	棟数(棟)	70	11	4	2	1	4	7	14	27		
	比率(%)	100.0	15.7	5.7	2.9	1.4	5.7	10.0	20.0	38.6		
新 屋	棟数(棟)	25	8	8	5	2	2	0	0	0		
	比率(%)	100.0	32.0	32.0	20.0	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0		
祢 津	東 町	棟数(棟)	56	0	5	12	9	8	3	9	10	
		比率(%)	100.0	0.0	8.9	21.4	16.1	14.3	5.4	16.1	17.9	
	祢 津 南	棟数(棟)	67	0	0	3	0	5	15	43	1	
		比率(%)	100.0	0.0	0.0	4.5	0.0	7.5	22.4	64.2	1.5	
和	本 海 野	棟数(棟)	150	8	16	10	23	23	12	15	43	
		比率(%)	100.0	5.3	10.7	6.7	15.3	15.3	8.0	10.0	28.7	
	東 上 田	棟数(棟)	15	1	7	0	3	1	2	1	0	
		比率(%)	100.0	6.7	46.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	
	曾 根	棟数(棟)	131	3	10	2	6	15	23	18	54	
		比率(%)	100.0	2.3	7.6	1.5	4.6	11.5	17.6	13.7	41.2	
海 善 寺	海 善 寺	棟数(棟)	385	8	7	13	14	34	33	30	246	
		比率(%)	100.0	2.1	1.8	3.4	3.6	8.8	8.6	7.8	63.9	
	日 向 が 丘	棟数(棟)	236	12	11	6	26	25	16	24	114	
		比率(%)	100.0	5.1	4.7	2.5	11.9	10.6	6.8	10.2	48.3	
	海 善 寺 北	棟数(棟)	179	2	7	12	13	12	7	17	109	
		比率(%)	100.0	1.1	3.9	6.7	7.3	6.7	3.9	9.5	60.9	
	用途地域指定区域		棟数(棟)	8,031	352	312	406	550	659	883	987	3,882
			比率(%)	100.0	4.4	3.9	5.1	6.8	8.2	11.0	12.3	48.3

※非課税分は含まれていない。  
※基準年：平成30年(2018)

図4-5 地区別建物年齢別構成比



#### 4-7 大規模小売店舗等の立地状況

本市における3,000㎡以上の大規模小売店舗の立地は、平成30年3月末現在で4件ある。業態は、いずれもスーパーないしホームセンターであり、浅間サンラインの沿道に立地している。

表4-8 大規模小売店舗の立地状況（平成30年3月末現在）

資料：長野県HP

番号	所在地	店舗名称	建物設置者	開店日	業態	店舗面積 (㎡)	核テナント	立地法 届出	閉店時刻
			住所						
1	大字祢津1189-1外	コメリホームセンター東部店	(株)マイカル信州 安曇野市豊科4272-10	H12.5.3	スーパー	4,850	(株)コメリ		21:00
2	大字和3179-2外	ツルヤかのうショッピングパーク	(株)ツルヤ 小諸市御幸町2-1-20	H12.6.22	スーパー	3,010	(株)ツルヤ	○	20:00
3	祢津1115-1外	ベイスシア東御店	(株)ベイスシア 群馬県前橋市亀里町900	H18.2.9	スーパー	5,200	(株)ベイスシア	○	21:00
4	祢津字砂田1128-1	コメリホームセンター東部店資材館	(株)コメリ 新潟県新潟市清水4501-1	H19.9.1	専(ホームセンター)	3,065	(株)コメリ	○	21:00

## 5. 都市施設

### 5-1 都市施設の整備状況

本市の都市計画道路は6路線、総延長15,780mが都市計画決定されており、都市計画公園については総合公園が1箇所、街区公園が6箇所、総面積19.79haを都市計画決定している。

その他の都市施設は公共下水道が990ha事業認可されているほか、処理施設として東部浄化センターが面積2.0ha、ごみ処理施設として東部クリーンセンターが面積0.88haを都市計画決定している。

表5-1 都市計画道路の指定状況（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

決定年月日（注1）	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間（注2）	備考
S53. 1. 30	3. 3. 1 滋野・和線	延長 6,920 m 幅員 25 m		完成率0%
S53. 1. 20	3. 5. 2 本海野・海善寺線	延長 1,330 m 幅員 12 m		完成率0%
S53. 1. 19	3. 4. 3 常田・東町線	延長 1,950 m 幅員 16 m		供用開始 H8. 11. 14 改良済み延長 2,100m 完成率100%
H 9. 3. 6		延長 1,960 m 幅員 16 m		
H10. 6. 25		延長 2,100 m 幅員 16 m		
S53. 1. 19	3. 5. 4 大石・新張線	延長 1,670 m 幅員 12 m		完成率0%
S53. 1. 19	3. 4. 5 田中・牧家線	延長 3,450 m 幅員 18.16 m 駅前広場 2,500㎡		改良済延長 1,082m 完成率31.3%
H 9. 3. 6		延長 3,450 m 幅員 18.16 m 駅前広場 2,500㎡		
S53. 1. 19	3. 4. 6 稲荷町線	延長 320 m 幅員 18 m		完成率0%
H. 9. 3. 6		延長 310 m 幅員 18 m		
		総延長 15,780m		全体完成率20.2%
H. 16. 4. 1	上記6路線	町村合併に伴う名称変更		

注1) 当初決定・大規模な変更及び平成7年以降の決定を古い順に記入する。

注2) ○左側に事業開始年月日右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは許可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。

○区間・区域別に事業化されているものは、区間・区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間・区域を記入する。

表5-2 都市計画公園の指定状況（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

決定年月日（注1）	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間（注2）	備考
S54. 7. 7	2. 2. 1 不動公園	0.28 ha 街区公園	S54. 10. 6～S55. 3. 31	供用開始 S55. 3. 31
S56. 3. 11	2. 2. 2 伊豆宮公園	0.46 ha 街区公園	S56. 10. 23～S57. 3. 25	供用開始 S57. 4. 3
S57. 3. 10	2. 2. 3 城ノ前公園	0.13 ha 街区公園	S57. 6. 23～S57. 8. 1	供用開始 S57. 8. 7
S59. 7. 5	2. 2. 4 田町公園	0.08 ha 街区公園	S59. 8. 29～S60. 3. 29	供用開始 S60. 4. 1
S61. 8. 9	2. 2. 5 西宮公園	0.27 ha 街区公園	S61. 10. 2～S62. 3. 30	供用開始 S62. 4. 1
S62. 2. 28	2. 2. 6 原公園	0.27 ha 街区公園	S62. 10. 1～S63. 3. 30	供用開始 S63. 4. 1
S62. 7. 2	5. 5. 1 東御中央公園	18.3 ha 総合公園	S63. 2. 1～H 5. 3. 31	供用開始 H14. 4. 1
H16. 4. 1	上記7公園	町村合併に伴う名称変更		
		総面積 19.79ha		

注1) 当初決定・大規模な変更及び平成7年以降の決定を古い順に記入する。

注2) ○左側に事業開始年月日右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは許可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。

○区間・区域別に事業化されているものは、区間・区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間・区域を記入する。

表5-3 その他の都市計画施設の整備状況（令和元年度現在）

資料：東御市建設課

その他の都市施設				
S59. 10. 18	公共下水道	計画区域面積 670ha		事業認可 145ha
S63. 7. 6		東部第一幹線ルート変更		事業認可 262ha
H 6. 9. 30		計画区域面積拡大 805ha		事業認可 790ha
H11. 10. 21		計画区域面積拡大 842ha		
H16. 4. 1		町村合併に伴う名称変更		事業認可 990ha
H31. 3. 28		計画区域面積拡大 990ha		
S59. 10. 18	東部町浄化センター	面積 1.7ha		
H16. 4. 1	東部浄化センター	町村合併に伴う名称変更		
H29. 3. 27	東部浄化センター	面積 2.0ha		
S53. 1. 20	東部町塵介焼却場	ゴミ焼却場 面積0.5ha 処理能力 20t/日		
H 2. 10. 30	東部町クリーンセンター	名称及び面積変更 面積 0.88ha		
H16. 4. 1	東部クリーンセンター	町村合併に伴う名称変更		

注1) 当初決定・大規模な変更及び平成7年以降の決定を古い順に記入する。

注2) ○左側に事業開始年月日右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは許可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。

○区間・区域別に事業化されているものは、区間・区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間・区域を記入する。

## 6. 交通

### 6-1 主要道路断面交通量

本市の平成27年における平日12時間交通量は、上信越自動車道、一般国道18号、主要地方道小諸上田線（浅間サンライン）及び東部望月線で10,000台を超えている。区間別に見ると、上信越自動車道の東部湯の丸IC～上田菅平IC間が19,946台と最も多く、次いで上信越自動車道の小諸市境～東部湯の丸IC間の19,224台、小諸上田線の丸子東部インター～大屋停車場田沢線との交差部までの間で12,872台と多くなっている。大型車混入率は、上信越自動車道で24.2%となっているほか、高速道路以外では、東御嬭恋線も他の路線に比べ高く24.7%（推定値）となっている。混雑度では、慢性的に混雑を招く箇所は無いが、丸子東部インター線の上田市境～一般国道18号線との交差部までの間や東部望月線の丸子東部インター～諏訪白樺湖小諸線との交差部までの間などで1.25を超える数値となっており、ピーク時を中心に交通量が増加する可能性が高い区間となっている。

表6-1 主要道路断面交通量（その1） 資料：平成27年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表

路線名	起点	終点	観測地点名	平日 12時間 交通量 (台)	平日 24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度		
								上り	下り	
上信越自動車道	小諸市・東御市境	東御市・小諸市境	小諸上田線小諸IC～ 丸子東部インター線東部湯の丸IC	19,224	28,467	24.2	0.41	90.0	92.8	
	東御市・小諸市境	小諸市・東御市境						90.7	92.0	
	小諸市・東御市境	東部湯の丸IC						89.4	90.8	
	東部湯の丸IC	東御市・上田市境	丸子東部インター線東部湯の丸IC～ 一般国道144号上田菅平IC	19,946	29,354	23.9	0.49	93.0	90.0	
一般国道18号	小諸市・東御市境	東御嬭恋線	上田市大屋203	11,608	15,671	8.5	0.97	39.0	33.8	
	東御嬭恋線	真田東部線	上田市大屋203					27.6	22.4	
	真田東部線	丸子東部インター線	上田市大屋203					31.4	17.8	
	丸子東部インター線	東部望月線	上田市大屋203					14.4	23.2	
	東部望月線	大屋停車場田沢線	上田市大屋203					24.8	29.2	
	大屋停車場田沢線	東御市・上田市境	上田市大屋203					43.9	33.9	
真田東部線	上田市・東御市境	丸子東部インター線	東御市鞍掛385-1（鞍掛交差点）	5,020	6,375	12.3	0.57	32.2	40.1	
	丸子東部インター線	小諸上田線	東御市鞍掛385-1（鞍掛交差点）					35.4	18.5	
	小諸上田線	一般国道18号	東御市鞍掛385-1（鞍掛交差点）	5,106	6,485	12.0	0.58	36.4	25.1	
諏訪白樺湖小諸線	立科町・東御市境	羽毛山大日向線	東御市大日向字まん所947	4,880	5,856	7.9	0.68	34.4	44.3	
	羽毛山大日向線	東部望月線	東御市大日向字まん所947					9.0	37.8	
	東部望月線	御牧原大日向線	東御市大日向字まん所947					20.4	28.6	
	御牧原大日向線	東部望月線	東御市大日向字まん所947					28.7	28.0	
	東部望月線	東御市・小諸市境	東御市大日向字まん所947					42.6	44.6	
小諸上田線	小諸市・東御市境	東御嬭恋線		12,343	16,416	20.4	1.31	26.9	31.7	
	東御嬭恋線	真田東部線	東御市鞍掛385-1（鞍掛交差点）	12,363	16,566	14.7	1.08	33.8	24.5	
	真田東部線	丸子東部インター線	東御市鞍掛385-1（鞍掛交差点）	12,376	16,460	14.6	1.08	24.0	16.6	
	丸子東部インター線	大屋停車場田沢線	東御市和7388-1	12,872	17,248	12.2	1.09	34.2	37.4	
	大屋停車場田沢線	東御市・上田市境	東御市和	3,139	3,861	1.2	0.46	17.7	28.9	
	丸子東部インター線	上田市・東御市境	羽毛山大日向線	東御市羽毛山	9,851	12,825	13.7	1.53	50.7	38.2
羽毛山大日向線		丸子北御牧東部線	東御市羽毛山	34.8					23.6	
丸子北御牧東部線		東部望月線	東御市羽毛山	29.2					14.4	
東部望月線		一般国道18号	東御市羽毛山	11.4					11.7	
一般国道18号		小諸上田線	東御市常田505-1	8,944	11,717	14.5	0.78	30.8	28.5	
小諸上田線		丸子東部インター線	東御市常田505-1					0.94	14.3	15.5
丸子東部インター線		真田東部線	東御市常田505-1					0.33	27.2	19.6
丸子東部インター線		上信越自動車道	東御市常田505-1					0.64	26.1	29.3

注1）斜体で示した交通量及び大型車混入率、混雑率は推定値です。

注2）斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度またはH22の混雑時旅行速度で補った値です。

注3）図面には上り・下りの混雑度が高い方を採用する。

表6-1 主要道路断面交通量(その2) 資料:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表

路線名	起点	終点	観測地点名	平日 12時間 交通量 (台)	平日 24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度	
								上り	下り
東御孺恋線		一般国道18号		1,584	1,901	24.7	0.83	15.5	15.5
	一般国道18号	小諸上田線						0.32	27.0
	小諸上田線	東御孺恋線	東御市新張1299(チェーン脱着場)	1,309	1,558	22.7	0.33	40.4	38.5
立科小諸線	立科町・東御市 境	東部望月線		929	1,106	2.7	0.16	41.2	36.1
	東部望月線	御牧原大日向線						37.9	35.8
	御牧原大日向線	御牧原蓬田線						49.7	47.7
	御牧原蓬田線	東御市・小諸市 境						51.5	50.7
東部望月線	一般国道18号	丸子東部インター線	東御市田中字六反141-1	4,761	6,237	4.2	0.59	17.6	14.4
	丸子東部インター線	諏訪白樺湖小諸線	東御市加沢大谷地279-1	10,650	14,058	10.6	1.33	30.1	37.3
	諏訪白樺湖小諸線	立科小諸線		3,857	4,821	14.1	0.71	42.5	42.5
	立科小諸線	東御市・佐久市 境						51.4	35.3
丸子北御牧東部線	立科町・東御市 境	羽毛山大日向線	東御市八重原字七曲峰2542-1	1,047	1,256	7.7	0.14	24.2	43.0
	羽毛山大日向線	丸子東部インター線	東御市八重原字七曲峰2542-1					42.4	33.1
羽毛山大日向線	丸子東部インター線	丸子北御牧東部線		1,166	1,399	12.0	0.19	35.4	35.0
	丸子北御牧東部線	諏訪白樺湖小諸線						39.0	35.2
御牧原大日向線	立科小諸線	諏訪白樺湖小諸線	東御市御牧原御牧1402-1	3,453	4,316	7.6	0.44	41.0	25.9
御牧原蓬田線	立科小諸線	東御市・佐久市 境		929	1,106	2.7	1.26	36.8	37.8
大屋停車場田沢線	一般国道18号	小諸上田線	上田市大屋444	3,433	4,180	2.0	0.51	33.1	26.9
	小諸上田線			1,672	2,006	10.6	0.27	22.3	31.1

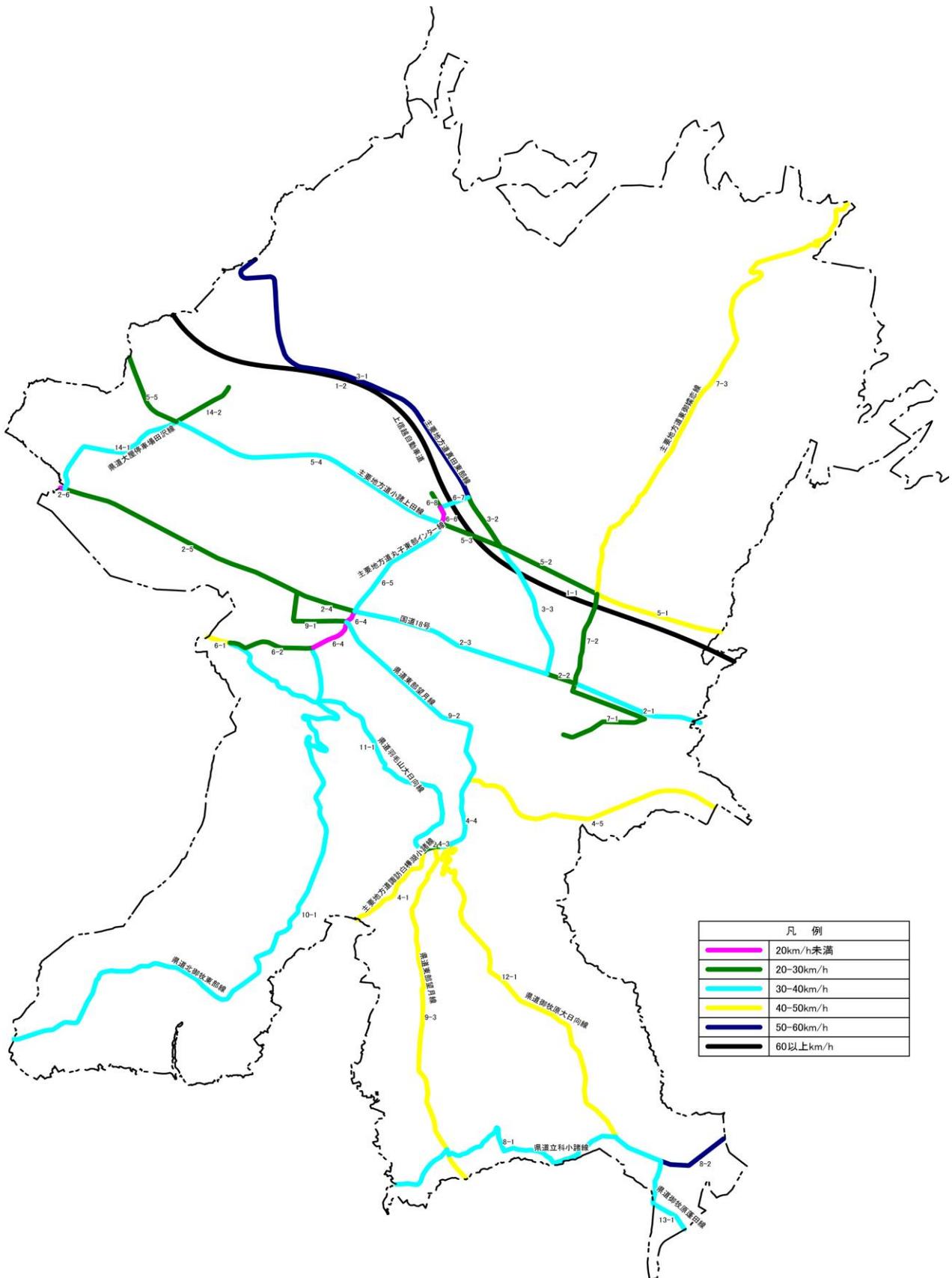
注1) 斜体で示した交通量及び大型車混入率、混雑率は推定値です。

注2) 斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度またはH22の混雑時旅行速度で補った値です。

注3) 図面には上り・下りの混雑度が高い方を採用する。

图 6-1 混雑時平均旅行速度分布图

資料：平成 27 年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表



## 6-2 主要駅乗降人員

本市の主要駅は田中駅と滋野駅である。両駅の平成30年の年間乗降客数は、田中駅が906,600人、滋野駅が287,255人となっており、田中駅は滋野駅の概ね3倍強の乗降客数となっている。

平成12年からの推移を見ると、平成29年にかけては両駅とも僅かな減少傾向が続いていたが、平成30年では田中駅で11,835人、滋野駅で3,717人、それぞれ前年に比べ増加している。

表6-2 主要駅乗降人員

資料：国土数値情報 駅別乗降客数データ (H26～H30)

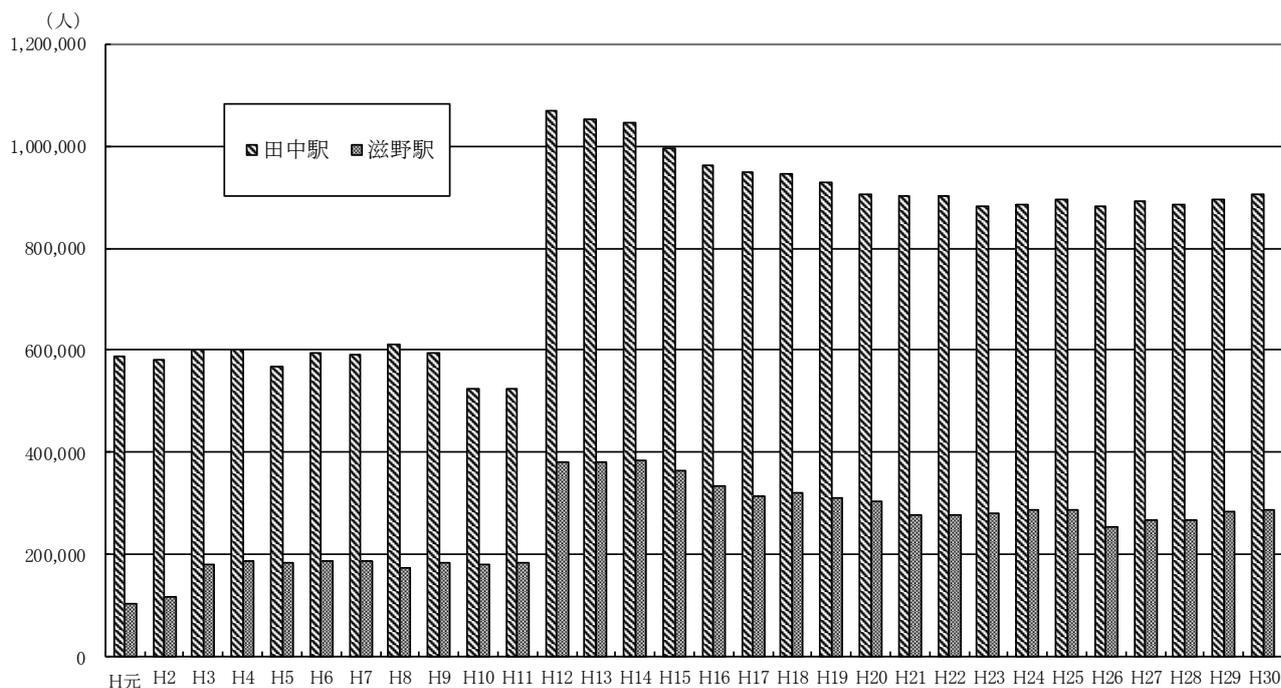
年次	田中駅 人	滋野駅 人	備考	年次	田中駅 人	滋野駅 人	備考
平成元年	(589,840)	(105,485)		平成21年	902,048	277,056	
平成2年	(580,350)	(116,800)		平成22年	903,323	275,966	
平成3年	(602,250)	(180,675)		平成23年	882,771	281,767	
平成4年	(600,425)	(186,150)		平成24年	883,948	287,021	
平成5年	(568,305)	(182,865)		平成25年	894,132	288,408	
平成6年	(596,410)	(188,705)		平成26年	882,592	254,816	
平成7年	(590,935)	(186,515)		平成27年	893,708	266,724	
平成8年	(613,200)	(175,565)		平成28年	884,488	268,527	
平成9年	(593,855)	(185,055)		平成29年	894,825	283,538	
平成10年	(523,645)	(180,577)		平成30年	906,660	287,255	
平成11年	(523,101)	(182,471)					
平成12年	1,068,608	381,129					
平成13年	1,054,068	382,134					
平成14年	1,045,849	383,711					
平成15年	996,629	363,852					
平成16年	963,761	333,237					
平成17年	947,676	315,167					
平成18年	945,575	320,221					
平成19年	930,405	309,576					
平成20年	907,024	304,632					

注：平成11年以前の数値は「1日平均の乗車人員に1年(365日)を乗じた数値」である。

注：平成12年以降は「1日平均の乗降客数に1年(365日)を乗じた数値」である。

注：平成12年～平成25年は「東御市の統計」による。

図6-2 主要駅乗降人員の推移



## 7. 地価

### 7-1 地価の状況

本市の平成17年から令和元年における地価の動向は、全地点において減少しているが、商業地域、近隣商業地域、準住居地域の商業系用途地域での減少率が比較的大きい。しかし、令和元年度での調査地点別土地価格は、田中駅前前の商業地域が36,000円/㎡、国道18号沿いの近隣商業地域で32,200円/㎡と他の地点に比べ高い状況となっている。住居系地域においては第1種低層住居専用地域で27,400～29,300円/㎡、第1種中高層住居専用地域で28,900円/㎡、準住居地域で25,400円/㎡となっている。工業系地域においては、工業専用地域で12,300円/㎡となっている。用途地域外では、県道沿いに散在する農家で8,400円/㎡となっている。

表7-1 地価の変動

資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

調査地点番号(注1)	地番又は住居表示(注2)	年度	価格(円/㎡)	前表記年度からの価格変化率(%)	土地利用の状況(注3)	調査種別(注4)
(国) 1	東御市田中宇城ノ前800-11	H17	50,000	—	中規模住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	地価公示 東御-1 第1種中高層
	〃	H22	36,800	△ 26.4	〃	
	〃	H26	31,000	△ 15.8	〃	
	〃	R01	28,900	△ 6.8	〃	
(国) 2	東御市常田宇伊勢原222-80	H17	46,300	—	一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	地価公示 東御-2 第1種低層
	〃	H22	34,600	△ 25.3	〃	
	〃	H26	29,500	△ 14.7	〃	
	〃	R01	27,400	△ 7.1	〃	
(国) 5-1	東御市県字六反164-1	H17	67,400	—	中低層店舗が建ち並ぶ国道沿いの商業地域	地価公示 東御5-1 近隣商業地域
	〃	H22	44,500	△ 34.0	〃	
	〃	H26	36,300	△ 18.4	〃	
	〃	R01	32,200	△ 11.3	〃	
(国) 5-2	東御市滋野字牧家2249-2外	H17	52,600	—	中規模営業所、給油所等が散在する路線商業地域	地価公示 東御5-2 準住居地域
	〃	H22	34,500	△ 34.4	〃	
	〃	H26	28,400	△ 17.7	〃	
	〃	R01	25,400	△ 10.6	〃	
(県) 1	東御市滋野字乙女736-92	H17	38,500	—	中規模一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	地価調査 東御-1 第1種低層
	〃	H22	31,000	△ 19.5	〃	
	〃	H26	25,200	△ 18.7	〃	
	〃	R01	21,400	△ 15.1	〃	
(県) 2	東御市新張字新屋敷1195 (選定替え)	H17	25,500	—	旧街道沿いに農家住宅が建ち並ぶ店舗等も介在する地域	地価調査 東御-2 用途地域外
	〃	—	—	—	〃	
	東御市本海野字大平寺1496-92	H22	38,300	—	中規模一般住宅の建ち並ぶ分譲住宅地域	
	〃	H26	31,500	△ 17.8	〃	
(県) 3	東御市下之城字下宮前239-3	H17	9,450	—	農家住宅等が散在する市道沿いの農家集落地域	地価調査 東御-3 用途地域外
	〃	H22	9,110	△ 3.6	〃	
	〃	H26	8,750	△ 4.0	〃	
	〃	R01	8,400	△ 4.0	〃	
(県) 5-1	東御市田中宇五里田52-1	H17	75,500	—	飲食店、小売店舗等が建ち並ぶ駅前通り沿いの商業地域	地価調査 東御5-1 商業地域
	〃	H22	54,000	△ 28.5	〃	
	〃	H26	41,800	△ 22.6	〃	
	〃	R01	36,000	△ 13.9	〃	
(県) 9-1	東御市加沢字原畑1333-3外4筆	H17	16,500	—	大規模工場、倉庫等が建ち並ぶ街区整然とした工業団地	地価調査 東御9-1 工業専用地域
	〃	H22	13,700	△ 17.0	〃	
	〃	H26	12,400	△ 9.5	〃	
	〃	R01	12,300	△ 0.8	〃	

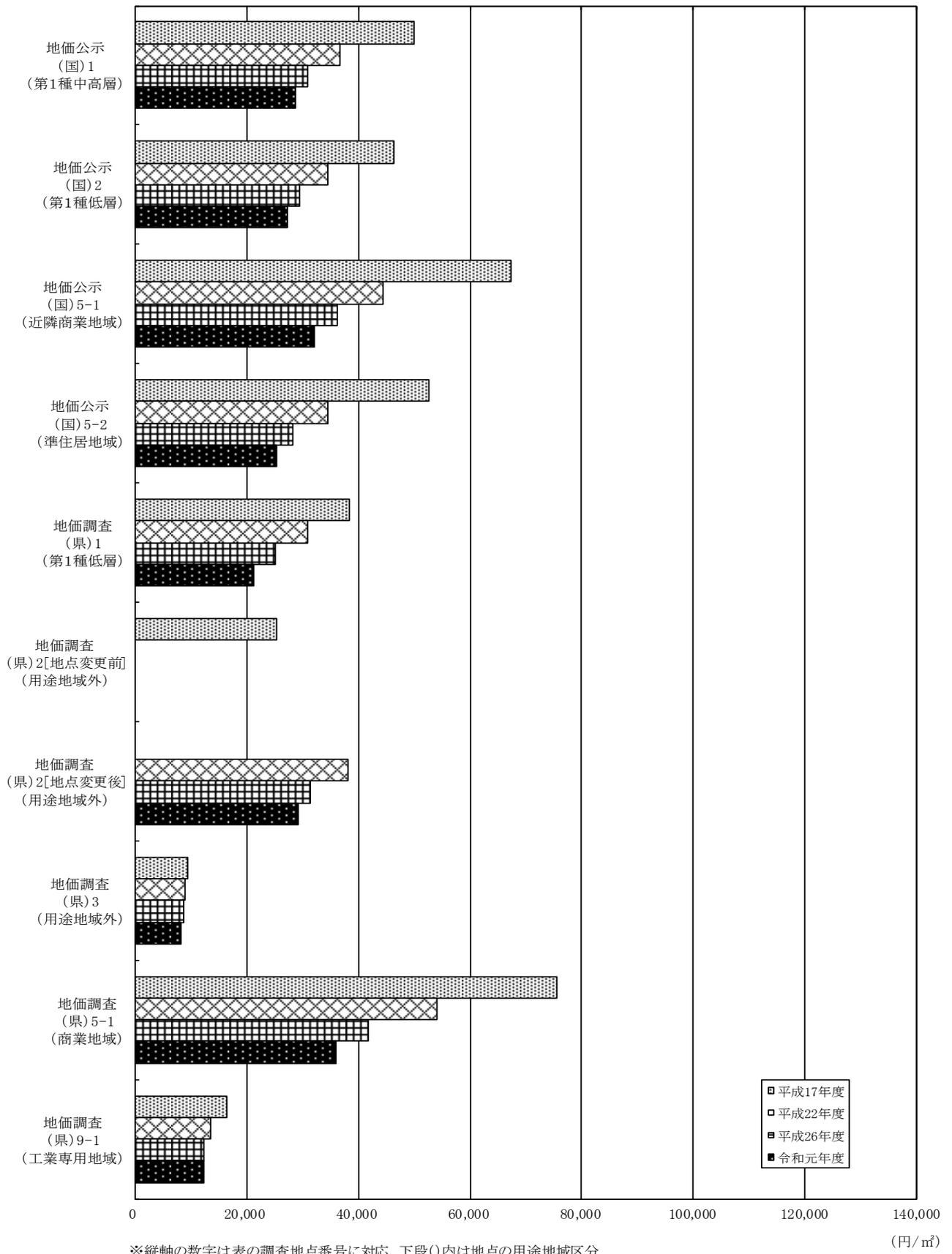
(注1) 番号は地価分布図の通し番号と対応。

(注2) 年度により調査地点が異なる場合は各年度の地番又は住居表示を記入。

(注3) 住宅地・商業地・工業地の別、市街化区域・調整区域の別、建物用途等を記入。

(注4) 地価公示か、都道府県調査かの別を記入。

図7-1 地価の変動



## 8. 自然環境

### 8-1 気象状況

本市の過去10年間の気象概況は、降水量では年間約900～1,100mm程度で比較的雨量は少ない。天気日数を見ても、雨の日数に比べ晴や快晴の日がかなり多い。気温は、年間平均気温が約10℃である。年間を通じて最高気温と最低気温との較差が大きく、夏は最高が30℃を超え、冬は最低気温が-13℃付近まで下がる時もあり、高原的な気候で果実栽培にも適している。

表8-1 気象概況

資料：東御市の統計2018（東御消防署）、気象庁HP

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向	最 大 風 速 時 風 向	日 照 時 間 (h)	天 気 日 数 (日)				
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量				快 晴	晴	曇	雨 (雪)	
H21	9.5	29.9	-11.1	967.5	52.0	—	北北東	北	1972.3	10	207	104	44	
H22	9.9	32.0	-12.3	1,194.5	47.5	—	北東	北	2023.3	16	232	88	29	
H23	9.2	32.2	-13.8	977.0	69.0	—	北東	北	2163.6	13	205	105	42	
H24	8.9	32.1	-15.6	1,069.5	78.0	—	北北東	北	2116.6	23	204	105	34	
H25	9.5	32.7	-13.4	893.5	84.0	—	北北東	北	2311.9	—	257	84	24	
H26	9.0	32.6	-14.2	1,022.5	46.5	—	北北東	北	2186.3	—	249	91	25	
H27	9.9	32.3	-12.2	999.5	49.0	—	北東	北	2054.2	—	226	107	32	
H28	10.0	31.0	-13.8	1,133.5	71.0	—	北東	北北東	2112.1	—	190	132	44	
H29	9.1	31.1	-13.1	1,041.5	69.0	—	北東	北	2183.3	12	225	97	31	
H30	10.2	33.6	-13.7	965.5	57.0	—	北北東	北北東	2273.6	18	241	80	26	

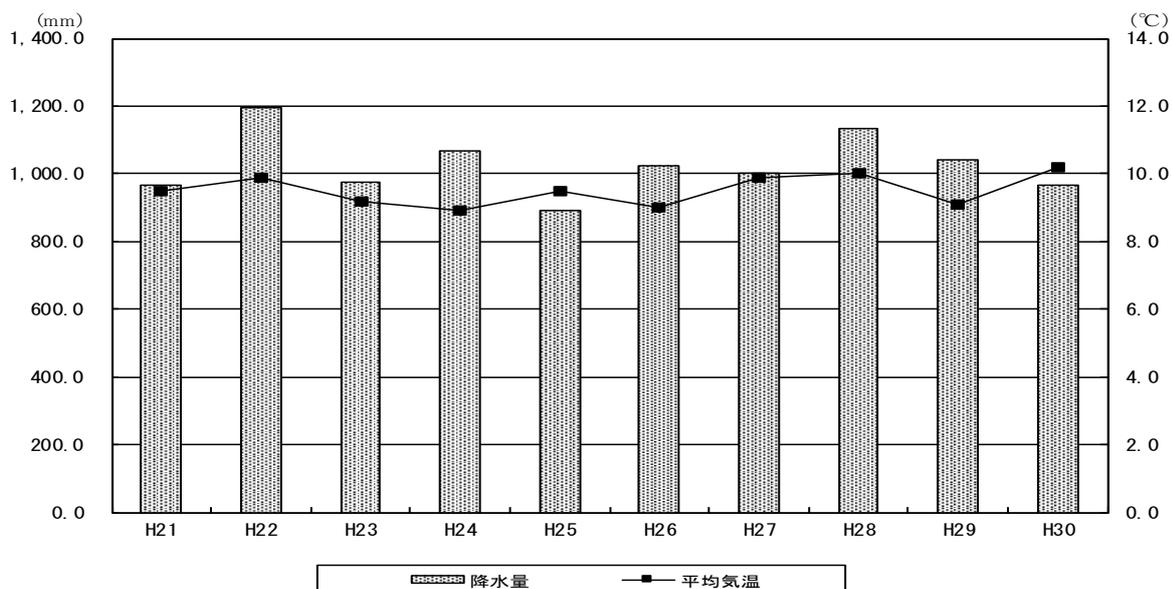
注1) 天気日数の「雪」は「雨」に含まれる。

注2) 平成25年～平成28年天気日数の快晴について、未測定のため欠測

注3) 天気日数については東御消防署の資料による。(他は気象庁アメダス(東御)の観測データによる)

注4) 降雪量はアメダスによる観測のため、降水量に換算されている。

図8-1 気象概況



月ごとの平成30年の気象概要を見ると、降水量では5月～9月と夏季を中心に多く、11月～2月の冬季は少なくなっている。気温は、1月～2月にかけては月平均気温でも氷点下まで下がるが、夏は7月～8月でも平均22.5～23.0℃と過ごしやすい気候である。風は、年間を通じて北から北東の風が多くなっている。

表8-2 気象概要（平成30年）

資料：気象庁HP

月	気温（℃）			降水量（mm）			最多風向	最大風速時向	日照時間（h）	天気日数（日）				
	平均	最高	最低	総量	日最大降	降雪量				快晴	晴	曇	雨	雪
1月	-3.0	10.7	-13.7	25.5	8.0	-	北北西	北	187.5	-	-	-	-	-
2月	-3.2	9.6	-13.3	11.5	4.0	-	北東	北	194.8	-	-	-	-	-
3月	4.4	21.1	-7.8	70.0	22.5	-	北東	南西	217.4	-	-	-	-	-
4月	10.4	27.3	-3.0	67.0	22.5	-	北東	北北東	219.4	-	-	-	-	-
5月	14.3	27.9	-0.1	131.0	25.5	-	北北東	北	207.6	-	-	-	-	-
6月	17.5	30.8	6.8	86.5	22.5	-	北東	南西	202.2	-	-	-	-	-
7月	23.0	33.6	15.6	164.5	57.0	-	北北東	北東	225.0	-	-	-	-	-
8月	22.5	33.5	6.8	86.5	23.0	-	北東	北北東	210.8	-	-	-	-	-
9月	17.1	27.9	7.9	234.0	27.0	-	北東	北東	87.2	-	-	-	-	-
10月	11.9	25.9	0.0	49.5	18.0	-	北北東	北	177.4	-	-	-	-	-
11月	6.3	19.9	-4.3	12.5	9.5	-	北北東	南西	179.9	-	-	-	-	-
12月	1.1	19.8	-9.6	27.0	8.0	-	北北東	北北東	164.4	-	-	-	-	-

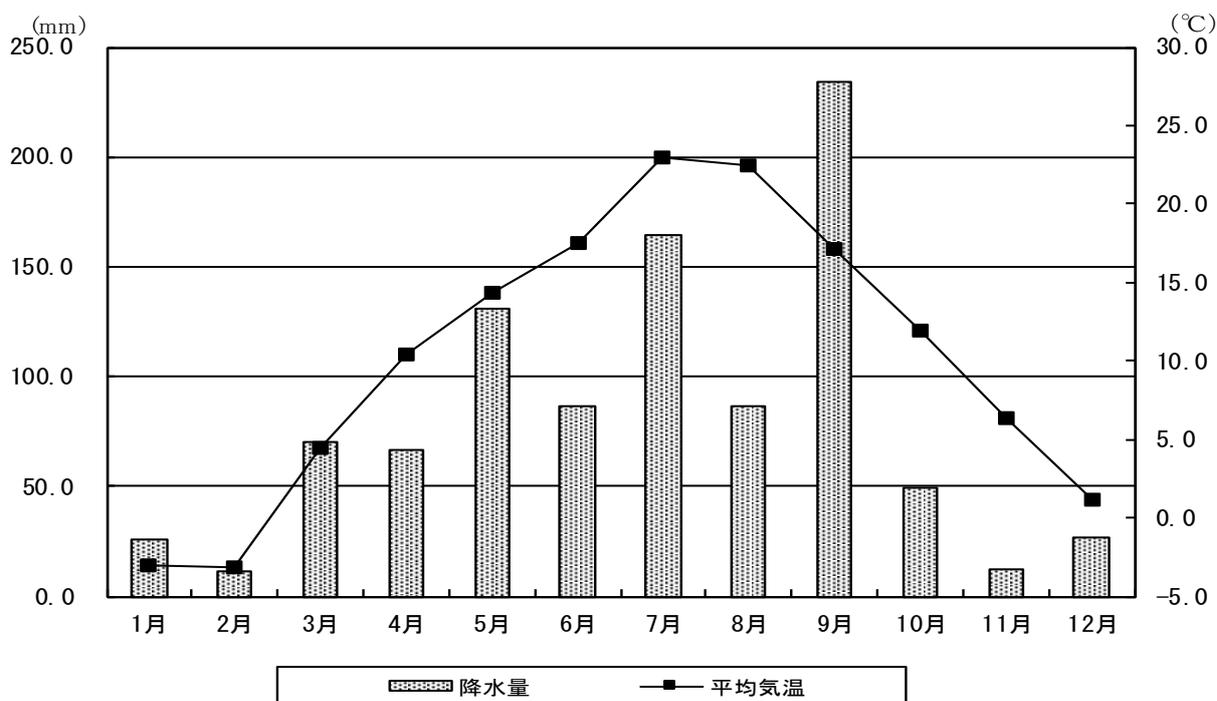
注1）気象庁アメダス（東御）の観測データによる

注2）天気日数の観測データについては、未測定のため欠測

注3）最多風向にある”）”の記号は統計対象が一部欠測も正常値と同等に扱う準正常値

注4）降雪量はアメダスによる観測のため、降水量に換算されている。

図8-2 気象概要



## 8-2 緑の状況

本市の都市計画区域における現存緑地の面積は5,577.8haであり、都市計画区域全体の面積(7441.8ha)の約75%に相当する緑豊かな都市である。このうち、公共緑地は43.1ha(0.8%)を占めるが、その他の緑地が5,534.7ha(99.2%)と、その殆どを占めている。

用途地域指定区域においては、公共緑地は13.7ha(6.7%)を占めるが、その他の緑地が190.5ha(93.3%)を占めている。

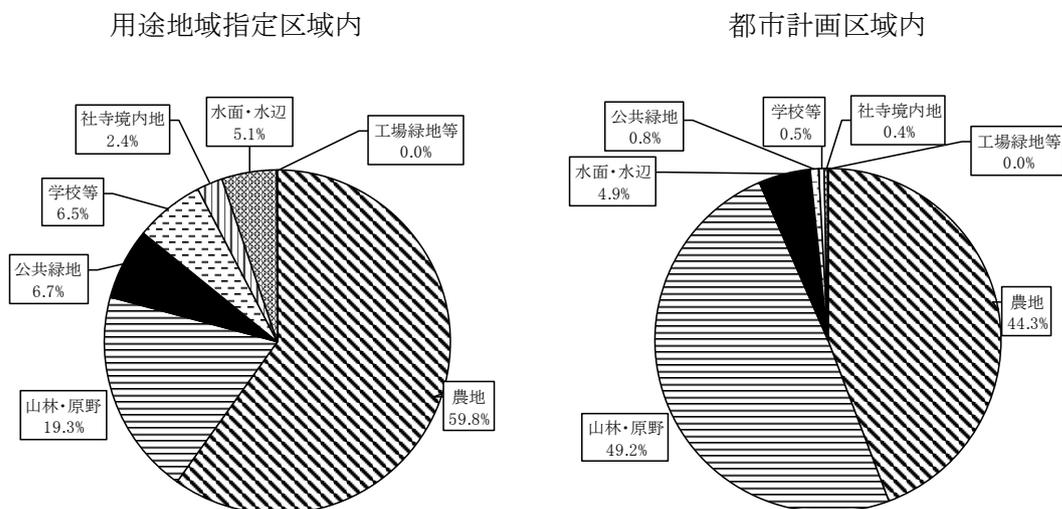
表8-3 現存緑地の計量(令和元年度現在)

資料:土地利用現況図

区 分	用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域指定外区域 (4)	都市計画区域 (5)
	人口集中地区(DID) (1)	(1)を除く区域 (2)	小計 (1)+(2)=(3)		
	ha	ha	ha	ha	ha
公 園、緑地	0.7	7.2	7.9	14.1	22.0
広 場、運 動 場		4.1	4.1	12.1	16.2
墓 園		1.7	1.7	3.2	4.9
そ の 他					
水 面:河川、湖沼、水路	1.3	3.4	4.7	128.5	133.2
水 辺:海浜、河岸、湖畔	0.8	5.0	5.8	131.8	137.6
山 林、原 野その他これらに類するもの	4.6	34.9	39.5	2,706.3	2,745.8
農 地、牧 草 地その他これらに類するもの	21.9	100.3	122.2	2,347.6	2,469.8
社 寺、境 内 地、墓 地その他これらに類するもの	1.8	3.1	4.9	14.7	19.6
給排水その他処理施設等の公共公益施設付属緑地					
遊園地、施設公園、施設分区分園その他これらに類する民営施設					
共同住宅・工場緑地その他これらに類する施設		0.1	0.1	0.5	0.6
学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	5.3	8.0	13.3	14.8	28.1
林業・農業試験場その他これらに類する試験場、研究所等					
合 計	36.4	167.8	204.2	5,373.6	5,577.8

※面積は図面(縮尺1/10,000)計測により算出。

図8-3 現存緑地の構成比



## 9. 公害及び災害

### 9-1 災害の発生状況

#### ■水害被害状況

本市の平成22年度から平成30年度の10年間の水害による被害状況は、平成22年度で床上浸水が1戸、床下浸水が3戸、平成23年度で床上浸水が1戸、床下浸水が計11戸、平成25年度に床上浸水が1戸、平成26年度に床下浸水が1戸、平成27年度で床下浸水が4戸、平成28年度で床上浸水が計3戸、平成30年度で床上浸水が1戸、床下浸水が12戸発生している。

表9-1 水害被害状況

資料：東御市総務課資料

図面対照 番号	発生年月日	浸水面積	都市計画区域面積 に対する割合	床上浸水	床下浸水	浸水田畑	被災人口	都市計画区域人口 に対する割合
		ha	%	戸	戸	ha	人	%
1	H22.08.25	—	—	1	—	—	—	—
2	H22.08.25	—	—	—	3	—	—	—
3	H23.07.12	—	—	1	—	—	—	—
4	H23.07.12	—	—	—	9	—	—	—
5	H23.07.12	—	—	—	2	—	—	—
6	H25.09.16	—	—	1	—	—	—	—
7	H26.07.19	—	—	—	1	—	—	—
8	H27.06.23	—	—	—	4	—	—	—
9	H28.08.01	—	—	—	2	—	—	—
10	H28.08.18	—	—	—	1	—	—	—
11	H30.07.10	—	—	1	12	—	—	—

注) 過去10年間に発生した水害を対象。

#### ■がけくずれ、地すべり発生状況

今回調査（平成26年から平成30年度）においては該当なし。

## 9-2 防災拠点・避難場所の状況

本市では、「東御中央公園第二体育館」「芸術むら憩いの家」「東御中央公園グラウンド」「八重原グラウンド」の4施設が拠点防災施設（物資輸送拠点、拠点ヘリポート）として位置づけられている。

広域避難地としては、公園、校庭、広場、駐車場などの空地を対象に32か所を指定し、広域避難施設としては、学校、体育館、公民館などの施設（建物）を対象に38施設を指定している。このほか、地区別避難所としては、地区別に点在する公民館などの施設68か所を指定している。

表9-2 防災拠点・避難場所（令和元年度現在）

資料：東御市地域防災計画（東御市HP）

図面参照番号	名称	種別	種別 (地域防災計画)	収容可能人数 (人)	備考
1	東御中央公園第二体育館	防災拠点	(枠外記載)	-	物資輸送拠点
2	芸術むら憩いの家	防災拠点	(枠外記載)	-	物資輸送拠点
3	東御中央公園グラウンド	防災拠点	(枠外記載)	-	拠点ヘリポート
4	八重原グラウンド	防災拠点	(枠外記載)	-	拠点ヘリポート
1	不動公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
2	伊豆宮公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
3	原公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
4	田中公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
5	田町公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
6	城ノ前公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
7	市民交流広場（市役所）	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
8	あがた御膳水公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
9	白鳥台遊園地	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
10	原口農村広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
11	大石農村広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
12	乙女平山公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
13	別府公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
14	東御中央公園芝生広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
15	西宮公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
16	新張青少年広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
17	奈良原青少年広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
18	仲よし公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
19	田沢農村公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
20	東上田運動広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
21	東上田井高公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
22	西深井農村広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
23	大田区休養村とうぶ多目的グラウンド	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
24	日向が丘ひだまりの園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
25	寺坂団地公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
26	菖蒲沢団地公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
27	北御牧グラウンド	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
28	芸術むら公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
29	南部農村公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
30	中八重原コミュニティ広場	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
31	白水グラウンド	指定緊急避難場所	広域避難地	-	
32	白樺区公園	指定緊急避難場所	広域避難地	-	

※防災拠点は「東御市地域防災計画」の「災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表」より記載

※広域避難所の収容人数は面積の6割とし1人辺り3.0㎡として計算

※避難所の収容人数は面積の8割とし1人辺り2.0㎡として計算

※名称については、「東御市地域防災計画」に記載の名称。( )内については国土数値情報ダウンロードサービス提供の名称

表9-2 防災拠点・避難場所（令和元年度現在）

資料：東御市地域防災計画（東御市HP）

図面対照 番号	名 称	種 別	種 別 (地域防災計画)	収容可能人数 (人)	備 考
1	東御清翔高等学校	指定避難所	広域避難施設	1,461	
2	東部中学校	指定避難所	広域避難施設	1,958	
3	田中小学校	指定避難所	広域避難施設	1,579	
4	田中保育園	指定避難所	広域避難施設	147	
5	田中児童館	指定避難所	広域避難施設	56	
6	子育て支援センター	指定避難所	広域避難施設	124	
7	文化会館	指定避難所	広域避難施設	1,046	
8	東部人権啓発センター	指定避難所	広域避難施設	82	
9	長野救命医療専門学校	指定避難所	広域避難施設	451	
10	ゆうふる tanaka	指定避難所	広域避難施設	1,058	
11	中央公民館	指定避難所	広域避難施設	687	
12	滋野小学校	指定避難所	広域避難施設	1,047	
13	滋野保育園	指定避難所	広域避難施設	257	
14	滋野児童館	指定避難所	広域避難施設	60	
15	滋野コミュニティーセンター	指定避難所	広域避難施設	124	
16	柵津小学校	指定避難所	広域避難施設	965	
17	柵津保育園	指定避難所	広域避難施設	244	
18	柵津児童館	指定避難所	広域避難施設	59	
19	東御中央公園第一体育館	指定避難所	広域避難施設	828	
20	東御中央公園武道館	指定避難所	広域避難施設	157	
21	柵津公民館	指定避難所	広域避難施設	96	
22	和小学校	指定避難所	広域避難施設	1,233	
23	和保育園	指定避難所	広域避難施設	146	
24	和児童館	指定避難所	広域避難施設	41	
25	和コミュニティーセンター	指定避難所	広域避難施設	125	
26	湯楽里館	指定避難所	広域避難施設	580	
27	北御牧中学校	指定避難所	広域避難施設	1,361	
28	北御牧小学校	指定避難所	広域避難施設	862	
29	北御牧体育館	指定避難所	広域避難施設	85	
30	ふれあい体育館	指定避難所	広域避難施設	448	
31	青年研修センター	指定避難所	広域避難施設	94	
32	北御牧人権啓発センター	指定避難所	広域避難施設	34	
33	北御牧保育園	指定避難所	広域避難施設	224	
34	北御牧公民館	指定避難所	広域避難施設	203	
35	みまき未来館	指定避難所	広域避難施設	198	
36	明神館	指定避難所	広域避難施設	346	
37	御牧乃湯	指定避難所	広域避難施設	218	
38	奈良原研修センター志高館	指定避難所	広域避難施設		

※防災拠点は「東御市地域防災計画」の「災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表」より記載

※広域避難所の収容人数は面積の6割とし1人辺り3.0㎡として計算

※避難所の収容人数は面積の8割とし1人辺り2.0㎡として計算

※名称については、「東御市地域防災計画」に記載の名称。( )内については国土数値情報ダウンロードサービス提供の名称

表9-2 防災拠点・避難場所（令和元年度現在）

資料：東御市地域防災計画（東御市HP）

図面対照 番号	名 称	種 別	種 別 (地域防災計画)	収容可能人数 (人)	備 考
1	加沢公民館	指定避難所	地区別避難場所	218	
2	常田公民館	指定避難所	地区別避難場所	176	
3	田中公民館	指定避難所	地区別避難場所	301	
4	県公民館	指定避難所	地区別避難場所	145	
5	海野宿ふれあいセンター（本海野区）	指定避難所	地区別避難場所	180	
6	海野宿囲炉裏の家（西海野区）	指定避難所	地区別避難場所	122	
7	白鳥台公民館	指定避難所	地区別避難場所	74	
8	城ノ前公民館	指定避難所	地区別避難場所	92	
9	赤岩公民館	指定避難所	地区別避難場所	82	
10	片羽区公民館	指定避難所	地区別避難場所	75	
11	桜井公民館	指定避難所	地区別避難場所	200	
12	大石公民館	指定避難所	地区別避難場所	133	
13	中屋敷公民館	指定避難所	地区別避難場所	171	
14	別府公民館	指定避難所	地区別避難場所	93	
15	原口公民館	指定避難所	地区別避難場所	148	
16	聖公民館	指定避難所	地区別避難場所	86	
17	乙女平集会所	指定避難所	地区別避難場所	141	
18	王子平公民館	指定避難所	地区別避難場所	60	
19	新張公民館	指定避難所	地区別避難場所	198	
20	横堰公民館	指定避難所	地区別避難場所	64	
21	出場構造改善センター	指定避難所	地区別避難場所	113	
22	金井公民館	指定避難所	地区別避難場所	170	
23	新屋公民館	指定避難所	地区別避難場所	124	
24	東町公民館	指定避難所	地区別避難場所	162	
25	西宮公民館	指定避難所	地区別避難場所	252	
26	姫子沢公民館	指定避難所	地区別避難場所	68	
27	滝ノ沢集会所	指定避難所	地区別避難場所	45	
28	湯の丸自然学習センター	指定避難所	地区別避難場所	36	
29	祢津南公民館	指定避難所	地区別避難場所	60	
30	奈良原公民館	指定避難所	地区別避難場所	48	
31	伊勢原公民館	指定避難所	地区別避難場所	89	
32	リードリーくらかけコミュニティーセンター	指定避難所	地区別避難場所	71	
33	東上田公民館	指定避難所	地区別避難場所	197	
34	田沢公民館	指定避難所	地区別避難場所	172	
35	大川公民館	指定避難所	地区別避難場所	95	
36	栗林公民館	指定避難所	地区別避難場所	118	
37	海善寺公民館	指定避難所	地区別避難場所	139	

※防災拠点は「東御市地域防災計画」の「災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表」より記載

※広域避難所の収容人数は面積の6割とし1人辺り3.0㎡として計算

※避難所の収容人数は面積の8割とし1人辺り2.0㎡として計算

※名称については、「東御市地域防災計画」に記載の名称。（）内については国土数値情報ダウンロードサービス提供の名称

表9-2 防災拠点・避難場所（令和元年度現在）

資料：東御市地域防災計画（東御市HP）

図面対照 番号	名 称	種 別	種 別 (地域防災計画)	収容可能人数 (人)	備 考
38	曾根公民館	指定避難所	地区別避難場所	120	
39	東深井公民館	指定避難所	地区別避難場所	136	
40	西深井公民館	指定避難所	地区別避難場所	46	
41	西入集会所	指定避難所	地区別避難場所	69	
42	東入集会所	指定避難所	地区別避難場所	45	
43	日向が丘公民館	指定避難所	地区別避難場所	82	
44	海善寺北公民館	指定避難所	地区別避難場所	82	
45	寺坂コミュニティセンター	指定避難所	地区別避難場所	104	
46	県営日向が丘団地集会所（睦区）	指定避難所	地区別避難場所	27	
47	上八重原公民館	指定避難所	地区別避難場所	114	
48	田楽平公民館	指定避難所	地区別避難場所	62	
49	中八重原生活改善センター	指定避難所	地区別避難場所	79	
50	旧山崎公民館	指定避難所	地区別避難場所	48	
51	下八重原生活改善センター	指定避難所	地区別避難場所	83	
52	芸術むら公民館	指定避難所	地区別避難場所	69	
53	白樺公民館	指定避難所	地区別避難場所	73	
54	切久保集落センター	指定避難所	地区別避難場所	92	
55	本下之城集落センター	指定避難所	地区別避難場所	53	
56	八反田公民館	指定避難所	地区別避難場所	119	
57	田之尻公民館	指定避難所	地区別避難場所	42	
58	宮公民館	指定避難所	地区別避難場所	56	
59	生きがい交流センター（畔田区）	指定避難所	地区別避難場所	196	
60	南部公民館	指定避難所	地区別避難場所	98	
61	北部区公民館	指定避難所	地区別避難場所	95	
62	布下公民館	指定避難所	地区別避難場所	73	
63	常満団地集会所	指定避難所	地区別避難場所	59	
64	島川原農業生活改善施設	指定避難所	地区別避難場所	55	
65	大日向集落センター	指定避難所	地区別避難場所	60	
66	光ヶ丘集会所	指定避難所	地区別避難場所	24	
67	羽毛山コミュニティセンター	指定避難所	地区別避難場所	92	
68	羽毛山団地集会所（牧ヶ原区）	指定避難所	地区別避難場所	20	
1	本海野	水防倉庫	水防倉庫	-	
2	消防署	水防倉庫	水防倉庫	-	

※防災拠点は「東御市地域防災計画」の「災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表」より記載

※広域避難所の収容人数は面積の6割とし1人辺り3.0㎡として計算

※避難所の収容人数は面積の8割とし1人辺り2.0㎡として計算

※名称については、「東御市地域防災計画」に記載の名称。（）内については国土数値情報ダウンロードサービス提供の名称